

東京経済研究センター

2025 年度事業計画

および

2024 年度年次報告

公益財団法人

東京経済研究センター

まえがき

東京経済研究センター（TCER）は、日本経済に関する理論的・実証的研究の発展をその使命として、1959年に発足しました。以来、TCERは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心の1つであり続けてきました。その主な活動は、以下の4種類の事業から構成されます。

まず第1には、国際学術コンファレンスを主催・共催し、世界の第一線の研究者とわが国の研究者との研究交流を推進しています。例えば、欧米で著名な研究機関である全米経済研究所（NBER）と欧州経済政策研究センター（CEPR）とのTRIOコンファレンスを、その時々グローバルな重要課題をテーマとして毎年共催しております。近年は年度末に開催をしてきましたが、今回からNBER、CEPRともより一線級の学者を選定しコンファレンスをさらに盛り上げようということとなり、日程調整が難航したため、ひと月ずれて2025年4月開催となり、その結果2024年度としては開催がありませんでした。しかし2025年4月には「Energy and the Environment」というテーマのもと、CEPRのPresidentが参加の他、NBERからハーバード大学、シカゴ大学、MITの教授らが参加するなど、非常に質の高いものとなりました。一方、アジアの主要な学術機関とともに持ち回りでホストをしているNBER東アジア経済セミナーについては、近年は6月ごろに開催していますが、2024年度の通常開催が香港であったのち、2025年度のホストがオーストラリアということで、季節が逆のため、繰り上がって3月末の開催となりました。そのため、2024年度に二回開催することとなりました。それぞれのテーマは、最近の世界経済の困難を象徴するキーワードである「Global Shocks」と「Fragmentations」であり、主にアジアの学者が参加しました。

第2に、国内の学術セミナー・コンファレンスを主催・共催することで、国内研究者の交流を促進し、共同研究による研究の発展に貢献しています。例年通り、TCERマクロコンファレンスと、ミクロ理論に関するDCコンファレンスを開催しました。また、若手研究者育成のためのコンファレンスなど、そのほかにも様々な学術セミナー・コンファレンスを開催しました。特にほぼ隔年で時宜に沿ったテーマを選定して開催される「TCERコンファレンス」として、2024年度は「日本政治の数理・データ分析」がありました。このコンファレンスのシリーズの慣例に従い、研究成果は書籍として出版される予定です。なお、同じく恒例だった「TCER定例研究会」については、近年は代表理事の属する大学のセミナーと共催の形にすることで大学間の交流を図っていましたが、それは休止しました。コロナ禍から大学セミナーへのオンライン参加も増加したこともあり、むしろ主要大学のセミナーの情報をTCERのウェブサイトでお知らせすることで、研究者相互が自発的に交流を図ることとしました。

第3に、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として、これまで同様、いくつかの研究プロジェクトに対し研究助成を行っています。特に最近は、緊急課題として「医療」、「労働」、「財政」のプロジェクトが実行されてきています。

最後に、研究成果の社会への還元を目的とした事業も実施してきています。とりわけ2024年度から、これまでより広く一般の参加者を対象として、最近の経済政策課題を3-4名でパネル討論を行うという「TCER経済セミナー」を始めました。6月に金融政策について、

11 月に女性労働について開催しました。これは日本評論社とタイアップし、討論の内容は「経済セミナー」誌に発表されています。

このように、様々な事業を行ってきている TCER ですが、2024 年度より様々な改革を進めています。これは、2021～23 年度に組織された TCER 改革委員会での議論に従い、近年の経済学研究に対する社会の期待の変化に対応して事業内容を見直し、資金の効率的な活用を考慮しつつ、行なっているものです。

東京経済研究センター(TCER)は設立以来、評議員の方々のほか、経済同友会会員の方々を中心として、多くの方々から財政上・組織運営上の支援・助言をいただいております。TCER へのご厚意と援助を惜しまぬ皆さまに、この場をお借りして篤く御礼を申し上げます。今後とも変わらぬご支援をいただけますよう、また TCER をよりよくするためにご指導・ご鞭撻をいただけますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

2025 年 6 月

公益財団法人 東京経済研究センター代表理事
植田 健一

目次

まえがき

2025 年度事業計画

I	2025 年度事業計画	1
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2025 年度予算	8

2024 年度年次報告

I	2024 年度事業報告	13
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2024 年度会計報告	62
III	TCER 評議員会議事録	78

付録

I	フェロー名簿	91
II	役員名簿	100
III	諸規約	103
	(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款	
	(2) TCER フェローに関する規程	
	(3) 研究助成に関する規程	
	(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程	
IV	刊行物一覧	120
	(1) JJIE 国際共同コンファレンス (TRIO コンファレンス) 特集号一覧	
	(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録	

連絡先

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

担当：町田・高橋

TEL & FAX: 03-3239-2524

E-mail : office@tcer.or.jp

ホームページ : <https://www.tcer.or.jp/>

※「東京経済研究センター 事業計画および年次報告」のバックナンバーは、
<https://www.tcer.or.jp/about/> の「TCER に関する文書」をご覧ください。

2025 年度事業計画

I. 2025 年度事業計画

(公1 国際的学術研究・交流事業)

個別事業（1）日米欧研究交流事業

TRIO コンファレンス

米国および欧州諸国における著名な経済学研究者を東京に招いて、日本の経済学研究者とともに現代社会のホットイシューを報告・討論するコンファレンス・シリーズである。福田慎一（東京大学）、植田健一（東京大学）、J.K. Hausman（University of Michigan）の各氏がオーガナイザーに加わっている。

第32回目のコンファレンスは2025年4月26-27日に東京大学にて「Energy and the environment（エネルギーと環境問題）」をテーマに開催する。（第32回は当初、2025年3月1-2日開催予定だったが、欧州からの参加者の都合で延期した。延期により開催日が年度をまたぎ、2025年度の開催になった。）第33回のコンファレンスは、テーマ未定だが、例年通り、2026年3月頃の開催を予定している。

なお、コンファレンスの主な報告論文は、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌 Journal of the Japanese and International Economies（JJIE）に刊行予定である。（植田健一）

個別事業（2）東アジア研究交流事業

本事業では、長年継続している NBER-TCER 東アジア経済セミナー（EASE）の他、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業、TCER=TIFO フェローシップ事業等を実施する。

EASE

TCER は全米経済研究所（NBER）と共催で、毎年「東アジア経済セミナー」（East Asian Seminar on Economics、略して EASE）を開催している。EASE では、日本・米国に加えて、東アジア・オセアニア地域の研究者も出席・発表を行っており、また各国の中央銀行や代表的なシンクタンクが主催者として関与していることから伺えるように、重要な現実の経済問題や経済政策に関連するテーマを扱う国際コンファレンスとして、内外で非常に高い評価を確立している。2025 年度は開催なしとする。（2025 年 3 月に第 33 回をオーストラリアで開催する予定であり、これは 2024 年度中 2 回目の開催である。例年 5-6 月開催のところ、第 33 回は開催地の都合で開催時期が前倒しとなった。）（星岳雄）

ERIA

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業では、ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズの本の出版を目指している。「第 2 のアンバンドリング（生産工程・タスク単位の国際分業）」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発

信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指す。2016 年度に 1 冊目（第 7 巻「ASEAN の自動車産業」）、2017 年度に 2 冊目（第 6 巻「タイ・プラスワンの企業戦略」）、2018 年度に 3 冊目（第 1 巻「アセアンライジング」）、2020 年度に 4 冊目（第 3 巻「東アジアの経済統合：財・サービス・投資」）が刊行された。5 冊目（第 2 巻「アジア総合開発計画（仮題）」）の準備が進行中であり、2025 年度中の出版を目指す。（木村福成）

TCER=TIFO フェローシップ事業

本事業では公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する。（仲田泰祐）

個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業

環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、国際コンファレンスを開催することで、環太平洋地域に関する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論し、研究交流を深めることを目的としたものである。佐々木百合教授（明治学院大学）が日本側のオーガナイザーを務める。これまでのコンファレンスでは、毎回、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から約 100 名の経済学者が参加し、多数の平行・セッションで活発に議論が展開された。しかし、2021 年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響などで開催の中止が続いている。2025 年度も大規模な会議の開催は困難な見込みであるが、2026 年 1 月に小規模なミーティングを開催することは決定している。（福田慎一）

個別事業（4）TCER コンファレンス事業

TCER コンファレンス事業（旧逗子コンファレンス）は、半世紀前から経済学者に加えて政策担当者・実務家を招いて、その時々の日本経済のホットイシューを議論してきたコンファレンス・シリーズである。旧逗子コンファレンスの成果の多くは書籍として刊行され、最新の経済学研究の成果を日本語で、官民エコノミストや学生にもアクセスしやすい形で提供するという点において重要な役割を果たしてきた。我が国の経済政策論議に大きなインパクトを与えた例も数多く、日本の社会経済一般にも広く貢献してきた。コンファレンスの成果の書籍出版はしばらく途絶えていたが、2013 年度より二年計画で共同研究を行って商業出版へとつなげていく試みが再開されている。

国家債務問題を理論と実証で分析する研究プロジェクトに関するコンファレンス

2025 年度は、植田健一（東京大学）を中心に、国家債務問題を理論と実証で分析する研究プロジェクトに関するコンファレンスを企画している。（植田健一）

政治を理論的および実証的に分析する研究プロジェクトに関するコンファレンス

2024 年度は、浅古泰史（早稲田大学）を中心に経済学的な手法で政治を理論的および実証的に分析する研究プロジェクトに関するコンファレンスを山形大学（一部オンライン）において行った。その成果を 2025 年度中に日本評論社より出版予定である。発表者（執筆者）は

以下の通りである。

編者・執筆者	浅古泰史（早稲田大学）
	善教将大（関西学院大学）
執筆者	芦谷圭祐（山形大学）
	荒渡良（同志社大学）
	池田文（愛媛大学）
	小川寛貴（高知大学）
	小俵将之（早稲田大学）
	小野弾（東京大学）
	岸下大樹（東京理科大学）
	後藤剛志（千葉大学）
	小浜祥子（北海道大学）
	清水直樹（高知県立大学）
	砂原庸介（神戸大学）
	御子柴みなも（名古屋大学）
	室賀貴穂（九州大学）
	渡邊高広（関西学院大学）

（浅古泰史）

個別事業（５）国際専門雑誌の刊行支援事業

Journal of the Japanese and International Economies は、日本経済とその世界経済との依存関係に関する研究を中心に出版を行っている学術誌であり、1987 年の刊行開始以降、海外における日本経済研究の振興と、日本からの経済学研究の成果の発信に、極めて重要な役割を果たしており、世界的にも高い評価を得ている。TCER は、2025 年度も引き続き Journal of the Japanese and International Economies 刊行への協力を続けていく。（福田慎一）

(公 2 学術研究交流促進事業)

個別事業（１）国際学術研究機関交流事業（NERO）

国際学術研究機関交流事業は、NERO など国際的なシンクタンクのグループが定期的を開催するシンポジウムに TCER から委託を受けた研究者を派遣する事業である。派遣の主な目的は世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCER の活動内容を世界にアピールすることで、今後の TCER の事業への海外の研究者の協力を呼び掛けることにある。OECD と今後の開催予定を相談する。

個別事業（２）TCER 定例研究会事業

TCER 定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を TCER で開催することによって、わが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とする。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを TCER が支援する事業である。

2024 年度以降は寄付収入の減少を鑑みて、本事業は実施していない。（仲田泰祐）

個別事業（３）ミクロ経済分析事業

TCER ミクロコンファレンス（Decentralization Conference in Japan）は、一般均衡、ゲーム理論、社会的選択、メカニズム・デザイン、経済動学等のミクロ経済学の理論的研究に関するコンファレンスである。またこれらの理論分析の国際経済、公共経済、労働経済、金融、産業組織、企業組織等の、より実践的な分野・テーマへの応用もその範疇に含んでおり、現実の重要な経済問題や政策課題に対する理論的アプローチの基礎について幅広い議論を行っている。

2025 年度は、大規模学会または分野的に近い学会に隣接する時期・場所で開催予定だが、詳細は未定である。（関口格）

個別事業（４）マクロ経済分析事業

TCER マクロコンファレンスは、日本経済のマクロ分析に関する最も重要なコンファレンスの一つであり、例年 11-12 月頃で開催されている。国内外の大学に所属する研究者に加え、官公庁や日銀のエコノミストも発表を行っており、最近の例で言えば、資産価格バブルの期待と景気の関係、非伝統的金融政策の多角的・包括的な議論の整理、企業のイノベーション戦略、製品ライフサイクルと経済の最適インフレ率の関係、といったトピックに関する活発な発表・議論が行われている。その成果は様々な形で、我が国のマクロ経済政策に関するより直接的な分析作業にフィードバック・活用されている。また若手研究者に積極的に発表の場を与えるようにしており、我が国全体のマクロ経済学研究の水準の上昇も重要な目的の一つである。

第 27 回コンファレンスは東京大学の主催により、2025 年の 11 月中旬から 12 月中旬にかけて東京大学本郷地区キャンパスにて開催予定である。このコンファレンスは TCER と大阪大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学の共催で行われる。（塩路悦朗）

個別事業（５）TCER 産学連携セミナー事業

日本評論社「TCER 経済セミナー」

これまで「同友会セミナー」という名で経済同友会の協力を得て、長年催行してきたセミナーがあった。それは、日本の経済界にとっての重要テーマについて、経済学研究者と実務家との意見交換の場としても機能し、有意義な場であった。

2024 年度よりその同友会セミナーを発展解消し、その主旨を維持したまま、経済同友会に限らないより多くの実務家の方々の参加を想定した「TCER 経済セミナー」を開催し始めた。2024 年度は年に 2 回開催したが、2025 年度も同様の開催とする。これは日本評論社の「経済セミナー」誌とタイアップし、概要を公刊し、幅広く社会に知的貢献をしていくものである。

（植田健一）

日本経済研究所研究会

日本経済研究所研究会は、一般財団法人日本経済研究所と共催で、内外の金融問題に関する理論的・実証的研究を行う。月 1 回の定例研究会では、日本の金融システムが抱える問題点や必要な政策対応に関してメンバーおよび外部の識者が報告を行い、関連テーマに関して活発に質疑応答・討論を行う。また、年数回のコンファレンスも開催する予定である。

（福田慎一）

個別事業（６）若手研究者育成支援事業

TCER ジュニア・ワークショップ

TCER ジュニア・ワークショップは、大学院生と学位取得後数年の研究者が研究報告を行い、それについてシニアの研究者がコメント・アドバイスをを行うワークショップである。若手研究者の育成と研究発信能力の向上を通じて、日本の経済学研究全般の向上を目指している。2024 年度までもこの趣旨に沿ったワークショップの開催を支援してきたが、分野が偏っていたため、2025 年度は、全ての分野を対象とするワークショップを開催する。主要大学（開催予定地：東京大学）との共催とする。（植田健一）

(公3 最先端学術研究支援事業)

個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業

緊急課題対応プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマをTCERが設定し、研究を行うプロジェクトである。事前に特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われる課題を臨機応変に設定して弾力的に研究を進める。下記の「フロンティア研究」プロジェクトを2025年度も継続するほか、緊急課題が発生した場合に随時プロジェクトを立ち上げる。

「フロンティア研究」プロジェクト

日本の経済社会が直面する喫緊の政策課題や斬新なアプローチによる萌芽的な研究を、少人数（5～20人程度）の研究グループで5年程度かけて実施する研究プログラムを支援している。プログラムの選定は執行部を含む理事会で合議の上、決定した。2022年度に開始した「健康」、「労働」プログラムと2024年度に開始した「財政」プログラムを2025年度も継続する。

健康プログラム

2025年度は、European Workshop on Econometrics and Health Economics (EWEHE) との共催で、ESSEC Singapore Campus, Singapore にて、2025年8月27-30日で開催される。詳細は、webpage (<https://prj-wishproject.w.waseda.jp/asian-wehe/>) を参照のこと。

6th AWEHE では、引き続き、TCER・早稲田大学・ソーシャル&ヒューマン・キャピタル (WISH) 研究所・慶應義塾大学大学院・医療経済評価 (HTA) 人材育成プログラムに加え、Nanyang Technological University、及び、Singapore Management University との共催となる。

応募要領については、EWEHE との合同開催ということもあり、開催時期が12月から8月に前倒しされるため、2025年4月1日締切として、Scientific Committee (4名)、Workshop Organizers (9名)、Management Committee (3名)、及び、Local Organizers (複数名) により選考を行う予定である。応募・採択状況については、口頭発表及びポスターセッションを含め、第1回が52本中14本、第2回が95本中22本、第3回が121本中23本、第4回が129本中22本、第5回が106本中25本であった。今回はEWEHE との合同開催ということもあり、2025年度においては数多くの応募が見込まれるため、今回はKeynote Lecture は実施せず、全セッションを口頭発表、または、ポスターセッションとする予定である。(野口晴子)

労働プログラム

本事業においては、人口構成の変化、技術変化や経済活動のグローバル化といった大幅な環境変化の中にある日本の労働市場を様々な観点から検討する。月に一回、東京大学にてハイブリッド形式で開催される東京労働経済学研究会をプラットフォームとして、関連する研

究を行う研究者の発表を材料にして議論を行い、研究の質の向上を図るとともに研究結果の共有を進める。

同時に東京大学が行う政府、地方自治体や企業との共同研究を通じてデータへのアクセスを確立し、それに基づく研究を進める。

研究成果については各研究者が査読誌に掲載することを目標とする。（川口大司）

財政プログラム

日本及び世界各国で財政が危機に瀕している中、各国の国家債務危機への対応や、財政ルール状況などを研究・調査する。またこの分野での最新の学術研究を俯瞰するとともに、そのフロンティアの研究を推進する。2024 年度には、その端緒として国際通貨基金や東京大学、早稲田大学等と協力した国際コンファレンスを開催したが、2025 年度は複数のワークショップ等を開催する予定である。（植田健一）

個別事業（２）研究プロジェクト助成事業

本事業では、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受けにくい研究テーマや若手研究者の萌芽的な研究を中心に助成を行ってきた。

2024 年度以降は寄付収入の減少を鑑みて、本事業は実施していない。（仲田泰祐）

（公 1、2、3 共通事業）

TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を引き続きはかる。2014 年度より RePEc Archives に加入している。2013 年度に加入した Social Science Research Network (SSRN) の Research Paper Series に関しては、Elsevier 社による買収と費用の高騰を受けて、2018 年度途中に契約を解除した。

（収 1 委託研究調査事業）

TCER では、官公庁等や公益性の高い機関からの求めに応じて委託研究を受け入れている。このうち、公益性の低いものについては、「委託研究調査事業」とし、学術研究を推進する。これまでも収益事業としての遂行を検討した事案はあったが、最終的に公益事業として行うことに決定している。2025 年度も引き続き、収益事業としての委託研究調査事業としてふさわしい案件を模索する。

Ⅱ. 2025 年度予算

収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[316,000]	[311,000]	[5,000]	
特定資産受取利息	296,000	291,000	5,000	
特定資産受取利息振替額	20,000	20,000	0	
② 事業収益	[5,030,000]	[4,630,000]	[400,000]	
事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	3,200,000	2,800,000	400,000	
事業収益(公2 学術研究交流促進事業)	1,830,000	1,830,000	0	
③ 受取寄付金	[4,000,000]	[4,000,000]	[0]	
受取寄付金	4,000,000	4,000,000	0	
④ 雑収益	[3,000]	[1,000]	[2,000]	
受取利息	3,000	1,000	2,000	
経常収益計	[9,349,000]	[8,942,000]	[407,000]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[12,165,000]	[12,715,000]	[△ 550,000]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	6,650,000	6,800,000	△ 150,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	2,550,000	2,550,000	0	
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,750,000	2,250,000	△ 500,000	
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	
公益目的共通事業費	1,215,000	1,115,000	100,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[3,560,000]	[3,415,000]	[145,000]	
給料手当	1,495,000	1,300,000	195,000	
法定福利費	5,000	5,000	0	
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	130,000	130,000	0	
通信費	117,000	90,000	27,000	
通信管理費	51,000	48,000	3,000	
ホームページ運営管理費	0	0	0	
消耗品費	80,000	160,000	△ 80,000	

報告書・会報作成費	250,000	250,000	0	
印刷製本費	0	0	0	
事務所家賃	721,000	721,000	0	
水道光熱費	56,000	56,000	0	
支払手数料	450,000	450,000	0	
租税公課	5,000	5,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
経常費用計	[15,725,000]	[16,130,000]	[△ 405,000]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[△ 6,376,000]	[△ 7,188,000]	[812,000]	
評価損益等計	[0]	[0]	[0]	
特定資産評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	[△ 6,376,000]	[△ 7,188,000]	[812,000]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[△ 6,376,000]	[△ 7,188,000]	[812,000]	
一般正味財産期首残高	[89,709,633]	[96,797,633]	[△ 7,088,000]	
一般正味財産期末残高	[83,333,633]	[89,609,633]	[△ 6,276,000]	
II. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[20,000]	[20,000]	[0]	
特定資産受取利息	20,000	20,000	0	
② 一般正味財産への振替額	[△ 20,000]	[△ 20,000]	[0]	
特定資産運用益振替額	△ 20,000	△ 20,000	0	
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
III. 正味財産期末残高	[84,941,933]	[91,217,933]	[△ 6,276,000]	

収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[316,000]	[311,000]	[5,000]	
特定資産受取利息収入	316,000	311,000	5,000	
② 事業収入	[5,030,000]	[4,630,000]	[400,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業 日米欧交流事業(TRIO)	300,000	0	300,000	
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(ERIA)	1,900,000	1,800,000	100,000	1冊=12,960 USD
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(TIFO)	1,000,000	1,000,000	0	
公2 学術研究交流促進事業 TCER産学連携セミナー事業(日経研)	1,600,000	1,600,000	0	
公2 学術研究交流促進事業 TCER産学連携セミナー事業(日本評論社)	230,000	230,000	0	
③ 寄付金収入	[4,000,000]	[4,000,000]	[0]	
寄付金収入	4,000,000	4,000,000	0	
④ 雑収入	[3,000]	[1,000]	[2,000]	
受取利息収入	3,000	1,000	2,000	
事業活動収入計	[9,349,000]	[8,942,000]	[407,000]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[12,165,000]	[12,715,000]	[△ 550,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[6,650,000]	[6,800,000]	[△ 150,000]	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	2,000,000	0	2,000,000	
2)1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	0	2,000,000	△ 2,000,000	
2)2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,700,000	1,600,000	100,000	1冊
2)3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェロシッパ)	1,000,000	1,000,000	0	
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	200,000	0	
4) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	1,750,000	2,000,000	△ 250,000	
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
公2 学術研究交流促進事業支出	[2,550,000]	[2,550,000]	[0]	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	0	0	0	
2) TCER定例研究会事業	0	0	0	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	200,000	200,000	0	
4) マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	250,000	250,000	0	
5)1 TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	0	0	0	
5)2 TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会開催費)	1,400,000	1,400,000	0	
5)3 TCER産学連携セミナー事業(日本評論社経済セミナー開催費)	500,000	500,000	0	
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	200,000	0	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[1,750,000]	[2,250,000]	[△ 500,000]	
1)1-1緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・労働」)	500,000	750,000	△ 250,000	
1)1-2緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・医療」)	750,000	1,000,000	△ 250,000	
1)1-3緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・財政」)	500,000	500,000	0	
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	0	0	0	
公益目的共通事業費支出	[1,215,000]	[1,115,000]	[100,000]	
1) 給料手当支出	690,000	600,000	90,000	按分
2) 旅費交通費支出	60,000	60,000	0	按分
3) 通信費支出	13,000	10,000	3,000	按分
4) 通信管理費支出	119,000	112,000	7,000	按分
5) ホームページ運営管理費支出	0	0	0	按分
6) 事務所家賃支出	309,000	309,000	0	按分
7) 水道光熱費支出	24,000	24,000	0	按分
8) 支払手数料支出	0	0	0	
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	

② 管理費支出	[3,560,000]	[3,415,000]	[145,000]	
給料手当支出	1,495,000	1,300,000	195,000	
法定福利費支出	5,000	5,000	0	労災保険
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	130,000	130,000	0	
通信費支出	117,000	90,000	27,000	
通信管理費支出	51,000	48,000	3,000	
ホームページ運営管理費支出	0	0	0	
消耗品費支出	80,000	160,000	△ 80,000	
報告書・会報作成費支出	250,000	250,000	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
事務所家賃支出	721,000	721,000	0	
水道光熱費支出	56,000	56,000	0	
支払手数料支出	450,000	450,000	0	税理士、司法書士
租税公課支出	5,000	5,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料他
事業活動支出計	[15,725,000]	[16,130,000]	[△ 405,000]	
事業活動収支差額	[△ 6,376,000]	[△ 7,188,000]	[812,000]	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[3,750,000]	[2,250,000]	[1,500,000]	
特定資産・公益目的保有資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	
特定資産・特定費用準備資金取崩収入	1,750,000	2,250,000	△ 500,000	フロンティア積立金
投資活動収入計	[3,750,000]	[2,250,000]	[1,500,000]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
ソフトウェア取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	[0]	[0]	[0]	
投資活動収支差額	[3,750,000]	[2,250,000]	[1,500,000]	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]	
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
Ⅳ. 予備費支出	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]	
当期収支差額	[△ 4,126,000]	[△ 6,438,000]	[2,312,000]	
前期繰越収支差額	[4,500,000]	[6,442,953]	[△ 1,942,953]	
次期繰越収支差額	[374,000]	[4,953]	[369,047]	

2025年度収支予算 費用配賦表

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		公2事業費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	配賦率	金額	
				円				円	
給料手当	2,300,000	執務時間割合	65%	1,495,000	5%	115,000	30%	690,000	事務局職員3名:事業に係った作業時間
旅費交通費	200,000	同上	65%	130,000	5%	10,000	30%	60,000	事務局職員3名:事業に伴う交通費
通信費	130,000	使用割合	90%	117,000	0%	0	10%	13,000	電話及び郵便料金など
通信管理費	170,000	記述割合	30%	51,000	0%	0	70%	119,000	レンタルサーバー費、ドメイン・DNS・メール・インターネット使用料
ホームページ運営関係費	0	記述割合	30%	0	0%	0	70%	0	ホームページ保守運用業者への支払い
消耗品費	80,000	使用割合	100%	80,000	0%	0	0%	0	資料印刷用紙、トナー
事務所家賃	1,030,000	面積比割合	70%	721,000	0%	0	30%	309,000	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	80,000	執務時間割合	70%	56,000	0%	0	30%	24,000	事業の会議等
合計	3,990,000			2,650,000		125,000		1,215,000	

2024 年度年次報告

I. 2024 年度事業報告

本稿では 2024 年度の事業について報告する。人名の敬称は略し、所属肩書きは当時のものを用いる。

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

個別事業（1）日米欧研究交流事業

TRIO コンファレンス

TRIO コンファレンスは米国および欧州諸国における著名な経済学研究者を東京に招いて、日本の経済学研究者とともに現代社会のホットイシューを報告・討論するコンファレンス・シリーズである。福田慎一（東京大学）、植田健一（東京大学）、J. K. Hausman (University of Michigan) がオーガナイザーを務める。

2024 年度は第 32 回目のコンファレンスを「Energy and the environment (エネルギーと環境問題)」をテーマに 2025 年 3 月 1-2 日に開催を予定していたが、欧州からの参加者の都合で 2025 年 4 月 26-27 日に延期した。したがって、2024 年度中の開催はなかった。

(植田健一)

個別事業（2）東アジア研究交流事業

EASE

(1) 第 32 回東アジアセミナー(TCER, NBER、他共催)は、2024 年 6 月 6 - 7 日、香港で、コンファレンス会場は Hong Kong Monetary Authority (HKMA) で開催された。本年度のテーマは、"Global Shocks" であった。今回は、Ben Faber (カリフォルニア大学バークレー校) と星岳雄 (東京大学) がオーガナイザーで開催する初回となった。基調講演には、London Business School の Hélène Rey と Yale 大学の Fabrizio Zilibotti を迎えた。日本(TCER 派遣)からは、星岳雄に加えて、佐藤清隆 (横浜国立大学) が論文執筆・発表者・討論者として参加した。また、TCER 派遣ではないが、TCER 所属の藤原一平 (慶應義塾大学) が討論者として参加した。基調講演を含めて、全部で 11 本の論文が発表され、活発な議論が展開された。

East Asian Seminar on Economics

Benjamin Faber and Takeo Hoshi, Organizers

June 6-7, 2024

FORMAT: Author presentation: 40 mins/ 2 discussants: 10 mins each/ Author response: 5 mins/

General Q&A: 10 mins.

Thursday, June 6

Topic: Global Shocks and Policy Responses

Co-organized by National Bureau of Economic Research, Bank for International Settlements, Hong Kong Institute for Monetary and Financial Research, Business School of the Hong Kong University of Science and Technology

8:30 am Registration and Welcome Coffee

9:10 am Welcoming Remarks: Darryl Chan, Deputy Chief Executive of the Hong Kong Monetary Authority

9:15 am Session Chair: Takeo Hoshi, University of Tokyo

Keynote Speech: “Global Financial Cycle”

Speaker: **Helene Rey**, London Business School and NBER

10:15 am Coffee Break

Session 1: Firm Behaviours under Monetary Policy Shocks

Session Chair: **Edwin Lai**, Hong Kong University of Science and Technology

10:30 am **Nan Liu**, Yokohama National University

Kiyotaka Sato, Yokohama National University

“Asymmetric Exchange Rate Pass-through between Unexpected Yen Appreciation and Depreciation: The Case for Japanese Machinery Exports”

Discussants: Yiliang Li, University of International Business and Economics

Kyuchul Jung, Korean Development Institute

11:45 am Lunch

1:00 pm **Yao Amber Li**, Hong Kong University of Science and Technology (HKUST)

Lingfei Lu, Hong Kong University of Science and Technology (HKUST)

Shang-Jin Wei, Columbia University and NBER

Jingbo Yao, Hong Kong University of Science and Technology (HKUST)

“Global Monetary Policy Shocks, Financial Frictions, and Export Prices”

Discussants: James Yetman, Bank for International Settlements

Tianyu Wang, Tsinghua University

2:15 pm **Donghai Zhang**, National University of Singapore

“Lumpy R&D and the Great Twins: Great Moderation and Great Recession”

Discussants: Chin-Wen Yang, Chung-Hua Institute for Economic Research

Yao Amber Li, Hong Kong University of Science and Technology (HKUST)

Session 2: Supply Shocks: Macroeconomic Implications and Policy Responses

Session Chair: **Ilhyock Shim**, Bank for International Settlements

3:30 pm Coffee Break

3:45 pm **Enisse Kharroubi**, Bank for International Settlements

“Energy Shocks as Keynesian Supply Shocks: Implications for Fiscal Policy”

Discussants: **Juanyi (Jenny) Xu**, Hong Kong University of Science and Technology (HKUST)

Paul Luk, Hong Kong Monetary Authority

5:00 pm **Iwen Bai**, Tsinghua University

Jesús Fernández-Villaverde, University of Pennsylvania and NBER

Yiliang Li, University of International Business and Economics

Francesco Zanetti, University of Oxford

“The Causal Effects of Global Supply Chain Disruptions on Macroeconomic Outcomes: Evidence and Theory”

Discussants: Enisse Kharroubi, Bank for International Settlements

Ernest Liu, Princeton University and NBER

6:15 pm Adjourn

6:45 pm Dinner (upon invitation)

Friday, June 7

9:00 am Welcome Coffee

9:30 am Session Chair: **Benjamin Faber**, University of California, Berkeley and NBER

Keynote Speech: “Global Trends and Challenges: Service-Led Growth, Inequality, and Environmental Sustainability”

Speaker: **Fabrizio Zilibotti**, Yale University and NBER

10:30 am Coffee Break

Session 3: Economic Analysis of International Power and Pandemic Control

Session Chair: **Jinill Kim**, Korea University

10:45 am **Ernest Liu**, Princeton University and NBER

David Yang, Harvard University and NBER
“International Power”

Discussants: David Cook, Hong Kong University of Science and Technology (HKUST)
Robin Gong, Hong Kong University of Science and Technology (HKUST)

12:00 pm Lunch

1:30 pm **Chin-Wen Yang**, Chung-Hua Institute for Economic Research

“Economic Analysis of COVID-19 Non-Pharmaceutical Interventions in the Context of World Trade”

Discussants: Kiyotaka Sato, Yokohama National University
Zheng Michael Song, Chinese University of Hong Kong

2:45 pm Coffee Break

Session 4: Stability and Capital Flows in Global Financial Markets

Session Chair: **Giorgio Valente**, Hong Kong Institute for Monetary and Financial Research

3:00 pm **Juhyoung Yang**, Korea Development Institute

“Credit Ratings in Sovereign Bond Markets”

Discussants: Dora Xia, Bank for International Settlements
Jie (Jay) Cao, The Hong Kong Polytechnic University

4:15 pm Coffee Break

4:30 pm **Tianyu Wang**, Tsinghua University

“Global Volatility and Firm-Level Capital Flows”

Discussants: Ilhyock Shim, Bank for International Settlements
Ippei Fujiwara, Keio University

5:45 pm Closing Remarks

6:30 pm Dinner (upon invitation)

This seminar is sponsored by the NBER, ADBI, BIS HK, CAMA (Australia), CCER, CIER (Taiwan), HKUST, KDI, Singapore NUS Business School, TCER and Tsinghua University.

なお、プログラムと、発表論文は次の NBER のサイトで公開されている。

<https://conference.nber.org/altsched/EASE24>

(2) 第 33 回東アジアセミナー(TCER, NBER、他共催)は、2025 年 3 月 27 - 28 日、で、オーストラリアのシドニーで、コンファレンス会場は H.C. Coombs Centre で開催された。本年度のテーマは、” Fragmentations” で、Ben Faber (カリフォルニア大学バークレー校) と星岳雄(東京大学)がオーガナイザーであった。日本(TCER 派遣)からは、星岳雄に加えて、古澤泰治(東京大学)と戸堂康之(早稲田大学)が論文執筆・発表者として参加した。全部で 12 本の論文が発表され、活発な議論が展開された。

East Asian Seminar on Economics

Benjamin Faber, Takeo Hoshi, Renée Fry-McKibbin, and Warwick McKibbin, Organizers

March 27-28, 2025

Co-organized by National Bureau of Economic Research, Centre for Applied Macroeconomic Analysis (CAMA) with Support from the Reserve Bank of Australia (RBA)

Thursday, March 27

Topic: Fragmentations

Format: 40 minutes presentation, 10 minutes discussion, and 10 minutes floor Q&A/discussion.

9:00 am Registration and Welcome Coffee

9:30 am Welcoming Remarks:

Warwick McKibbin, Australian National University

Takeo Hoshi, University of Tokyo

Chair: Takeo Hoshi, University of Tokyo

9:40 am **Haichao Fan**, Shanghai University of Finance and Economics

Edwin Lai, Hong Kong University of Science and Technology (HKUST)

Steffan Chi, Shenzhen University

“What Determined the Evolution of Globalization During 1995-2017”

Discussant: Jarkko Jaaskela, Reserve Bank of Australia

10:40 am Break

Chair: Dongchul Cho, Bank of Korea

11:00 am **Larry Weifeng Liu**, The Australian National University

Warwick McKibbin, The Australian National University

“Long-Term Projections of the World Economy”

Discussant: Alan Woodland, University of New South Wales

12:00 pm Lunch

Chair: Donghai Zhang, National University of Singapore

1:00 pm **Benny Kleinman**, Stanford University and NBER

Ernest Liu, Princeton University and NBER

Stephen J. Redding, Princeton University and NBER

Motohiro Yogo, Princeton University and NBER

“Neoclassical Growth in an Interdependent World”

Discussant: John Romalis, Macquarie University

2:00 pm **Wukuang Cun**, Shanghai University of Finance and Economics

Dongmei Guo, Central University of Finance and Economics

Junjie Xia, Peking University

Changhua Yu, Peking University

“Banking in Production Networks: Evidence and Theory from Supply Chain Finance”

Discussant: Jenny Corbett, The Australian National University

3:00 pm Break

Chair: **Renée Fry-McKibbin**, Australian National University

3:30 pm **Loretta Fung**, National Tsing Hua University

Jin-Tan Liu, National Taiwan University and NBER

Heiwai Tang, Hong Kong University

Chun-Yen Wu, Chung-Hua Institution for Economic Research

“The Impact of the US-China Trade War on Taiwan’s International Trade”
Discussant: Shiro P. Armstrong, The Australian National University

- 4:30 pm **Hiroyasu Inoue**, University of Hyogo
Yasuyuki Todo, Waseda University and TCER
“Disruption Risk Evaluation on a Large-scale Production Network with Establishments and Products”
Discussant: Vladimir Tyazhelnikov, The University of Sydney
- 5:30 pm Adjourn
- 6:00 pm Dinner (upon invitation)
Remarks: **Claude Lopez**, Reserve Bank of Australia

Friday, March 28

9:00 am Registration and Welcome Coffee

Chair: John Boulter, Reserve Bank of Australia

- 9:30 am **Andrew B. Bernard**, Dartmouth College and NBER
“The Great Firewall and Knowledge Diffusion”
Discussant: Chanelle L. Duley, University of Auckland

10:30 am Break

Chair: Thuy-Hang Duong, Australian National University

- 11:00 am **Qing Liu**, Tsinghua University
Zanhui Liu, Tsinghua University
Vivian Yue, Emory University and NBER
“A Theory of International Official Lending”
Discussant: Sheng Cai, City University of Hong Kong

12:00 pm Lunch

Chair: Larry Weifeng Liu, Australian National University

- 1:00 pm **Marc Melitz**, Harvard University and NBER
Keith Head, University of British Columbia
Thierry Mayer, Sciences Po
Chenying Yang, Singapore Management University
“Industrial Policies for Multi-Stage Production: The Battle for Battery-Powered Vehicles”
Discussant: Alastair Fraser, The University of Sydney

- 2:00 pm **Chanelle L. Duley**, University of Auckland
Prasanna Gai, University of Auckland
“Culture, Global Sourcing and Friendshoring”
Discussant: Emma Aisbett, The Australian National University

3:00 pm Break

Chair: Benjamin Faber, University of California, Berkeley and NBER

- 3:30 pm **Sunghoon Chung**, Korea Development Institute
Daria Taglioni, The World Bank
“Who Reshores?”
Discussant: Prasanna Gai, University of Auckland

- 4:30 pm **Yoichi Sugita**, Hitotsubashi University
Yohei Yamamoto, Hitotsubashi University
Amanda Jakobsson, Singapore Management University
Taiji Furusawa, The University of Tokyo

“Global Value Chains and Aggregate Income Volatility”
Discussant: Donghai Zhang, National University of Singapore

5:30 pm Closing Remarks: **Benjamin Faber**, University of California, Berkeley and NBER
Adjourn

This seminar is sponsored by the NBER, CAMA (Australia), NDS at Peking University, CIER (Taiwan), HKUST, KDI, RBA, Singapore NUS Business School, TCER and Tsinghua University.

なお、プログラムと、発表論文は次の NBER のサイトで公開されている。

<https://conference.nber.org/altsched/EASE25>

(星岳雄)

ERIA

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業では、ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズの本の出版を目指している。「第 2 のアンバンドリング (生産工程・タスク単位の国際分業)」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指す。

2016 年度に 1 冊目 (第 7 巻「ASEAN の自動車産業」)、2017 年度に 2 冊目 (第 6 巻「タイ・プラスワンの企業戦略」)、2018 年度に 3 冊目 (第 1 巻「アセアンライジング」)、2020 年度に 4 冊目 (第 3 巻「東アジアの経済統合：財・サービス・投資」) が刊行された。5 冊目 (第 2 巻「アジア総合開発計画 (仮題)」) の準備が進行中であり、2025 年度中の出版を目指す。(木村福成)

TCER=TIFO フェローシップ事業

TCER=TIFO フェローシップ事業は、公益財団法人東芝国際交流財団 (TIFO) の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を 3 週間から 3 カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業である。フェローシップの期間は原則として応募年度内に終了するもの (最大 1 年) とし、応募資格は TCER フェローに限定せず、日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者で、東南アジアに本拠を置く経済学研究者と日本を含めた経済問題に関する共同研究を行う予定の者とした。

2024 年度は下記の 1, 2 の二件について助成を実施した。また、3 は 2023 年度の助成であるが、共同研究者の来日が遅延したことを理由に研究期間を延長したため、1 年遅れで成果報告を掲載する。(共同研究の成果の詳細は本報告書末尾の附録 1 参照)。

1. 「Search Friction in Goods Markets: Implications for Inflation Dynamics」
研究実施責任者：濱野 正樹 (早稲田大学政治経済学術院・教授)

2. 「グローバルショックと多国籍企業の生産拠点の再配置：米中貿易戦争からの含意」
研究実施責任者：松浦寿幸 (慶応義塾大学産業研究所 教授)

3. 「サプライチェーンを通じた為替レート変動の波及効果と企業パフォーマンス」
研究実施責任者：張 紅詠 (独立行政法人経済産業研究所・上席研究員)
(仲田泰祐)

個別事業（３）環太平洋地域研究交流事業

環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」本事業は、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国の経済学者と、環太平洋地域が直面する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論・研究交流が展開されるものである。2005年に第1回コンファレンスが一橋大学で開催されて以降、2019年まで毎年アジア太平洋諸国の各大学で開催されてきた。2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が困難となり、それ以降、大規模なコンファレンスは中止にせざるを得なかった。しかし、パンデミックが終息に向かい、国際的な人の往来が徐々に回復するなか、2023年度から小規模な会議を再開している。残念ながら、2024年度は開催に至らなかったが、2025年度はさらに大規模な国際会議を京都で実施する予定である。（福田慎一）

個別事業（４）TCER コンファレンス事業

「日本政治の数理・データ分析」プロジェクト

本プロジェクトでは、大きく変容する日本の政治と経済状況をふまえ、経済学的手法で日本政治を理論的および実証的に分析するものである。選挙や利益団体といった政治的問題だけではなく、その財政や金融への影響も考察する。2023年度よりプロジェクトは開始され、2024年度には浅古泰史（早稲田大学）と善教将大（関西学院大学）の2人がオーガナイザーとなり、2024年9月15・16日の二日間にわたって、山形大学で成果発表のコンファレンスを行った。このコンファレンスに参加できなかった発表者（執筆者）に関しては、2024年9月30日、および11月25日にオンラインを通してコンファレンスを行った。いずれも、非常に活発な議論が行われた。また、すべての発表は映像として記録され、それぞれの発表に参加できなかった発表者（執筆者）に共有されている。以上の成果は、2025年夏に日本評論社より出版予定である。

『日本政治の数理・データ分析』プログラム

9月15日（日）：山形大学

- 14:00-14:10 Opening Remarks（浅古泰史：早稲田大学）
- 14:10-14:50 「投票参加：なぜ投票率は低下しているのか」（善教将大：関西学院大学）
- 14:50-15:30 「政権担当能力：なぜ自民党は強いのか」（小野弾：大阪大学）
- 15:30-15:40 休憩
- 15:40-16:20 「地方政治：なぜ地方政治は台頭したのか」（砂原庸介：神戸大学）
- 16:20-17:00 「選挙制度：日本の選挙制度は特異か」（小川寛貴：高知大学）

9月16日（月）：山形大学

- 9:00-9:40 「中央銀行：日本銀行は独立しているか」
（清水直樹：高知県立大学、2025年度より中京大学）
- 9:40-10:20 「地方分権：地方分権は成功したか」
（後藤剛志：千葉大学、渡邊高広：関西学院大学）
- 10:20-10:30 休憩
- 10:30-11:10 「メディア：なぜメディアは信頼されないのか」
（小俣将之：早稲田大学、岸下大樹：東京理科大学）
- 11:10-11:50 「女性政治家：なぜ女性議員は少ないのか」（芦谷圭祐：山形大学）
- 11:50-13:00 昼休憩
- 13:00-14:30 全体集会

9月30日（月）：オンライン

- 12:30-13:10 「財政赤字：なぜ財政赤字は生じたのか」（荒渡良：同志社大学）
- 13:10-13:50 「社会保障：社会保障制度の改革は必要か」（御子柴みなも：名古屋大学）

13:50-14:00 休憩

14:00-14:40：「利益誘導政治：利益誘導の形は変わったか」（池田文：愛媛大学）

14:40-15:20：「安全保障：防衛費の使い道はどうあるべきか」（小浜祥子：北海道大学）

11月25日（月）：オンライン

10:00-10:40：「女性労働：女性の社会進出を阻むものは何か」（室賀貴穂：九州大学）

（浅古泰史）

個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業

TCERとして2024年度も引き続き Journal of the Japanese and International Economies 刊行への協力を続けた。

(公 2 学術研究交流促進事業)

個別事業（１）国際学術研究機関交流事業（NERO）

国際学術研究機関交流事業は、NERO など国際的なシンクタンクのグループが定期的を開催するシンポジウムに TCER から委託を受けた研究者を派遣する事業である。派遣の主な目的は世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCER の活動内容を世界にアピールすることで、今後の TCER の事業への海外の研究者の協力を呼び掛けることにある。OECD と今後の開催予定を相談する。
2024 年度は実施せず。

個別事業（２）TCER 定例研究会事業

TCER 定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を TCER で開催することによって、わが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とする。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを TCER が支援する事業である。2024 年度は寄付収入の減少を鑑みて、実施せず。
なお、TCER の WEB サイト上で各大学の研究会開催情報の掲載を開始した。（仲田泰祐）

個別事業（３）ミクロ経済分析事業

第 30 回 DC コンファレンスは、2024 年 10 月 21 日（月）に九州大学西新プラザの大会議室及び中会議室を会場として、全面対面形式で行われた。コンファレンスは、10 本の投稿論文報告と 1 本の基調講演、2 本の招待講演によって構成された。

投稿論文の報告は、(1) 9 時 45 分から 12 時 00 分、(2) 13 時 30 分から 15 時 00 分に並行して二つのセッションが行われた。基調講演および招待講演は(3) 15 時 20 分から 17 時 20 分に行われた。基調講演は横尾真（九州大学）による「制約付きマッチングにおける公平性と効率性のトレードオフ」という題目で、研究報告が 15 時 20 分から 16 時 00 分まで行われた。招待講演は、佐藤良亮（慶應義塾大学）による「クリンチングオークションの双方向市場への拡張」という題目で、研究報告が 16 時 00 分から 16 時 40 分まで行われ、善永徹（東京大学）による「秘書問題の周辺と近年の動向」という題目で、研究報告が 16 時 40 分から 17 時 20 分まで行われた。

参加者数は 40 名ほどで、どの報告に対しても活発な議論が繰り広げられ、大変有意義なコンファレンスとなった。本コンファレンスは、以下のプログラム委員によって行われた。

石黒 真吾 （大阪大学）
木村 慧 （九州大学・オーガナイザー）
関口 格 （京都大学）
東藤 大樹 （九州大学・オーガナイザー）
野田 俊也 （東京大学）
山下 拓朗 （大阪大学）
横尾 真 （九州大学・オーガナイザー）

第 30 回 DC コンファレンス プログラム

2024 年 10 月 21 日 (月)

会場: 九州大学西新プラザ

	Session 1 (大会議室 A) 司会：渡邊直樹 (慶應義塾大学)	Session 2 (中会議室) 司会：細矢祐誉 (中央大学)
9:45 ~12:00	鶴岡昌徳 (横浜国立大学) Beyond Quasilinearity: Exploring Nonlinear Scoring Rules in Procurement Auctions 地主遼史 (成蹊大学) Costly Advertising and Information Congestion: Insights from Pigou's Successors 渡邊直樹 (慶應義塾大学) Resale-Proofness in Sequential Trades of Information	白井洸志 (関西学院大学) A dual approach to nonparametric characterization for random utility models 高梨誠之 (金沢大学) Axiomatization of Correlation Neglect 細矢祐誉 (中央大学) The Relationship between Consumer Theories with and without Utility Maximization

12:00 ~ 13:30 昼休み (90 分)

	Session 3 (大会議室 A) 司会：数村友也 (京都大学)	Session 4 (中会議室) 司会：関口格 (京都大学)
13:30 ~15:00	奥村保規 (東京海洋大学) School Choice with Multiple Priorities 数村友也 (京都大学) Strategy-proofness and competitive equilibrium with transferable utility: Gross substitutes revisited	関口格 (京都大学) Dynamic vs. Static Coordination Games: Dynamic Equilibrium Structure and Static Risk Dominance 松下旦 (京都大学) Comparison between Public and Private Signals in Network Congestion Games

15:00 ~ 15:20 休憩 (20 分)

	特別セッション(大会議室 A) 「JST ERATO 小島マーケットデザインプロジェクト 計算機科学・離散数学グループ」 司会：横尾真 (九州大学)
15:20 ~16:00	【基調講演】 横尾真 (九州大学) 「制約付きマッチングにおける公平性と効率性のトレードオフ」
16:00 ~16:40	【招待講演】 佐藤良亮 (東京大学) 「クリンチングオークションの双方向市場への拡張」
16:40 ~17:20	【招待講演】 善永徹 (東京大学) 「秘書問題の周辺と近年の動向」

(木村慧 (九州大学))

個別事業（４）マクロ経済分析事業

第 26 回マクロ・コンファレンスが 11 月 16 日(土)、17 日(日)に慶應義塾大学にて開催された。50 名を超える参加者が、マクロ経済学に関する最先端の研究について議論を交わした。

[1] プログラム

The 26th Annual Macro Conference

Program

- Japanese version is provided after English one.

Venue: G-Lab, East Research Building, 6th-7th Floor @ Keio University

November 16 (Saturday)

12:15: registration begins

12:55: Opening remarks by **Etsuro Shioji** (Chuo University)

Session 1: Chair: **Ippei Fujiwara** (Keio University)

13:00-14:10: **Nobuhiro Abe** (Bank of Japan)
“Interest Rate Differentials, Exchange Rates, and Equity Prices,”
Discussant: **Hidehiko Matsumoto** (Keio University)

14:10-15:20: **Ryo Jinnai** (Hitotsubashi University)
“Expectation-Driven Bubbly Episodes and Macroeconomic Fluctuations,”
Discussant: **Takeo Hori** (Tokyo University of Science)

15:20-15:40: Coffee break

Session 2: Chair: **Etsuro Shioji** (Chuo University)

15:40-16:50: **Keiichiro Kobayashi** (Keio University)
“Asset Price Booms and Macroeconomic Debt Overhang,”
Discussant: **Tomoyuki Nakajima** (University of Tokyo)

16:50-18:00: **Daniel Barczyk** (McGill University)
“Preference Heterogeneity versus Economic Incentives: What Determines the Choice to Give Care?”
Discussant: **Akihisa Kato** (Osaka University)

18:15: Dinner

November 17 (Sunday)

Session 3: Chair: **Takayuki Tsuruga** (Osaka University)

9:30-10:40: **Kozo Ueda** (Waseda University)
“The Effects of Non-Traditional Monetary Policy in Japan: A Survey”
Discussant: **Mototsugu Shintani** (University of Tokyo)

10:40-11:50: **Yuta Takahashi** (Hitotsubashi University)
“Does Unconventional Fiscal Policy Work at the Zero Bound? Evidence from Japanese Value-Added Tax Hikes,”
Discussant: **Yuichiro Waki** (Aoyama Gakuin University)

11:50-13:20: Lunch and discussion

Session 4: Chair: **Tsutomu Watanabe** (University of Tokyo)

13:20-14:30: **Yusuke Aoki** (Indeed)
“From Perception to Expectation: The Role of GenAI: Job Replacement in Shaping Economic Outlooks and Behavioral Views in the U.S. and Japan,”
Discussant: **Yuko Ueno** (Hitotsubashi University)

14:30-14:50: Coffee break

Session 5: Chair: **Ichiro Uesugi** (Hitotsubashi University)

14:50-16:00: **Hiroshi Inokuma** (Bank of Japan)
“Innovation Choice, Product Life Cycles, and Optimal Trend Inflation,”
Discussant: **Yuki Teranishi** (Keio University)

16:00: Closing remarks by **Masaya Sakuragawa** (Keio University)

The format: 20 minutes for the presenter
20 minutes for the discussant
30 minutes for open floor discussion

第26回 マクロコンファレンス

場所：G-Lab、東館（6-7F）、慶應義塾大学

11月16日（土）

12:15 開場・受付開始

12:55 開会の辞 塩路 悦朗（中央大学）

第1セッション: 座長：藤原 一平（慶應義塾大学）

13:00-14:10 安部 展弘（日本銀行）
“Interest Rate Differentials, Exchange Rates, and Equity Prices,”
討論者：松本 英彦（慶應義塾大学）

14:10-15:20 陣内 了（一橋大学）
“Expectation-Driven Bubbly Episodes and Macroeconomic Fluctuations,”
討論者：堀 健夫（東京科学大学）

15:20-15:40 コーヒーブレイク

第2セッション: 座長：塩路 悦朗（中央大学）

15:40-16:50 小林 慶一郎（慶應義塾大学）

“Asset Price Booms and Macroeconomic Debt Overhang,”

討論者：中嶋 智之（東京大学）

16:50-18:00

Daniel Barczyk（マクギル大学）英語による報告

“Preference Heterogeneity versus Economic Incentives: What Determines the Choice to Give Care?”

討論者：加藤 明久（大阪大学）

18:15-

ディナーとディスカッション

第1日目の総括

11月17日（日）

第3セッション：座長：敦賀 貴之（大阪大学）

9:30-10:40

上田 晃三（早稲田大学）

「わが国の非伝統的金融政策の効果：サーベイ」

討論者：新谷 元嗣（東京大学）

10:40-11:50

高橋 悠太（一橋大学）

“Does Unconventional Fiscal Policy Work at the Zero Bound? Evidence from Japanese Value-Added Tax Hikes,”

討論者：脇 雄一郎（青山学院大学）

11:50-13:20

昼食とディスカッション

第4セッション：座長：渡辺 努（東京大学）

13:20-14:30

青木 雄介（Indeed）

“From Perception to Expectation: The Role of GenAI: Job Replacement in Shaping Economic Outlooks and Behavioral Views in the U.S. and Japan,”

討論者：上野 有子（一橋大学）

14:30-14:50

コーヒーブレイク

第5セッション：座長：植杉 威一郎（一橋大学）

14:50-16:00

猪熊 宏士（日本銀行）

“Innovation Choice, Product Life Cycles, and Optimal Trend Inflation,”

討論者：寺西 勇生（慶應義塾大学）

16:00

閉会の辞 **櫻川 昌哉**（慶應義塾大学）

フォーマット：発表者のプレゼン（20分）

討論者のプレゼン（20分）

フロアディスカッション（30分）

[2] 各報告の要旨

附録2を参照。

（塩路悦朗）

個別事業（５）TCER 産学連携セミナー事業

日本評論社「TCER 経済セミナー」

これまで「同友会セミナー」という名で経済同友会の協力を得て、長年催行してきたセミナーがあった。それは、日本の経済界にとっての重要テーマについて、経済学研究者と実務家との意見交換の場としても機能し、有意義な場であった。

2024 年度よりその同友会セミナーを発展解消し、その主旨を維持したまま、経済同友会に限らないより多くの実務家の方々の参加を想定した「TCER 経済セミナー」を開催し始めた。これは日本評論社の「経済セミナー」誌とタイアップし、概要を公刊し、幅広く社会に知的貢献をしていくものである。

2024 年度は 6 月、11 月の 2 回開催した。

第 1 回 TCER 経済セミナー

パネルディスカッション「日本の金融政策を振り返る」

1. 日時：2024 年 6 月 26 日(水)19:30～21:00

2. 会場：東京大学本郷キャンパス 伊藤国際学術研究センター 3 階 特別会議室
およびオンライン(ZOOM)

3. テーマ：「日本の金融政策を振り返る」

4. 登壇者

パネリスト：青木浩介	東京大学大学院経済学研究科教授
白塚重典	慶應義塾大学経済学部教授
戸村肇	早稲田大学政治経済学術院教授（五十音順、敬称略）
司 会：植田健一	東京大学大学院経済学研究科教授・ 東京経済研究センター代表理事

5. 「経済セミナー」2024 年 10・11 月号に概要が掲載された。

第 2 回 TCER 経済セミナー

パネルディスカッション

「経済学で考える女性活躍」～社会の発展と企業の成長を支える力～

1. 日時：2024 年 11 月 29 日(金)19:30～21:00

2. 会場：東京大学本郷キャンパス 伊藤国際学術研究センター 3 階 特別会議室
およびオンライン(ZOOM)

3. テーマ：「経済学で考える女性活躍」～社会の発展と企業の成長を支える力～

4. 登壇者

パネリスト：黒田祥子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
近藤絢子	東京大学社会科学研究所教授
山口慎太郎	東京大学大学院経済学研究科教授（五十音順、敬称略）
司 会：植田健一	東京大学大学院経済学研究科教授・ 東京経済研究センター代表理事

5. 「経済セミナー」2025 年 2・3 月号に概要が掲載された。

（植田健一）

日本経済研究所研究会

研究テーマ：物価上昇等局面における日本の針路

2024 年度の研究テーマは、『物価上昇等局面における日本の針路』であった。日本経済で円安、物価・賃金の上昇等が進行するなか、日本銀行はこれまでの金融緩和政策を転換し、2024 年 3 月に引き続き、2025 年 1 月に金利を引き上げ、今後も安定的に物価が上昇するかぎり今後更なる利上げを行う可能性を示している。利上げは物価上昇を抑えるのみならず、日米の金利差を縮小させることで円安に歯止めをかけることも期待されるが、金利の上昇が

日本経済全体に及ぼす影響については明らかでないことは多い。企業や金融機関の経営行動の変化等によって産業構造が変容していく可能性などもありうる。金融政策の転換がどのような影響を及ぼすか注視していく必要がある。

我が国は、さまざまな構造問題を抱えており、財政再建や社会保障改革、人口減少下での需要喚起や人手不足に伴う供給面の課題解決は、コロナ禍前より喫緊の課題であった。コロナ禍に対応するための異次元の財政支出や想定を上回る出生率の低下などにより、こうした課題は一層複雑、深刻化している。デジタル化への対応や、脱炭素社会の実現に向けた取り組み、地方創生や効果的な構造改革などを通じた持続可能な経済社会システム構築が急務となっている。

2024年度の金融班は、このような問題意識を踏まえて、世界の金融経済情勢とそのもとで日本経済が直面する諸課題について検討すべく、金融経済学の立場から最新の研究成果について議論を深め、必要な知見の蓄積に貢献することを目指し、月例研究会9回と夏季コンファレンスを1回を実施した。ミクロとマクロ、理論と実証、国内と海外のそれぞれ両面から、従来の金融経済学の枠組みにとらわれずに、幅広い研究分野と分析手法を視野に入れて、日本経済の課題克服や金融の役割に関する示唆に富む題材を選定し、それぞれの場において、標記テーマに即した研究報告の検討を行った。

2024年度活動内容

(月例研究会)

- 4月12日(金) 片桐満(法政大学准教授)
「"Unleashing Innovation and Entrepreneurship: Ripple Effects of Employment Protection Reforms"」
- 5月24日(金) 宮川努(学習院大学教授)
「社会資本の生産力効果に関する無形資産の役割」
- 6月14日(金) 首藤昭信(東京大学准教授)
「利益調整研究の展開」
- 7月19日(金) 中村 純一(東洋大学経済学部教授)
「利益調整と外国人株主効果」
- 10月20日(金) 植松良和(総務省 政策統括官)
「産業連関表の見直し ～公的統計全体から見た意義～」
- 11月29日(金) 左三川郁子(日本経済研究センター金融研究室長)
「大規模緩和解除後の論点整理」
- 12月20日(金) 敦賀貴之(大阪大学教授)
「A Behavioral Explanation for the Puzzling Persistence of the Aggregate Real Exchange Rate」
- 1月24日(金) 慶田昌之(立正大学准教授)・岡本弦一郎(日本政策投資銀行)
「DBJ 法定業務の経済学的意義に関する分析」
- 2月14日(金) 塩野剛志(Polymer Capital, Portfolio Manager)
「BERT-VAR and Its Applications ～テキスト数値化の新しいアプローチ～」

(夏季コンファレンス)

日時 令和6年9月15日(日)および9月16日(月)

場所: 石川県教育会館 第3会議室 (石川県金沢市香林坊1丁目2-40)

第1日目: 9月15日(日)

セッション1: 座長 花崎正晴(埼玉学園大学)

13:10-13:50: 櫻川昌哉(慶應義塾大学)

Credit Supply and Housing Prices: Evidence from Banking Deregulation in China

13:50-14:30: 山田潤司(富山大学)

「日本の政府支出・政府債務増加と低金利」

セッション2： 座長 櫻川昌哉（慶應義塾大学）

14:40-15:20：石原秀彦（専修大学）

「世代重複モデルに基づくニューケインジアンモデルの再解釈」

15:20-16:00：玉井義浩（神奈川大学）

The Impact of Inflation on the Capital Formation under the Agents' Ambiguity Averse Preferences

セッション3： 座長 関根敏隆（一橋大学）

16:10-16:50：中村純一（東洋大学）

「上場企業の収益性における3月決算効果の検証」

16:50-17:30：肥後雅博（東京大学）

「賃金統計の精度向上に向けて ― 証拠に基づく政策立案を実現するために ―」

第2日目：9月16日（月）

セッション4： 座長 福田慎一（東京大学）

9:30-9:50：花崎正晴（埼玉学園大学）

「下村治博士の人物像と日米貿易摩擦問題」

9:50-10:10：田中茉莉子（武蔵野大学）

「リスクリングの促進における大学の役割について」

セッション5： 座長 中村純一（東洋大学）

10:20-11:00：関根敏隆（一橋大学）

How Do People Tweet against Inflation in Japan?

11:00-11:40：白塚重典（慶應義塾大学）

Interbank Money Market under Abundant Reserves in Japan

（福田慎一）

個別事業（6）若手研究者育成支援事業

TCER ジュニア・ワークショップ

第19回応用計量経済学コンファレンス（主査・川田恵介）

一橋大学・早稲田大学・東京大学・京都大学・大阪大学では、ミクロ計量経済学をフレームワークとして研究している大学院生ならびに若手研究者を集め、ワークショップ形式のコンファレンスを開催している。比較的少人数の大学院生・研究者が意見を密に交わすことで、ミクロ計量経済学的手法を用いた研究を奨励することが目的である。2024年度は東京大学が当番校であるため本郷キャンパスにおいて開催した。

開催日時：2024年11月9日（土） 10:30-17:35

開催場所：東京大学大経済学研究科学術交流棟（小島ホール）

報告者（報告者所属）・討論者（討論者所属）・報告題目：計7名

① 報告者（報告者所属）：則友雄磨 (Cornell University)

討論者（討論者所属）：田中隆一 (東京大学)

報告題目：Does the Timing of Productivity Shocks in Childhood Affect Educational Attainment?

② 報告者（報告者所属）：近藤卓司 (University of California, Davis)

討論者（討論者所属）：笹原彰 (慶應義塾大学)

報告題目：Trade Shock and Intergenerational Income Mobility.

③ 報告者（報告者所属）：Fei Gao (早稲田大学)

討論者（討論者所属）：浅井颯太郎 (京都大学)

報告題目：How Do Gamblers React to Wins? Evidence from Bank Transaction Data in Japan

- ④ 報告者（報告者所属）：西畑壮哉（慶應義塾大学）
 討論者（討論者所属）：室岡健志（大阪大学）
 報告題目：Pressure, Reference Point, and Risk-taking Behavior: Evidence of Bench Press Competition.
- ⑤ 報告者（報告者所属）：小谷厚起（東京大学）
 討論者（報告者所属）：後藤潤（政策研究大学院大学）
 報告題目：Connecting to Electricity: Technical Change and Regional Development.
- ⑥ 発表者（報告者所属）：池内里桜（大阪大学）
 討論者（討論者所属）：福元真（早稲田大学）
 報告題目：#MeToo and Beyond: Addressing Gender Inequality in the Workplace.
- ⑦ 報告者（報告者所属）：守屋隆弘（Stony Brook University）
 討論者（討論者所属）：中林惇（京都大学）
 報告題目：Communication Technology Advance and Consequences: Using Twosided Search Model.

第19回応用計量経済学カンファレンスプログラム

日時:2024年11月9日（土）

会場:東京大学本郷キャンパス（〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1）

経済学研究科学術交流棟（小島ホール）2階 小島カンファレンスルーム

討論形式:発表者 25分, 討論者 10分, フロアディスカッション 10分

10:30-10:35 開会の辞 川口大司（東京大学）

第1セッション 座長 川田恵介（東京大学）

10:35 - 11:20

発表者: 則友雄磨（Cornell University）, 討論者: 田中隆一（東京大学）

タイトル: Does the Timing of Productivity Shocks in Childhood Affect Educational Attainment?

11:20 - 12:05

発表者: 近藤卓司（University of California, Davis）, 討論者: 笹原彰（慶應義塾大学）

タイトル: Trade Shock and Intergenerational Income Mobility.

12:05 - 13:05: ランチ

13:05 - 13:50

発表者: Fei Gao（早稲田大学）, 討論者: 浅井顕太郎（京都大学）

タイトル: How Do Gamblers React to Wins? Evidence from Bank Transaction Data in Japan.

13:50 - 14:35

発表者: 西畑壮哉（慶應義塾大学）, 討論者: 室岡健志（大阪大学）

タイトル: Pressure, Reference Point, and Risk-taking Behavior: Evidence of Bench Press Competition.

14:35 - 14:50: 休憩

第2セッション 座長 野口晴子（早稲田大学）

14:50 - 15:35

発表者: 小谷厚起（東京大学）, 討論者: 後藤潤（政策研究大学院大学）

タイトル: Connecting to Electricity: Technical Change and Regional Development.

15:35 - 16:20

発表者: 池内里桜(大阪大学), 討論者: 福元真 (早稲田大学)

タイトル: #MeToo and Beyond: Addressing Gender Inequality in the Workplace.

16:20 - 16:35: 休憩

16:35 - 17:20

発表者: 守屋隆弘 (Stony Brook University), 討論者: 中林惇 (京都大学)

タイトル: Communication Technology Advance and Consequences: Using Two sided Search Model.

17:20 - 17:35 優秀論文の表彰 ・ 閉会のあいさつ 佐々木勝 (大阪大学)

18:00 - 20:00: レセプション

(川口大司)

(公3 最先端学術研究支援事業)

個別事業(1) 緊急課題対応プロジェクト事業

「フロンティア研究」プロジェクト

2022年度より「健康(医療)プログラム」と「労働プログラム」の2つを実施している。2024年度よりさらに「財政プログラム」を開始した。

健康(医療)プログラム

1. 支援事業対象

支援対象事業である Asian Workshop on Econometrics and Health Economics (AWEHE)は今回で第5回目を迎える。本ワークショップは、計量経済学の手法を医療(健康)経済学分野の多様なテーマに応用した研究、あるいは、そのための分析手法の開発と普及を目途として、欧米やオーストラリアで毎年開催されている3つのワークショップ(The European Workshop on Econometrics and Health Economics, Annual Health Econometrics Workshop, North America, Australasian Workshop on Econometrics and Health Economics)の方式をそのまま踏襲し、ノンパラレル・セッションによる3日間のワークショップ形式で開催される。本ワークショップの狙いは、比較的少人数の研究者が長時間寝食を共にし、相互に意見を密に交わすことで、(1)アジア地域における応用ミクロ経済学の観点からの医療経済学研究の促進；(2)アジア地域の研究ネットワークの強化；(3)アジアとその他の地域との研究ネットワークの強化という3つのミッションを達成することにある。

第1回・第2回・第3回・第4回は、2018年12月9-11日、2019年12月8-10日、2022年12月4-6日、2023年12月13-16日に、Randall Ellis教授(Boston University)、Jonathan Skinner教授(Dartmouth College)、Albert Park氏(Asian Development Bank (ADB)・Chief Economist)、Manisha Shah教授(University of California, Berkeley)を基調講演者として招聘し、京都・東急ホテル、北海道・小樽グランドパークホテル、宮城県・松島町・ホテル松島大観荘、Philippine, Manila, ADB本部にてそれぞれ開催された。応募数と採択数は、第1回目が52本中14本(口頭発表のみ)、第2回目が95本中22本(口頭発表及びポスターセッション)、COVID-19パンデミックによる2年間の開催延期を挟み第3回目が121本中23本(口頭発表及びポスターセッション)、第4回目が129本中22本(口頭発表及びポスターセッション)であった。過去2年間に引き続き、公益財団法人 東京経済研究センター(TCER)様からの多大なるご支援を受けたことに厚く御礼申し上げる。今回は、University of PennsylvaniaのHanming Fang教授を基調講演者として迎え、応募数106本中25本(口頭発表及びポスターセッション)が採択され、報告者・討論者・座長・その他オーガナイザーを含む53名の参加の下、2024年12月16-19日において、Jinan University, Guangzhou, Chinaにおいて開催された。

2. 共催

第5回 AWEHEは、The Institute for Economic and Social Research (IESR), Jinan University, TCER, 早稲田大学・ソーシャル&ヒューマン・キャピタル(WISH)研究所、及び、慶應義塾大学大学院・医療経済評価(HTA)人材育成プログラムとの共催で開催された。

3. 応募要領と応募状況

本支援対象事業は、計量経済学の手法を医療(健康)経済学分野の多様なテーマに応用した研究、あるいは、そのための分析手法の開発に係る研究を、口頭発表13本、ポスターセッション9本程度を目安として、国際公募を行った。2024年度の募集は、7月9日に開始、8月13日を応募締切に設定した。

結果、世界中の研究機関に所属する研究者から106件の応募があった。106件の応募者の所属機関が所属する国の内訳は、下記の表の通りである。

People's Republic of China	35
Australia	17
United States	11
Japan	8
India	7
Hong Kong	5
United Kingdom	5
Germany	3
Indonesia	3
Singapore	2
Taiwan	2
Vietnam	2
Finland	1
Ireland	1
Malaysia	1
Nepal	1
Sweden	1
Thailand	1
Total	106

中国が最も多く 35 件，オーストラリアから 17 件，米国から 11 件，日本から 8 件，インドから 7 件，香港・イギリスから各 5 件，ドイツ・インドネシアから各 3 件，シンガポール・台湾・ベトナムから各 2 件，フィンランド・アイルランド・マレーシア・ネパール・スウェーデン・タイから各 1 件であった。

4. 選考

4-1. 査読者

選考は，本ワークショップの Scientific Committee (4 名)，Workshop Organizers (9 名)，Management Committee (5 名) の計 18 名で行われた。選考者リストは下記の通り。

※Scientific Committee (4 名)

Anirban Basu (University of Washington)

Denzil Fiebig (University of New South Wales)

Hidehiko Ichimura (University of Arizona)

Andrew Jones (University of York)

※Workshop Organizers (9 名)

Sok Chul Hong (Seoul National University, South Korea)

Tarun Jain (Indian Institute of Management Ahmedabad, India)

Karine Lamiraud (ESSEC Business School, France)

Xiaoyan Lei (Peking University, China)

Ming-Jen Lin (National Taiwan University, Taiwan)

Shiko Maruyama (Jinan University, China)

Haruko Noguchi (Waseda University, Japan)

Nada Wasi (Puey Ungphakorn Institute for Economic Research, Bank of Thailand)

Joanne Yoong (Research For Impact Singapore, University of Southern California, National University of Singapore, Singapore Management University)

※Management Committee (5 名)

Toshiaki Aizawa (Hokkaido University, Japan)

Rong Fu (Waseda University, Japan)

Rei Goto (Keio University, Japan)

Yoko Ibuka (Keio University, Japan)
Sayaka Nakamura (Sophia University, Japan)
※Local Organizer (3名)
Yun Qiu (Jinan University)
Yangyang Zhang (Jinan University)
Hang Zou (Jinan University)

4-2. 選考基準

選考は、各論文に対し、Scientific committeeが1名、それ以外で2-3名のreviewerを割り当て、0.0～5.0点での総合評価をしてもらう。採点基準のガイドラインは下記の通り。

採点基準のガイドライン

- ※5.0 (Outstanding) : 一般誌トップジャーナル (e.g., TOP5, Science) に掲載の可能性有
- ※4.5 (Excellent) : 一般誌セカンドトップ (e.g., EJ, REStat, AEJ's, QE, IER) に掲載の可能性有
- ※4.0:
- ※3.5 (Good) : フィールドトップジャーナル (e.g., JHE, HE, JLE, JDE, J App Econometrics) に掲載の可能性有
- ※3.0:
- ※2.5 (Marginal) : 実質的な修正後、フィールドトップジャーナルに掲載される可能性有／セカンドティアフィールドジャーナルに掲載される可能性が非常に高い (EuroJHE, AmJHE, Econ Human Bio, Social Science Medicine)
- ※2.0:
- ※1.5 (Weak) : 大幅な改訂後、セカンドティアフィールドジャーナルに掲載される可能性有
- ※1.0:
- ※0.5 (Very weak) : 出版には大幅な改定が必要
- ※0.0 (Inappropriate) : 適さない／全く別の分野
- ※その他
 - 新規性、関連研究への貢献度、テーマの妥当性、将来性、徹底さ、科学的厳密性などを総合的に判断すること。
 - 採点は、純粋に学術的・科学的なメリットに基づくべきであり、著者のランク、所属、地域、性別、その他の個人的な属性は反映されるべきではない。
 - 洗練されているかどうかについては、あまり重要視すべきではなく、優れたアイデアかどうか重点を置く。
 - ワークショップとの相性を考慮に入れ、必ずしも、医療（健康）経済学的内容ではなく、例えば、方法論や計量経済学的な側面に重点を置いた論文でも、優れた研究であれば、高く評価すること。

4-3. 採択までの手続き

採点については、まず106本の応募論文のうち、Out of Scopeである14本を除外した。残りの92本については、Scientific Committeeの点数に150%加重し、レビュアー3-4名の平均点を算出する。尚、一部の査読者の平均点が大幅に異なる場合を除き、調整・再採点を行わないものとする。上位39件の論文についてWorkshop Organizers (9名)に共有し、上位8件を純粋に総合得点で採択した後、オーガナイザーによるメールによる協議によって、ファイナリストと13件程度のバックアップを決定する。尚、上位8件以外は、博士後期課程の学生／若手研究者かどうか、あるいは、地域性のバランス等を考慮に入れた上で最終選考を行い、意見が対立した場合は多数決を行う。上記の選考過程を経て採択された論文については、ワークショップのプログラムを参照されたい。

5. 報告・討論

当日は、口頭発表では、報告が30分、討論が8分、フロアディスカッションが12分（計50分）で、活発な議論が行われた。ポスター報告では、1分間のフラッシュトーク

の後、15分のスモールサブセッションを4回行った。各サブセッションでは、発表者が少人数の聴衆を前に短い解説（約6分）を行い、その後、質疑応答やディスカッションが行われた。

6. Best poster & discussion awards

本ワークショップでは、毎回、ポスター報告者、及び、討論者の貢献を讃えるため、Best poster & discussion awardsを設置している。選考は、全てのセッションに参加し、また、4つ以上のポスター報告を聞いた全員の投票により行われる。

結果、Best poster awardには、Fordham UniversityのMeiping Aggie Sun氏（“Long-Term Impacts of Growth and Development Monitoring: Evidence from Routine Health Examinations in Early Childhood”）、Best discussion awardには、University of Michigan and NBERのEdward Norton氏（Broad-Based Categorical Eligibility Policy and SNAP Participation presented by Xingguo Wang (Texas A&M), Pourya Valizadeh, Rodolfo M. Nayga, Jr.）が選ばれ、表彰された。

7. 2025年度の開催について

2025年度は、European Workshop on Econometrics and Health Economicsとの共催で、ESSEC Singapore Campus, Singaporeにて、2025年8月27-30日で開催される予定である。

5th Asian Workshop on Econometrics and Health Economics

December 16-19, 2024

Jinan University, Guangzhou, China

Sponsors

Jinan University

Institute for Economic and Social Research

Tokyo Center for Economic Research

Waseda Institute of Social and Human Capital Studies (WISH)

Health Technology Assessment Unit, Keio University

Scientific Committee:

Anirban Basu (University of Washington)

Denzil Fiebig (University of New South Wales)

Hidehiko Ichimura (University of Arizona)

Andrew Jones (University of York)

Workshop Organizers:

Sok Chul Hong (Seoul National University)

Tarun Jain (Indian Institute of Management Ahmedabad)

Karine Lamiraud (ESSEC Business School)

Xiaoyan Lei (Peking University)

Ming-Jen Lin (National Taiwan University)

Shiko Maruyama (Jinan University)

Haruko Noguchi (Waseda University)

Nada Wasi (Puey Ungphakorn Institute for Economic Research, Bank of Thailand)

Joanne Yoong (Research for Impact Singapore, University of Southern California, National University of Singapore, Singapore Management University)

Management Committee:

Toshiaki Aizawa (Hokkaido University)

Rong Fu (Waseda University)

Rei Goto (Keio University)

Yoko Ibuka (Keio University)

Sayaka Nakamura (Sophia University)

Local Organizers:

Hang Zou (Jinan University)

Yun Qiu (Jinan University)

Yangyang Zhang (Jinan University)

About Jinan University

Founded in 1906, Jinan University (JNU, 暨南大学) has a long and successful history in economics education and international cooperation. As one of the earliest universities in China to offer an economics and business major, JNU was the first university to enroll overseas students. Located in Guangzhou, China's third-largest city and a commercial and trading center, JNU is a rapidly growing university with over 300,000 alums in over 170 countries. In 2018, JNU was recognized by Tilburg University as the 7th-best university for economics in China and the 19th-best university for economics in Asia.

About IESR

The Institute for Economic and Social Research (IESR) was founded at Jinan University in December 2015. Since then, IESR has been leading in economics education, research, public service, and international cooperation. Operating under the leadership of internationally renowned scholars, including Professor Shuaizhang Feng as Dean and Professor James Heckman as Chair of the Advisory Board, IESR currently has 34 full-time faculty members, many of whom are graduates of renowned institutions such as the University of Chicago, London School of Economics and Political Science, Northwestern University, and University of California, Berkeley. Research at IESR covers all major economic fields, and undergraduate and graduate students receive rigorous training in economics. The Institute runs a Survey Data Center for data collection and management and a Policy Research Center for policy analysis and evaluation.

Workshop Program

Monday, December 16, 2024

9:00-18:00 Registration Desk at the lobby of the Workshop Hotel

16:30 Optional walking tour to Shipai Urban Village (石牌城中村), meeting at the lobby of the hotel

18:00 Pre-Workshop Dinner, Banana Leaf (蕉叶)

Tuesday, December 17, 2024

All presentations will take place in Room 406, Zengxianzi Science Building (曾宪梓科学馆), Shipai Campus, Jinan University

8:15 Meet at the lobby of the Workshop Hotel, walk to the Workshop venue

8:40 Registration

8:45 Welcome and Introductions

8:50-9:00 Welcome remarks by Professor Shuaizhang Feng (Dean, IESR, Jinan University)

9:00-12:30 Keynote Lectures by Professor Hanming Fang (University of Pennsylvania)

Addressing Population Ageing in China

Introduction: Xiaoyan Lei (Peking University)

Moderator: Yun Qiu (Jinan University)

9:00-10:35 Lecture 1: *Retirement and Retirement Income*

10:35-10:55 Coffee Break

10:55-12:30 Lecture 2: *Mental Health Among the Elderly*

12:30 Workshop Photo

12:40-13:40 Lunch: Room 432, Zengxianzi Science Building

13:40 Session 1. Chair – Xiaoyan Lei (Peking University)

13:40-14:30 Paper 1

James Heckman, Jin Zhou (City University of Hong Kong)

The Microdynamics of Early Childhood Learning

Discussant: Zhihan Cui (Peking University)

14:30-15:20 Paper 2

Qinyou Hu (Aalto University & Rice University)

Breaking Down Bullying: Empathy, Social Networks, and Adolescents

Discussant: Meng-Chi Tang (National Chung Cheng University)

15:20-15:40 Coffee Break

15:40 Session 2. Chair – Akshar Saxena (Nanyang Technological University)

15:40-16:30 Paper 3

Hanming Fang, Lin Lin (East China Normal University), Wei Shi

Affordable Care Act, Physicians' Location Choices, and Care Access Disparity

Discussant: Sayaka Nakamura (Sophia University)

16:30 Dinner and Social Event

Dinner at To To Kui, then Flower City Plaza and Pearl River Night Cruise

Wednesday, December 18, 2024

All presentations will take place in Room 406, Zengxianzi Science Building (曾宪梓科学馆), Shipai Campus, Jinan University

8:20 Meet at the lobby of the Workshop hotel, walk to the Workshop venue

8:45 Session 3. Chair – Rei Goto (Keio University)

8:45-9:35 Paper 4

Toshiaki Iizuka (The University of Tokyo), Shinya Sugawara, Masaki Takahashi

Vertical Integration and Agency with Cognitive Limitations: Evidence from Long Term Care

Discussant: Juan Pantano (University of Hong Kong and University of Arizona)

9:35-10:25 Paper 5

Zhi Cao (Chinese University of Hong Kong), Yan Chen, Wei Yan, Junjian Yi, Hang Zou

Hospital Discharge: Model, Estimates, and Policy Analyses

Discussant: Hanming Fang (University of Pennsylvania)

10:25-10:45 Coffee Break

10:45 Session 4. Chair – Makiko Omura (Meiji Gakuin University)

10:45-11:35 Paper 6

Sebastian Bauhoff, Eeshani Kandpal (Center for Global Development)

Information, Loss Framing, and Spillovers in Pay-for-Performance: Experimental Evidence from Health Workers in Nigeria

Discussant: Dan Han (National University of Singapore)

11:35-12:25 Paper 7

Zhihan Cui, Lu Liu (New York University Shanghai)

Opportunity Cost Neglect in Preventive Health Decisions and Mitigating it by Talking Money

Discussant: Shuangyu Yang (Jinan University)

12:25-13:55 Lunch: Restaurant on campus (招待所餐厅)

14:00 Session 5. Chair – Jin Feng (Fudan University)

14:00-14:50 Paper 8

Chiara Malavasi, Han Ye (University of Mannheim and ETH Zurich)

Live Longer and Healthier: Impact of Pension Income for Low-Income Retirees

Discussant: Chon-Kit Ao (National Cheng Kung University)

14:50-15:40 Paper 9

Jianjing Lin (University of Massachusetts Amherst), Juan Pantano

Monitoring Pressure and Billing Practices: Evidence from Medicare Recovery Audits

Discussant: April Yushan Wu (Chinese University of Hong Kong)

15:40-16:00 Coffee Break

16:00 Session 6. Chair – Hanming Fang (University of Pennsylvania)

16:00-16:50 Paper 10

Xingguo Wang (Texas A&M), Pourya Valizadeh, Rodolfo M. Nayga, Jr., Henry L. Bryant, Bart Fischer

Broad-Based Categorical Eligibility Policy and SNAP Participation

Discussant: Edward Norton (University of Michigan and NBER)

16:50-18:20 Session 7. Organized Poster Oral Session

Exhibition Hall, Zengxianzi Science Building (曾宪梓科学馆)

Facilitator – Sayaka Nakamura (Sophia University)

This session begins with a flash talk session (1 minute for each presenter), followed by four 15-minute small sub-sessions. In each sub-session, each presenter will give a short talk (approx. 6 mins) in front of a small audience, followed by questions and discussion. There will be 10-13 poster booths.

Diem Hoang (University of Duisburg-Essen)

Export Growth and Demographic Changes: Evidence from Vietnam

Fabrice Kämpfen (University College Dublin), Owen O'Donnell, Carlos Riumalló Herl, Xavier Gómez-Olivé

How Effective is Population-Based Screening for Hypertension in South Africa? A Multidimensional Regression Discontinuity Design

Yinan Liu (Renmin University of China) Does Telemedicine Alleviate Concerns About Healthcare Accessibility? Evidence from China

Makiko Omura (Meiji Gakuin University)

Peer Effects on Healthy Habit Formation Among School Children: Evidence from a Skill-Based Health Education Field Experiment in Bangladesh

Pierre-André Chiappori, David Ong (Jinan University), Yu Yang, Junsen Zhang
Marrying for Height

Nan Xiao, Meng Liu, Yun Qiu (Jinan University), Gordon G Liu
The Impact of Ozone on Hospitalizations

Margherita Agnoletto, Martina Repetto (University of Melbourne)
Gender Mix Prescription: Is it the Cure for GPs' Job Satisfaction and Retention?

Hongyu Guan, Wei Shi (Jinan University), Wenjie Wu, Yanwen Yun
Children's Care Policy and Inequality: Evidence from a Health Screening Program in Rural China

Meiping Aggie Sun (Fordham University), Yinhe Liang, Xiaobo Peng
Long-Term Impacts of Growth and Development Monitoring: Evidence from Routine Health Examinations in Early Childhood

Yun Xiao (University of Gothenburg)

Family Planning Policies, Heterogeneous Child Quality-Quantity Trade-off, and Intergenerational Mobility

Wei Yan, Hanmo Yang (Stanford University), Junjian Yi, Chuanchuan Zhang
Hospital Heterogeneous Responses to a Blended Payment Scheme Reform and the Distributional Consequences

Xinxin Chen, Jin Feng, Zhen Wang, Dandan Yu (Macquarie University)
Insurance Coverage for Chronic Diseases and Healthcare Utilization among Low Income Populations: Evidence from China

18:45 Dinner: Hai Men Yu Zai Chaozhou Restaurant 海门鱼仔店 (农信店)

Thursday, December 19, 2024

All presentations will take place in Room 406, Zengxianzi Science Building (曾宪梓科学馆), Shipai Campus, Jinan University

8:40 Meet at the lobby of the Workshop hotel, walk to the Workshop venue

9:00 Session 8. Chair – Toshiaki Iizuka (University of Tokyo)

9:00-9:50 Paper 11

Partha Deb, Edward C. Norton (University of Michigan and NBER), Jeffrey M. Wooldridge, Jeffrey E. Zabel

A Flexible, Heterogeneous Treatment Effects Difference-in-Differences Estimator for Repeated Cross-Sections

Discussant: Wei Shi (Jinan University)

9:50-10:40 Paper 12

Ruixue Jia, Xiao Ma, Jianan Yang (Peking University), Yiran Zhang

Improving Regulation for Innovation: Evidence from China's Pharmaceutical Industry

Discussant: Karine Lamiraud (ESSEC Business School)

10:40-11:00 Coffee Break

11:00 Session 9. Chair – Rachel Lu (Chang Gung University)

11:00-11:50 Paper 13

Barton H. Hamilton, Brian McManus, Juan Pantano (University of Hong Kong and University of Arizona), Justin G. Trogdon

Dynamic Treatment Choices and Selection into RCTs: Evidence from Prostate Cancer

Discussant: Nada Wasi (Bank of Thailand)

11:50-12:20 Best poster award, best discussant award, the 6th workshop, Final remarks

12:30 Transportation to optional Lunch and Excursion

13:30-14:30 Lunch: Tang Li Yuan Restaurant (唐荔园食艺馆)

14:30-17:00 Excursion: Chen Clan Ancestral Hall (陈家祠) and Yongqing Fang (永庆坊), Back at the hotel at around 17:45.

Notes:

Each paper presentation consists of 50 minutes: 25 mins for presentation, 8 mins for discussion, 12 mins for floor discussion, and 5 mins for change.

Session Chairs are in charge of time management, introducing presenters and discussants, and leading the discussion.

(野口晴子)

労働プログラム

2024 年 4 月から 2025 年 3 月にかけて、本研究では、人口構成の変化、技術革新、経済のグローバル化といった構造的な環境変化に直面する日本の労働市場について、多面的な視点から分析と議論を行った。活動の中心となったのは、東京大学にて原則として毎月 1 回開催された「東京労働経済学研究会 (Tokyo Labor Economics Workshop)」であり、対面とオンラインを併用したハイブリッド形式により、国内外からの多様な研究者の参加を実現した。

この研究会では、第一線の研究者による最新の研究成果が報告され、それに対して活発な討論が行われた。たとえば、2024 年 10 月には北海道大学の安部由起子氏が、地域別最低賃金審議における動学的な引き上げ決定メカニズムを提示し、2024 年 1 月には神戸大学の明坂弥香氏が父親の育児参加と母親の就労決定についての実証研究を紹介した。2025 年 1 月には Princeton University の James Raymo 氏が、生殖医療の利用と社会経済的要因の関連について報告した。こうした研究は、ジェンダー、制度設計、人口構造の変化といった観点から日本の労働市場に対する理解を深めるものであり、研究会の質を大いに高めるとともに、共同研究の可能性を広げる契機ともなった。

また、本研究期間中には、東京大学が地方自治体や企業と連携して収集・整備している行政データや業務データを活用し、より精緻な実証研究が進められた。これにより、既存の統計データでは捉えきれない現場レベルの動向を分析することが可能となり、政策的含意のある研究成果の創出が促された。

最終的には、研究会を通じて得られた知見をもとに、各研究者が国際的査読誌への投稿を行っており、すでに複数の成果が公刊されている。本研究は、学術的意義にとどまらず、政策形成への実践的貢献という観点からも重要な役割を果たしたと考える。

2024 年度活動まとめ

◆東京労働経済学研究会 活動記録◆

主催者名：東京労働経済学研究会（主査：近藤絢子）4 月定例会

開催日時：2024 年 4 月 12 日（金）

報告題目：How Much of Merit is Due to Luck? Evidence on the Butterfly Effect of Luck

報告者名：小泉秀人（独立行政法人経済産業研究所（RIETI））

主催者名：東京労働経済学研究会（主査：近藤絢子）5 月定例会

開催日時：2024 年 5 月 10 日（金）

報告題目：Climate Change and Outdoor Labor Markets: the Rise of Dropouts of Adult Males

報告者名：吉田雅裕（早稲田大学）

主催者名：東京労働経済学研究会（主査：近藤絢子）6 月定例会

開催日時：2024 年 6 月 14 日（金）

報告題目：Husband's Retirement and Housework Burden: Unpacking Gender Dynamics in Japanese Marriages

報告者名：Mirka Zvedelikova（大阪大学）

主催者名：東京労働経済学研究会（主査：近藤絢子）7月定例会

開催日時：2024年7月12日（金）

報告題目：The Role of Human Interaction on Innovation: The Evidence from Spanish Flu Pandemic in Japan

報告者名：中島賢太郎（一橋大学）

主催者名：東京労働経済学研究会（主査：近藤絢子）・関西労働研究会

開催日時：2024年9月14日（土）

研究会名：第27回労働経済学コンファレンス

研究会概要：労働経済学を専門とする研究者らを集めてのコンファレンスで、労働経済学を専門とする多くの研究者、政策担当者、そして大学院生が意見を密に交わすことで、労働経済学の研究を奨励することが目的。チュートリアルセッション（テーマ：白書を読む）、パネルセッション（テーマ：充実した研究生活のために一研究者とワークライフバランス）、ポスターセッションを開催した。

研究会参加者数

川口大司、小野塚祐紀、橋本由紀、深井太洋、奥平寛子、暮石渉 他約62名

主催者名：東京労働経済学研究会（主査：近藤絢子）10月定例会

開催日時：2024年10月11日（金）

報告題目：2023年・2024年の地域別最低賃金の審議について

報告者名：安部由起子（北海道大学）

主催者名：東京労働経済学研究会（主査：近藤絢子）11月定例会

開催日時：2024年11月8日（金）

報告題目：Do Judges Hear the People's Voice? Women's Rights Movements and Judicial Decisions in India

報告者名：後藤潤（GRIPS）

主催者名：東京労働経済学研究会（主査：近藤絢子）3月定例会

開催日時：2025年3月14日（金）

報告題目：日本の外国人労働需要の代替関係-新型コロナウイルス感染症拡大期の入国制限に注目して

報告者名：町北朋洋（京都大学）

◆ミクロ実証経済学：環境経済学ジョブセミナー◆

主催者名：Empirical Microeconomics Workshop

ミクロ実証経済学：環境経済学ジョブセミナー

開催日時：2025年1月9日（木）10:30-12:00

報告題目：Carbon Pricing and Fuel Switching by Firms: Theory and Evidence

報告者名：Ossian Prane（Stockholm University）

主催者名：Empirical Microeconomics Workshop

ミクロ実証経済学：環境経済学ジョブセミナー

開催日時：2025年1月14日（火）13:00-14:30

報告題目：Government and Nature: Evidence from the Distribution of Flood Damages in China

報告者名：Yuxiao Hu（London School of Economics）

主催者名：Empirical Microeconomics Workshop

ミクロ実証経済学：環境経済学ジョブセミナー

開催日時：2025 年 1 月 16 日（木）10:30 AM - 12:00 PM

報告題目：Propagation of extreme heat in agriculture across sectors and space

報告者名：Guglielmo Zappala（University of California, Berkeley）

◆その他の研究会◆

主催者名：UTokyo Empirical Micro Research Seminar：

ミクロ実証分析ワークショップ 2024

開催日時：2024 年 4 月 3 日（水）

報告題目：“Disparities in Pollution Capitalization Rates: the Role of Direct and Systemic Discrimination” with Gregor Singe

報告者名：Joshua Graff Zivin

主催者名：川口大司（東京大学公共政策大学院/東京大学大学院経済学研究科）

開催日時：2024 年 7 月 17 日（水）13:15-15:00

報告題目：日本の公共政策に関する政治経済学懇談会

主催者名：行政データを使った経済分析ワークショップ（主査・川口大司）

開催日時：2024 年 9 月 26 日（木）

報告題目：行政データと実証経済学：東京大学 CREPE 自治体税務データ活用プロジェクトの実践～所得格差とリスク

報告者名：北尾早霧（政策研究大学院大学）

主催者名：オランダ大学との労働経済学に関する共同ワークショップ

開催日時：2024 年 10 月 9 日（水）～10 日（木）

報告題目：CEO Gender Bias in Firm-to-Firm Transactions

報告者名：重岡仁（東京大学公共政策大学院）

主催者名：自治体業務データ活用プロジェクト

開催日時：2024 年 10 月 25 日（金）

報告題目：税務データを中心とする自治体業務データの学術利用基盤整備と経済分析への活用

報告者名：近藤絢子（東京大学社会科学部研究科）

主催者名：業務データの提供を受けての共同研究の報告（主査・川口大司）

開催日時：2024 年 12 月 3 日（火）

報告題目：セラク株式会社より業務データの提供を受けての共同研究—研究進捗状況とこれからの展望や方向性

報告者名：川口大司（東京大学経済学研究科）

主催者名：裁量労働制の職場環境への影響に関する意見交換

開催日時：2025 年 1 月 8 日（水）

報告題目：Exemption and Work Environment

報告者名：泉祐太郎（政策研究大学院大学）

主催者名：地方自治体における EBPM の実践に関する意見交換

開催日時：2025 年 1 月 16 日（木）15:30-16:30

報告題目：行政データと実証経済学（東京大学 CREPE 自治体税務データ活用プロジェクトの実践）第 2 回～プロジェクト実施における課題と解決のための工夫～

報告者名：正木祐輔（神戸市・東京大学公共政策大学院）

主催者名：日本のマクロ金融政策と労働市場に関する意見交換会

開催日時：2025年1月30日（木）17:00-18:00

報告題目：不完全情報のもとでの期待形成メカニズムの研究：金融政策分析への応用研究
活動スタート支援

報告者名：加藤涼（亜細亜大学・東京大学公共政策大学院）

（川口大司）

財政プログラム

IMF-CARF-TCER-WASEDA カンファレンス

“Fiscal Policy and Sovereign Debt”

オーガナイザー：TCER：植田健一（東京大学）、小枝淳子（早稲田大学）、

IMF：Era Dabla-Norris, Carlos Goncalves, Alexandra Solovyeva

イベント概要

コロナ禍で、世界各国は歴史的にみて大きい財政赤字を出し、多くの国で国家債務が膨れ上がった。そこにロシアのウクライナ侵攻などから、国際的なエネルギー価格と食料価格の高騰があり、インフレが起きたため、欧米中心に金利が上昇した。そのことが膨れ上がった国家債務の健全性に問題が生じ、発展途上国の6割が国家債務危機にあるとIMFが警鐘を鳴らした。もちろん、欧米日の先進国でも国家債務が膨れ上がっている状況である。こうした中、改めて国家債務につき最近の研究成果を確かめ、また重要な政策課題を明確にするためのカンファレンスを開催した。

プログラム

Friday, June 7

9:00 am – 09:20 am **Opening remarks:** Kenji Okamura (Deputy Managing Director, IMF)

09:20 am – 10:40 am Session 1: Demand for Sovereign Debt

Moderator: Era Dabla-Norris (Fiscal Affairs Department, IMF)

“Who holds sovereign debt and why it matters?”

Xiang Fang (University of Hong Kong), Bryan Hardy (Bank of International Settlements) and
Karen Lewis (University of Pennsylvania)

Discussant: Eric Leeper (University of Virginia)

“Convenience yields and financial repression”

Jonathan Payne (Princeton University) and **Bálint Szőke** (Board of Governors of the Federal Reserve System)

Discussant: Francesco Bianchi (Johns Hopkins University)

10:40 am – 11:10 am Coffee break

11:10 am – 12:30 pm Session 2: Optimal Fiscal Policy

Moderator: Keiichiro Kobayashi (Keio University)

“Can deficits finance themselves?”

George-Marios Angeletos (Northwestern University), **Chen Lian** (University of California Berkeley) and Christian K. Wolf (MIT)

Discussant: Huixin Bi (Federal Reserve Bank of Kansas City)

“Robust bounds on optimal tax progressivity”

Anmol Bhandari (University of Minnesota), Jaroslav Borovička (New York University) and Yuki Yao (University of Kent)

Discussant: Tomoyuki Nakajima (University of Tokyo)

12:30 pm – 02:00 pm Lunch

02:00 pm – 03:20 pm Session 3: Pricing Sovereign Debt

Moderator: Kenichi Ueda (University of Tokyo)

“Sovereign debt, default risk, and the liquidity of government bonds”

Gaston Chaumont (University of Rochester)

Discussant: Francisco Roch (IMF)

“The puzzling behavior of spreads during Covid”

Stelios Fourakis (Johns Hopkins University) and Loukas Karabarbounis (University of Minnesota and Federal Reserve Bank of Minneapolis)

Discussant: Taisuke Nakata (University of Tokyo)

03:20 pm – 03:50 pm Coffee break

03:50 pm – 05:00 pm Policy Panel

Moderator: Vitor Gaspar (Director, Fiscal Affairs Department, IMF)

Panelists: Junko Koeda (Waseda University)

Fernanda Nechio (Federal Reserve Bank of San Francisco)

Luiz Awazu Pereira (University of Tokyo; former Bank for International Settlements)

Tomoko Hayashi (Director-General of Economic Research Bureau, Cabinet Office; Chief Economist of Government)

03:50 pm – 04:30 pm Panel discussion

04:30 pm – 04:45 pm Student Q&A session

04:45 pm – 05:00 pm Floor Q&A session

06:30 pm – 08:30 pm Dinner (invitation only: Tokyo Dome Hotel, *Tankuma*)

Saturday, June 8

09:10 am – 10:30 am Session 4: Sovereign Debt and Interest Rate Shocks

Moderator: Kosuke Aoki (University of Tokyo)

“Default and interest rate shocks: renegotiation matters”

Victor Almeida (Carleton College), Carlos Esquivel (Rutgers University), Timothy J. Kehoe (University of Minnesota) and **Juan Pablo Nicolini** (Federal Reserve Bank of Minneapolis and Universidad Torcuato Di Tella)

Discussant: Jing Zhang (Federal Reserve Bank of Chicago)

“Interest rate shocks and the composition of sovereign debt”

Eugenia Gonzalez-Aguado (Toulouse School of Economics)

Discussant: Kozo Ueda (Waseda University)

10:30 am – 11:00 am Coffee break

(植田健一)

個別事業（２）研究プロジェクト助成事業

2024 年度は寄付収入の減少を鑑みて、本事業は実施せず。（仲田泰祐）

（公 1、2、3 共通事業）

2024 年度の TCER ワーキングペーパーは E シリーズ 11 本、J シリーズ 0 本の計 11 本である。このワーキングペーパーシリーズは、過去のものを含めた一覧が RePEc に掲載されている。（<https://econpapers.repec.org/paper/tcrwpaper/>）。

附録 3 として、2024 年度に刊行されたワーキングペーパーのリストを掲載した。

（収 1 委託研究調査事業）

2024 年度の委託研究調査事業の実施はなかった。

附録1 （1） 2024 年度 TCER=TIFO フェローシップ共同研究報告書

研究題目	Search Friction in Goods Markets: Implications for Inflation Dynamics
研究実施責任者	濱野 正樹
所属機関及び職名	早稲田大学政治経済学術院 教授
1. 研究実施概要 本研究の目的は、摩擦のある商品市場と内生的な製品参入の両方を取り入れた動学的一般均衡モデルにおいて、消費者物価指数の動向を探究することである。さらに消費者の選好が従来型の店舗から、オンライン型の小売販売へとシフトするによって、金融政策の波及にどのような変更をもたらすかを探求することであった。 本研究は、消費者物価のインフレ率に、オンラインショッピングなど、効率的であると思われる生産者と消費者とのマッチングの技術がどのように貢献したかを明らかにする。さらに、金融政策の波及が、このような技術革新によってどのような影響を被るのかを理論的実証的に精査するものであり、他の先進国に比べて低インフレが観測され続けているわが国にとって、その緊要性は高い。 摩擦のある商品市場と内生的な製品の参入を加えた、名目的硬直性を含む動学的一般均衡モデルを構築し、理論分析と実証分析を行った。具体的には、アメリカとイギリスのデータを用いて主要なパラメータを推定し、小売業者と独占的な生産者の間に、商品販売のためのコストとして、マッチング関数を定義した。特に当モデルはオンラインと実店舗の小売業者を区別し、パラメータ効率の違いを強調し、コロナ禍において、オンライン販売への消費者の選好がシフトしたことを自然実験としてとらえ、外生的なショックプロセスなど、主要なモデルのパラメータを推定した。 本研究は、海外（タイ在住）の共同研究者である WONGKAEW が、特に 2024 年秋に、日本に 2 週間ほど滞在し、早稲田大学を訪問した際に集中的に行われた。そのほか、申請者と逐次オンラインによる研究討議も重ねた。また、プロジェクトは、申請者の広範な国際研究ネットワークを活用し、折を見て様々な同分野の研究者に意見交換を求めた。特に、2024 年日本経済学会秋季大会での報告においては、フロアーから様々な意見が得られた。 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等） 2024 年日本経済学会秋季大会	

附録1 （2） 2024 年度 TCER=TIFO フェローシップ共同研究報告書

研究題目	グローバルショックと多国籍企業の生産拠点の再配置：米中貿易戦争からの含意
研究実施責任者	松浦寿幸
所属機関及び職名	慶応義塾大学産業研究所 教授
2. 研究実施概要 1.1 研究の目的 本研究は、2018 年以降激化している米中貿易戦争が多国籍企業の生産拠点の再配置に及ぼす影響について定量的に評価するものである。かつては中国が「世界の工場」として、世界各国の多国籍企業が生産拠点を設けていたが、ここ数年、中国では賃金が上昇し労働集約的産業から資本集約的な産業への移行が進んでおり、それを受けて多くの多国籍企業が生産拠点の立地の見直しを進めている。米中貿易戦争による米国の対中関税引き上げにより中国からの米国向け輸出が困難となったことから、こうした流れを加速させたと考えられる。本研究では、Greenfield 型の産業別二国間海外直接投資のデータベースである fDi Markets database (Financial Times) から取得したデータを用いて米中貿易戦争が欧米諸国、ならびに東アジア・アセアン地域の多国籍企業の立地戦略に及ぼす影響を定量的に分析した。 1.2 研究の意義 経済安全保障がキーワードとなる中、米中貿易戦争が東アジア・アセアン地域の多国籍企業の生産ネットワークにどのような影響をもたらしたかは政策的にも学術的にも関心が高まっている。また、途上国においては海外直接投資の誘致が重要な政策課題となっており、本研究における実証分析から、立地要因に関する企業間の異質性を分析し、どのような多国籍企業を誘致するためにはどのような立地要因が鍵となるかを明らかにすることは重要である。 1.3 関連研究 2018年の第一次トランプ政権による関税引き上げの影響については多くの分析が行われている。たとえば、米国の対中関税が輸入価格に与えた影響を分析した研究（Amiti, et al., 2019 ; Fajgelbaum, et al. 2020 ; Cavallo, et al., 2021 ; Flaaen, et al., 2020）からは、米国の消費者および輸入業者が、価格上昇という形で関税の負担を主に受けていることを明らかにしている。また、対中関税が米国の輸出成長を鈍化させ（Handley, et al., 2020）、雇用を減少させ（Flaaen and Pierce 2019）、米中両国の実質所得全体に対してマイナスの影響を及ぼしたことも示されている（Amiti et al. 2019 ; Fajgelbaum et al. 2020 ; Grossman, et al., 2023）。Fajgelbaum, et al. (2023) は米中貿易戦争が第三国の輸出に与えた影響を分析し、関税に応じてそれらの国々が米国および世界市場への輸出を大きく増加させたことを示している。Freund et al.(2023) は、HS10桁レベルの貿易データを用い、米国の関税が米国の輸入、および中国との直接的・間接的なサプライチェーンのつながりに与える影響に焦点を当てて分析している。分析結果より、米国による対中輸入の減少は、米国が関税を課した製品でより顕著であったこと、また、中国が輸入市場シェアを失った製品の中でも、中国と当該国との間で双方向貿易がより活発である製品において、第三国からの輸出がより大きく増加していたと指摘している。これは、米国が第三国を経由したサプライチェーンを通じて、中国と依然として結びついている可能性を示唆すると解釈できる。Alfaro and Chor (2023)は、過去40年間における米国のグローバル・バリューチェーン（GVC）への関与の変化、ならびに相手国、製品、調達手段の観点から、特に直近5年間（2017～2022年）に焦点を当てて分析し、サプライチェーン活動における「大規模な再配置("Great Reallocation")」	

が起こりつつあると指摘している。具体的には、貿易データから米国による中国からの直接調達は減少し、低賃金国（主にベトナム）やニアショア（nearshoring, 近隣国からの調達）／フレンドショア（friendshoring, 通商上の友好国からの調達）の代替地（とりわけメキシコ）が輸入シェアを伸ばしていることを示した。

対外直接投資に焦点を当てた研究は現時点では少ないが、いくつかの例外もある。たとえば前述のAlfaro and Chor (2023)は、計量分析は行われていないものの、米国のGreenfield型の対外直接投資のデータから、対中投資は減少し、特にメキシコへの投資が増加していることが示されている。これらの動きは、企業が政策やコストの変化に応じてグローバル・バリューチェーンの再構築を図っていることを示している。Xue (2024) は、差の差分分析により、トランプ政権下の関税引き上げが中国以外の国への海外直接投資を増加させたことを示したのち、多国籍企業の生産拠点の移転を考慮にいたれた複数国を対象とする一般均衡モデルを構築し、定量的な厚生評価を行っている。関税回避のために多国籍企業が立地変更したり、利益を移転することで、中国にとっては3倍の厚生損失を、そして米国の消費者にとっては生産者の損失を上回る利益をもたらすことを示した。

本研究では、Alfaro and Chor (2023)、ならびにXue (2024) を拡張し、米中貿易紛争による米国の対中関税率引き上げが、世界の海外直接投資フローにどのような影響を及ぼしたのか、ニアショアリングやフレンドショアリングはどのような国・地域・業種でみられるのかを明らかにする。

1.4 分析の枠組み

本研究では二国間海外直接投資額の分析にしばしば用いられる重力モデルを用いて、米中貿易紛争前後で直接投資のフローがどのように変化したかを差の差分分析により推定した。米中貿易紛争により米中間の貿易コストの上昇により、輸出基地型の生産拠点をもつ多国籍企業はその生産拠点を第三国に移すと考えられる。したがって、米国の対中関税の引き上げ幅が大きく貿易転換が生じうる業種で第三国への海外直接投資が増加すると考えられる。これを指標化するため業種別の米国の対中関税率の変化と対米輸出額のシェアから計算した貿易転換指標を用意した。直接投資先としては、米国や中国の近隣国、FTA締結国といった親密な関係をもつ国などへの投資拡大が期待される。こうした要因を考慮するため、投資先国と米国、中国との距離、および投資元、投資先でFTAが締結されているかのダミー変数を導入し、これらの変数に貿易転換指標を交差させて分析を行った。

分析は、①OECD諸国、あるいは非OECD諸国からの中国・香港以外の直接投資、②中国・米国のOECD向け、あるいは非OECD向けの対外直接投資について、それぞれサンプルを分割して推計を行った。さらに、化学や半導体といった経済安全保障にも関連する財については、バイデン政権下で輸出規制の強化が行われていたことも鑑み、Freund et al. (2023) に倣って化学・機械関連業種をStrategicセクターとしてダミー変数を導入し、その交差項に注目することでStrategicセクターとそれ以外で決定要因の違いを分析している。

1.5 分析結果の概要

分析は、投資額が0のサンプルを考慮するために疑似ポアソン最尤法によって推計を行い、投資国一年、産業一年固定効果を考慮した推計を行っている。重力モデルで使用される投資先のGDPや二国間距離は、前者の係数がプラス、後者の係数がマイナスと概ね仮説通りの結果が得られている。中国・香港以外への海外直接投資は、OECD諸国向けと非OECD諸国向けで傾向に違いがみられた。たとえば、非OECD諸国向けの海外直接投資では中国の近隣国向けの投資、ニアショアリングが増えている。この傾向はStrategicセクターで顕著である。OECD向けの海外直接投資ではStrategicセクターの場合で米国の近隣国向けの海外直接投資が増加していることが分かった。

さらに、FTAダミーと貿易転換指標の交差項が有意となるケースがいくつかみられ、業種に関わらずフレンドショアリングが増加していることが示唆された。また、中国の対外直接投資についても、Strategicセクターにおける非OECD諸国向けの海外直接投資でフレンドショアリングが増えていることも分かった。

ニアショアリングについては国際貿易データによる研究結果とも整合的な結果となった。一方、国際貿易データを使った研究ではフレンドショアリングを支持する結果は少な

く、本研究からはこうした先行研究と対照的な結果が得られた。本研究では2024年第3四半期までのデータを用いており、足元のデータまでを取り込むことでフレンドショアリングについての証拠を得ることができたと考えられる。

1.6 今後の課題

今回は米中貿易紛争の米国の対中関税率引き上げに注目して分析を行ったが、2020年ごろより経済安全保障に伴う半導体関連の輸出規制などが行われてきている。こうした諸規制の導入に伴いハイテク製品の生産拠点を見直す動きも広がっていることから、今後はこうした規制を考慮した指標を作成し分析に導入し、海外直接投資を通じたサプライチェーンの再編への影響を検討したい。

1.7 研究実施体制

以下の2名の共同研究者と協力して研究を実施した。

Dionisious Ardiyanto Ndjoko (ディオニシウス アルデヤント ナルジョコ)

Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA, 東アジア・ASEAN 経済研究所, ジャカルタ・インドネシア) Senior Economist (上席研究員)

Rizki Nauli Siregar (リズキ ナウリ シレガ)

Universitas Indonesia (インドネシア大学) Assistant Professor (助教授)

本研究は研究代表者の松浦が所属する慶應義塾大学をハブにして、ERIAに所属するNarjokoとインドネシア大学のSiregarが協力して実施する。NarjokoはfDi Market Databaseによるデータ構築を担当し、Siregarは11月から12月にかけて来日し、代表者の松浦と慶應義塾大学で計量分析を行った。

2. 研究成果発表状況 (学会等報告、刊行論文等)

4月中に取りまとめてTCER Working paper等で公表する。日本経済学会、日本国際経済学会、East Asia Economic Association Conference等での研究報告を計画中である。

附録1 （3） 2023-2024 年度 TCER=TIFO フェローシップ共同研究報告書

研究題目	サプライチェーンを通じた為替レート変動の波及効果と企業パフォーマンス
研究実施責任者 所属機関及び職名	張 紅詠（チョウ コウエイ、Hongyong ZHANG） 独立行政法人経済産業研究所・上席研究員
1. 研究実施概要 為替レートの変動は、輸出入企業の売上や収益に大きな影響を与えるだけでなく、サプライチェーンを通じて輸出入していない企業にもショックが波及し、マクロ経済の変動を起こす可能性があります。本研究は、これまでの共同研究、LI Zhigang, Shang-Jin WEI, Hongyong ZHANG (2018) “Production Chains, Exchange Rate Shocks, and Firm Performance,” RIETI Discussion Paper 18-E-058 を発展・拡張したものです。Li, Wei, and Zhang (2018)は、日本企業の国内生産ネットワークのデータと国際貿易のデータを用いて、為替レートの変動が企業間取引関係を通じて川上産業・企業及び川下産業・企業への波及効果を考察しました。しかし、分析では4つの時点（2005、2010、2011、2013）のデータしかなかったため、分析にはかなり限界がありました。 今回は、分析用のデータ・期間を延長し、より包括的な分析を行いました。まず経済産業省「企業活動基本調査」（2005～2019年）のパネルデータおよび東京商工リサーチ（以下、TSR）データ（2005～2019年）のパネルデータをそれぞれ構築しました。「企業活動基本調査」は雇用者数50人以上および資本金が3000万以上の製造業及び一部のサービス業企業をカバーしています。各回約3万社を調査しており、うち約半分は製造業企業です。各企業は、財務情報以外、地域別（中国、中国以外のアジア、北米、欧州、中東、その他）の輸出・輸入の金額を報告しています。TSRデータには、各年80万社以上の企業情報があり、売上、利益、雇用者数、産業分類等の変数が入っています。重要なのは、企業間の取引関係（販売先、仕入先）及び資本関係に関する情報は毎年約300万件以上が含まれています。 次に、企業名、法人番号、住所などの情報を利用して、TSRのパネルデータと「企業活動基本調査」のパネルデータを接合した独自のデータセットを構築しました。 さらに、分析では、輸出企業が直面している為替レートのショックを捉えるには、企業レベル仕向け地別の輸出額と国・地域別マクロ変数（名目為替レート、GDP、CPI）を利用して企業レベルの輸出実効為替レートのエクスポージャーを算出しました。輸入企業についても同様に輸入実効為替レートのエクスポージャーを算出しました。直接輸出していないが輸出企業に原材料や中間財を販売している企業は、間接輸出企業と定義します。同様に、直接輸入を行わないが輸入企業から原材料や中間財を調達している企業は、間接輸入企業とします。これらの企業が直面している為替レートのショックは、毎年の輸出・輸入実効為替レートとします。 分析結果から、為替レートの変動が輸入コストと輸出価格という2つのチャンネルを通じて、輸出入を行っている企業だけでなく、直接輸出入を行っていないが輸出入企業と取引関係を持っている企業（間接輸出入企業）のパフォーマンス（売上高、利益率）にも影響を与えることが明らかになりました。結果の概要は下記の通りです。 （1）輸入企業の為替レート・エクスポージャーが販売先全体（輸入企業と間接輸入企業の両方を含む）の売上高や利益率に及ぼす影響は弱いですが、間接輸入企業のみへの影響は発見されました。円安になると、仕入価格の高騰により輸入企業の利益率が低下し、間接輸入企業の売上高も減少する傾向があります。	

(2) 輸出企業の為替レート・エクスポージャーが仕入先（間接輸出企業）に非常に強い影響を与えます。円安になると、輸出価格の低下により輸出企業だけでなく、間接輸出企業の売上も拡大し、利益率も高くなります。

(3) 間接輸出入に参加している中小企業は、大企業と比較して、輸出入企業の為替レート・エクスポージャーの影響を受けやすいです。円安になると、輸入企業から財を調達している中小企業の利益率が悪化するが、輸出企業へ財を提供している中小企業の利益率が改善します。

(4) 卸売業と比較して、製造業では為替レート変動の波及効果が顕著に現れ、輸入企業の川下波及効果と輸出企業の川上波及効果ともに強く効いています。輸出入を同時に行ったり、金融機能も兼ねたりする卸売企業や商社が為替レート変動の一部を吸収していることを示唆しています。

(5) 円高・円安の長期的な影響については、円高局面が長期に続くと企業が輸出から外国直接投資にシフトする傾向がありますので、その結果、国内のサプライヤーが減少する確率が高くなります。逆に円安の場合、海外生産の国内回帰および国内のサプライヤーの増加といった傾向が観察されませんでした。

これらの結果は、為替レートショックの波及効果は無視できないほど大きく、また、その影響はサプライチェーン上の位置（川上・川下）、貿易モード、企業規模、産業などによって異なる可能性がことを示唆しています。サプライチェーンの視点から見ると、為替レートの安定化は日本企業のパフォーマンス、特に間接輸出入を行っている中小企業にとって非常に重要です。

最後に、今回の研究実施にあたって、経済産業省「企業活動基本調査」の申請手続きは半年以上もかかってしまったに加えて、「企業活動基本調査」とTSRの両方は非常に大きなデータでありデータセットの構築自体もかなり時間かかりました。共同研究者のZhigang LI氏（アジア開発銀行）は家庭の事情（奥様が出産）により2023年度中に来日できませんでしたが、月一回程度zoomでオンライン・ミーティングしました。もう一人の共同研究者のShang-Jin WEI氏 (Columbia University and NBER、ADB元チーフエコノミスト)は、2024年3月20日、東京で乗り継ぎの機会を利用して研究打ち合わせしました。Zhigang LI氏は、2024年7月21日～30日および9月8日～17日、2回わたって来日し、分析作業を進めてきました。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

2023年9月26日、中国復旦大学経済学部主催の「開放経済と国際経済セミナー」で研究報告をしました。2023年9月30日、中国青島大学東アジア研究センター主催のセミナーで研究報告をしました。また、学会やセミナー報告ではありませんが、2023年12月香港経済学会2023年大会に参加しました。本研究の研究領域（企業ネットワーク、サプライチェーン）関連のセッションに出席し、本研究の内容について参加者と意見交換しました。

今後の予定としては、分析結果をまとめて論文を改訂したうえ、政府統計利用の関係でまず内部レビューを経て経済産業研究所でディスカッションペーパーを公表する必要があります。その後、Asia Pacific Trade Seminars, Empirical Investigations in International Trade, European Trade Study Group、日本国際経済学会等の学会での報告を経て、最終版を東京経済研究センター・ワーキングペーパーシリーズおよびアジア開発銀行 Economics Working Papers に投稿するとともに、国際学術誌 Journal of International Economics に投稿します。

附録2 TCERマクロコンファレンス2024年度議事録

2024/11/16

セッション1

座長：藤原 一平（慶應義塾大学）

発表者：安部 展弘（日本銀行）

討論者：松本 英彦（慶應義塾大学）

題名：“Interest Rate Differentials, Exchange Rates, and Equity Prices”

為替レートと株価の関係を再検討し、(1) 為替レートの変動は株価より低い、(2) G7諸国の株価は正の相関がある、(3) 低金利国では為替レートの下落が株価上昇を引き起こし、高金利国では株価を下落させる傾向があるということを示しました。金融市場のリスク選好ショック及び市場分断仮説を組み込んだ2国DSGEモデルを構築し、リスク選好ショックと金融政策ショックが低金利・高金利国に与える影響の分析を行いました。討論及びフロアディスカッションでは、本研究での重要な発見の一つである(3)についてのより頑健な結果のための分散分析やパネルデータを用いた検証が必要という意見が寄せられたほか、モデルで用いられたショックに対する設定の妥当性について議論等が行われました。

発表者：陣内 了（一橋大学）

討論者：堀 健夫（東京科学大学）

題名：“Expectation-Driven Bubbly Episodes and Macroeconomic Fluctuations”

本論文ではニュースが、資産価格バブルと経済ブームを引き起こすマクロ経済モデルを提示しました。バブルは、ポジティブなニュースが十分に強力な場合にのみ出現し、大きなマクロ経済の変動をもたらす。また、予想されたニュースが実現しない場合はバブルが崩壊し、エージェントが期待を現実に対応させるために経済の低迷が発生することが示されました。討論ではバブルの発生メカニズムに関するモデルの詳細な解説とモデルの均衡に対するコメントがなされました。フロアディスカッションでは、日本のバブル期に起きた事実との照合を行いながら、バブルの持続性とニュースショックの関係に関する質問、そしてバブルが与える経済への正/負の影響に関する議論等が交わされました。

セッション2

座長：塩路 悦朗（中央大学）

発表者：小林 慶一郎（慶應義塾大学）^[1]

討論者：中嶋 智之（東京大学）

題名：“Asset Price Booms and Macroeconomic Debt Overhang”

本論文では企業の債務再編が経済回復を促進できることを示すシンプルな金融危機モデルを提案しています。リスクを転嫁する企業が借入を用いて資産を購入することで、バブルとその崩壊が増幅され、債務負担により企業の生産性が低下し、さらにこの非効率性が市場の波及効果で悪化することを示唆しました。また、大規模なバブルは深い不況を招くが、政府が貸し手に債務救済補助を行うことで、借り手の生産性向上と社会的福祉の改善が可能となることを示しました。討論ではモデルの単純化を行なってモデルのインプリケーションの要約を行った後に、生産性の不確実性の重要性に関するコメントと資産価格と借入利率の解釈に関する質問がされました。また、フロアディスカッションでは、ゾンビ企業が排除されることの正/負の側面に関する議論等が行われました。

発表者：Daniel Barczyk（マクギル大学）

討論者：加藤 明久（大阪大学）

題名：“Preference Heterogeneity versus Economic Incentives: What Determines the Choice to Give Care?”

本研究では、家族によるケアの提供が主要な役割を果たしている一方、家族や国ごとにケアの形態が大きく異なる理由を探るために、親と子が家族内でのケアの方法（子供によるインフォーマルなケアか、外部のフォーマルなケアか）について交渉するという枠組みに基づいた離散選択モデルを推定しています。分析の結果、経済的な要因も重要だが、観察されない選好の異質性が政策変更に対するインフォーマルなケアの弾力性を大幅に低下させることを報告し、政策分析において選好の異質性を考慮することの重要性を示唆しました。討論では研究の要約を行った後に、子供の数に注目した場合のインプリケーションの変化や親子での政策への反応への違い、そしてモデルの動学への拡張に関するコメントがされました。フロアディスカッションでは、更なるデータ分析に向けた提案や性別の重要性に関する議論等が行われました。

2024/11/17

セッション3

座長：敦賀 貴之（大阪大学）

発表者：上田 晃三（早稲田大学）

討論者：新谷 元嗣（東京大学）

題名：“わが国の非伝統的金融政策の効果：サーベイ”

2013年以降の大規模金融緩和を中心に、非伝統的金融政策（UMP）の効果についての実証研究のサーベイ結果を報告しました。VAR, DSGE, Cross Section, Shadow Rateなどマクロ経済学におけるショックの識別法とその特徴を整理し、実証研究をそれらの手法を含めてまとめています。結果としてUMPが長期金利を低下させる効果をもつことや、ETFの買い入れが株価を押し下げる効果を持っていることを報告しました。討論では、VARとDSGEの条件を比較しながら、実体経済に与える影響を実証する際の識別の難しさについてコメントがなされました。フロアディスカッションでは、ETFの影響の持続性やUMPの影響が実際にあったのか等、さまざまな議論が行われました。

発表者：高橋 悠太（一橋大学）

討論者：脇 雄一郎（青山学院大学）

題名：“Does Unconventional Fiscal Policy Work at the Zero Bound? Evidence from Value-Added Tax Hikes in Japan”

標準的なニューケインジアンモデルは、名目金利がゼロ下限にある場合、付加価値税の増税が経済を刺激すると予測しています。この仮説を検証するため、本研究ではゼロ下限期間中の日本での付加価値税率引き上げを分析しています。その結果、増税は経済を全く刺激せず、専門家の経済予測にも変化は見られなかったことを報告し、この知見はモデルにおけるインフレ期待の強いフィードバック効果に疑問を投げかけています。討論では当モデルの解釈より詳しく行い、モデルの波及経路と実際のメカニズムについてコメントがなされました。フロアディスカッションでは先行研究との関連の説明や、実証分析のパートについての議論が行われました。

セッション4

座長：渡辺 努（東京大学）

発表者：青木 雄介（Indeed）

討論者：上野 有子（一橋大学）

題名：“From Perception to Expectation: The Role of GenAI Job Replacement in Shaping Economic Outlooks and Behavioral View”

生成AIによる労働の代替に対する人々の期待が、マクロ経済の見通しおよび個人の行動に与える因果効果を分析し、米国と日本において、オンライン調査とランダム化実験を組み合わせ実施し三つの主要な発見を報告しました。第一に、日本では生成AIによる労働の代替の高まりの期待がインフレの期待の上昇につながる一方で、アメリカでは有意な効果を持ちません。第二に、米国では生成AIによる労働の代替の高まりに関する期待が、労働需要の弱まりに対する見通しを強めます。特に高学歴の回答者においては短期的に、創造的な職業に従事する者においては長期的にその傾向が見られます。最後に、代替の高まりは、日本において職場での生成AI使用の動機を高める一方、米国では生成AIに関する学習および使用の動機を抑制します。討論では回答誤差によるバイアスに関する情報介入の設計の方法や、期待と行動変容の関係等にコメントがなされました。フロアディスカッションでは日本とアメリカの結果の違いに関する議論や、深層学習等の以前のAIブームとの違いについての議論が行われました。

セッション5

発表者：猪熊 宏士（日本銀行）

討論者：寺西 勇生（慶應義塾大学）

題名：“Innovation Choice, Product Life Cycles, and Optimal Trend Inflation”

本研究では、企業のイノベーション、製品ライフサイクル、およびこれらの相互作用を組み込んだモデルを用いて、最適なインフレ率を分析しています。企業は創造的破壊を引き起こして独占者となるイノベーターになるか、既存セクターに似た製品を提供するフォロワーになるかを選択できる内生的成長モデルを構築しました。インフレ率がゼロを超えることで、フォロワーとして市場に参入する動機が低下し、創造的破壊と経済成長が促進される可能性を示しました。討論では、時間経過に伴う需要の減少の分析やCPIと日経データの活用法についてコメントが寄せられ、フロアディスカッションではモデルの仮定と実際の企業の意思決定の違いについて議論が交わされました。

附録3 TCER ワーキング・ペーパー (2024 年度刊行分)

(英文)

E-206. Chihiro Shimizu, Erwin Diewert and Koji Nomura, "Estimating Flexible Functional Forms using Macroeconomic Data" April 2024

Abstract: The paper estimates a flexible functional form for a joint cost function using US aggregate data for the years 1970-2022. There are four outputs (consumption, government, investment and exports) and six inputs (imports, labour, machinery and equipment services, structure services, other capital services and land services). Curvature conditions on the joint cost function are imposed without destroying the flexibility of the functional form. Various elasticities of supply and demand are estimated along with technical progress bias terms for each input. When using aggregate time series data based on the System of National Accounts, the paper shows that it is probably better to estimate a joint cost function rather than a gross output function or a GDP function. The paper also shows that assuming that an aggregate production function has constant elasticities of substitution is not appropriate for the US. Finally, the importance of including land as an aggregate input is stressed.

E-207. Satoshi Myojo, "Did the Abolition of School District Zoning Affect House Prices? Evidence from the Housing Market in Osaka City" May 2024.

Abstract: This study examined the impact of the academic performance of accessible public schools on house prices within school districts utilizing rental housing data in Osaka City. A hedonic analysis based on a regression discontinuity design was conducted by restricting the analysis to houses within a certain distance from the boundaries of junior high school and high school districts. The result demonstrated that the education premium capitalized in the rent is considerably smaller than that found in a previous study that conducted a similar analysis for a rural city in Japan. Furthermore, we also measured changes in the education premium over time, including data before and after the abolition of the school district system. The result indicates that the premium did not decrease but rather increased after the abolition of school districts. This could be due to the announcement effect of the disclosure of the test scores of all public junior high schools around the same time as the abolition of the school district system. In addition, it may also be due to the dysfunctionality of the newly implemented school choice system, in which students are unable to choose a school under the capacity constraint of the school.

E-208. Shigenori Shiratsuka, "What Did the Yield Curve Control Policy Do?" July 2024.

Abstract: This paper examines the recent experience of the Bank of Japan (BOJ) in implementing the yield curve control (YCC) in the Japanese Government Bond (JGB) market. The YCC policy started in September 2016 with targets on two interest rates with different maturity: overnight policy interest rates at -0.1% and the longer-term 10-year JGB yields at zero percent with the fixed but adjustable fluctuation allowance range. The YCC policy had been highly effective in stabilizing interest rates from short to long term at low levels, at least up to early 2022. This paper addresses the question of what the YCC policy did through the lens of the yield curve dynamics in the JGB market and the overnight index swap (OIS) market, with due consideration of practical details of the BOJ's JGB

market operations. Empirical evidence shows two points. First, the BOJ's JGB market interventions amplify the fluctuations of the overall yield curves, in stark contrast to its stated policy purpose of fostering the smooth formation of a mild upward-sloping shape of the JGB yield curve. Second, the BOJ's outright JGB purchases in high-stress times are seemingly aggressive but actually reactive to counter the market pressure on the YCC cap. These findings indicate that the YCC policy was carried out to sustain the YCC policy framework without exerting effective easing effects but with significant side effects.

E-209. Toshiyuki Matsuura, Keiko Ito and Naoto Jinji, "Diversification in Trade and Foreign Investment and Resilience to the COVID-19 Shock: Firm-level Evidence Using Japanese Customs Data" August 2024.

Abstract: Using data from the COVID-19 period, this study examines whether firms' participation in global value chains (GVCs) makes them more resilient to external negative shocks, distinguishing between multinational and non-multinational firms and between trading and non-trading firms. Using Japanese customs data matched with firm-level data and a survey on foreign direct investment (FDI) we construct a dataset that contains export destinations, import origins, and investment destinations. We then examine which firms were more affected by the COVID-19 pandemic. We find that export growth rates are higher for firms with more diversified export destinations and import origins, and the result is more pronounced for the intermediate goods trade. However, no such effect is seen for diversification of FDI destination countries.

E-210. Ryoji Jinushi, "Costly Advertising and Information Congestion: Insights from Pigou's Successors" November 2024.

Abstract: As consumers have limited capacity to process information, advertisers must compete for attention. This creates information congestion which produces social loss like unread advertisements. We apply population games and best response dynamics to analyze information congestion. Multiple equilibria impair traditional policies, and thus, non-traditional policies are examined to lead the system to a Pareto efficient equilibrium. We achieve this by changing the cost per message multiple times during the evolutionary process. In this process, policymakers gradually but incompletely investigate externalities and adjust the speed of cost changes. Such complicated policies are costly, which confirms the inefficiency of advertising structures where advertisers send unsolicited messages.

E-211. Chihiro Shimizu, Erwin Diewert, Naohito Abe and Akiyuki Tonogi, "Scanner Data and the Construction of Inter-Regional Price Indexes" February 2025.

Abstract: The paper uses monthly scanner data on purchases of rice in six Japanese Prefectures over the 24 months in the years 2021 and 2022 in order to calculate alternative price indexes that are free from chain drift. The paper also attempts to measure the welfare effects of differing product availability across the six prefectures. In order to eliminate the chain drift problem, the following multilateral indexes were computed: GEKS, Geary-Khamis and Weighted Time Product Dummy Hedonic price indexes. Chain drift can also be eliminated by estimating purchaser preferences using

consumer demand theory. Thus the paper uses the Japanese rice data to estimate linear preferences, CES preferences and Konüs Byushgens Fisher preferences (with a rank one substitution matrix). Feenstra (1994) worked out a method for measuring the gains (or losses) of utility from new and disappearing products and his method is adapted to measuring the welfare effects of differing degrees of product availability across the Prefectures.

E-212. Masanori Matsuura-Kannari, Taisuke Takayama, Yuzuka Kashiwagi, Tetsuji Senda and Takeshi Fujie, "Collective reputation and externalities in agriculture: Lessons from Fukushima nuclear accident" March 2025.

Abstract: Negative externalities undermine collective reputation. Despite recent empirical attention to the impact of collective reputation on economic activities, very little is known about the effects of the reputational loss on input decision-making of suppliers. We document the reputational loss in the context of a sensational issue that affected the Japanese agrarian sector in 2011 due to the Fukushima Nuclear Accident. Using farm household-level agricultural census and a difference-in-differences approach, we identify substantial reputational impacts on non-contaminated areas within Fukushima prefecture. Our findings suggest that the reputational loss reduces the adoption of high-value-added agricultural practices, such as eco-friendly farming, even when product safety is assured. Finally, the results indicate that the land rental market plays an adaptive role in response to the Fukushima nuclear accident.

E-213. Toshiyuki Matsuura, "Navigating Trade Shocks: The Impact of the US-China Trade War on Japanese Exporters and MNEs" March 2025.

Abstract: This study examines how external shocks spread internationally to firms in third countries through Global Value Chains, focusing on the impact of the US-China trade war on Japanese firms. Firms in Japan that heavily relied on exports to China saw a 7.6% drop in exports, with non-MNEs being hit the hardest. Japanese MNE affiliates in China experienced a 34% decrease in exports to the U.S., though the overall impact was limited, as only a few subsidiaries were involved in U.S.-bound exports. Local sales of Japanese affiliates in China fell by 28%, but many of these firms compensated by increasing exports to Japan and other Asian markets. The dispute also led to a slight reduction in procurement from parent companies in Japan, though this effect was minor. In sum, non-MNE exporters in Japan and MNE affiliates reliant on North American exports were most affected, while MNEs with diversified global investments proved more resilient and better able to mitigate the trade war's impacts.

E-214. Mika Akasaka and Hitoshi Shigeoka, "Hotter Days, Wider Gap: The Distributional Impact of Heat on Student Achievement" March 2025.

Abstract: We demonstrate that heat disproportionately impairs human capital accumulation among low-performing students compared with their high-performing peers, using data from 22 million students who took nationwide examinations in Japan between 2007 and 2019. Given the strong correlation between academic performance and socioeconomic background, this suggests that heat exposure exacerbates pre-existing socioeconomic disparities among children. However, access to air conditioning in schools significantly mitigates these adverse effects across all achievement levels, with

particularly pronounced benefits for lower-performing students. These findings suggest that public investment in school infrastructure can help reduce the unevenly distributed damage caused by heat to student learning.

E-215. Natsuki Arai, Masashige Hamano, Munechika Katayama, Yuki Murakami and Katsunori Yamada, "Nightless City: Impacts of Politicians' Questions on Overtime Work of Bureaucrats" March 2025.

Abstract: We quantify the impact of unexpectedly assigned tasks on overtime work in the context of Japanese government officials. Data on overtime work are typically not reliable. We overcome this problem by using mobile phone location data, which enables us to precisely measure the nighttime population in the government office district in Tokyo at an hourly frequency. Exploiting the exogenous nature of task arrivals, we estimate dynamic responses of overtime work. We find that, in response to an unexpected task, overtime work initially decreases and then increases persistently. Institutional changes, such as relaxing time constraints and adopting a paperless system, were intended to mitigate overtime work. However, our findings suggest that these changes had limited success in reducing overtime or improving the quality of work, as evidenced by our survey experiment. We provide a simple model of optimal work allocation and show that distortion in intertemporal task allocation can account for the observed responses.

(和文)
2024年度はなし

附録4 TCERコンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962年度から毎年1回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究員をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後1991年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在ではTCERコンファレンスと呼んでいる。

2012年4月をもって、このTCERコンファレンスは50回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ3つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963年1月に開催された第1回から第5回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第6回から1972年の第10回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第11回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第1回から昨年度までのコンファレンスのテーマは下記の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第1回から第9回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第1回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』（小宮隆太郎編）は昭和39年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第10回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第16回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、その端緒として出版された、第21・22回の成果である『日本の産業政策』（小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編、東京大学出版会）は、国内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。また、第35・36回の成果である『会社法の経済学』（三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会）も、平成11年度の日経経済図書文化賞を受賞した。

2008年頃／第44回から、再び書籍出版のない時期が続いたが、2016年度には第52・53回のコンファレンスの成果として「国際経済学のフロンティア」（木村福成・椋寛編、東京大学出版会）が出版された。2017年度には『環境経済学のフロンティア』（有村俊秀・片山東・松本茂編、日本評論社）が、2019年度には『EBPMの経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望』（大橋弘編、東京大学出版会）が出版されている。その後、コロナ感染症による予期せぬ事業進行の遅れがあったが、2023年9月には『日本の金融システム：ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』（祝迫得夫編、東京大学出版会）が出版されている。

TCER コンファレンス（旧・返子コンファレンス）年表

第 1 回	「戦後日本の経済成長」	(1963 年 1 月)
第 2 回	「日本の財政金融」	(1964 年 1 月)
第 3 回	「経済成長—理論と計測」	(1965 年 1 月)
第 4 回	「経済成長と資源配分」	(1966 年 1 月)
第 5 回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967 年 1 月)
第 6 回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968 年 1 月)
第 7 回	「日本の金融」	(1969 年 1 月)
第 8 回	「日本の貿易」	(1970 年 1 月)
第 9 回	「日本経済の計量分析」	(1971 年 1 月)
第 10 回	「日本のインフレーション」	(1972 年 3 月)
第 11 回	「会共経済学の諸問題」	(1973 年 3 月)
第 12 回	「公共経済の諸問題」	(1974 年 3 月)
第 13 回	「国際経済の諸問題」	(1975 年 3 月)
第 14 回	「経済学の基本問題」	(1976 年 3 月)
第 15 回	「経済学の基本問題」	(1977 年 3 月)
第 16 回	「経済政策の基本問題」	(1978 年 3 月)
第 17 回	「経済政策の基本問題」	(1979 年 3 月)
第 18 回	「経済政策の基本問題」	(1980 年 3 月)
第 19 回	「経済政策の基本問題」	(1981 年 3 月)
第 20 回	「制度の経済分析」	(1982 年 3 月)
第 21 回	「戦後日本の産業政策」	(1983 年 4 月)
第 22 回	「戦後日本の産業政策」	(1984 年 1 月)
第 23 回	「日本のマクロ経済分析」	(1985 年 4 月)
第 24 回	「日本のマクロ経済分析」	(1986 年 3 月)
第 25 回	「応用ミクロ経済学」	(1987 年 3 月)
第 26 回	「市場的選択と公共的選択」	(1988 年 4 月)
第 27 回	「市場的選択と公共的選択」	(1989 年 4 月)
第 28 回	「日本の流通」	(1990 年 3 月)
第 29 回	「日本の金融」	(1991 年 3 月)
第 30 回	「日本の所得と資産の分配」	(1992 年 3 月)
第 31 回	「日本の所得と資産の分配」	(1993 年 3 月)
第 32 回	「日本の企業システム」	(1994 年 3 月)
第 33 回	「日本の企業システム」	(1995 年 3 月)
第 34 回	「マクロ経済学と 90 年代の日本経済」	(1996 年 3 月)
第 35 回	「企業と取引の法と経済学」	(1997 年 3 月)
第 36 回	「企業と取引の法と経済学」	(1998 年 3 月)
第 37 回	「環境の経済分析」	(1999 年 9 月)
第 38 回	「複雑系の経済分析」	(2000 年 11 月)
第 39 回	「日本経済の景気循環」	(2002 年 2 月)
第 40 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	

(2002 年 7 月・2003 年 3 月)

- 第 41 回 「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」
(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
- 第 42 回 「市場と法の経済分析」 (2005 年 4 月)
- 第 43 回 「市場と法の経済分析」 (2006 年 4 月)
- 第 44 回 「統合の政治経済学」 (2008 年 5 月)
- 第 45 回 「統合の政治経済学」 (2009 年 3 月)
- 第 46 回 「制度・組織と経済発展」 (2010 年 1 月)
- 第 47 回 「制度・組織と経済発展」 (2011 年 1 月)
- 第 48 回 「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」 (2011 年 6 月)
- 第 49 回 「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」
(2012 年 3 月)
- 第 50 回 「女性労働と人的資本形成」 (2012 年 3 月)
- 第 51 回 "Frontier of Market Design"
(2013 年 3 月)
- (Western Economic Association International,
Pacific Rim Conference の特別セッションとして開催)
- 第 52 回 「国際経済学のフロンティア」 (2013 年 12 月)
- 第 53 回 「国際経済学のフロンティア」 (2014 年 8 月)
- 第 54 回 「環境経済学のフロンティア」 (2016 年 3 月)
- 第 55 回 「環境経済学のフロンティア」 (2016 年 7 月)
- 第 56 回 「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」 (2018 年 1 月)
- 第 57 回 「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」 (2018 年 9 月)
- 第 58 回 「金融の『大転換』と日本の金融システムの未来」 (2022 年 1～6 月)
- 第 59 回 「金融の『大転換』と日本の金融システムの未来」 (2022 年 7 月)
- 第 60 回 「日本政治の数理・データ分析」 (2024 年 9 月)

Ⅱ．2024年度会計報告

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,474,186	5,635,266	838,920
未収入金	12,598	955,723	△ 943,125
流動資産合計	6,486,784	6,590,989	△ 104,205
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	(76,500,000)	(76,500,000)	(0)
普通預金	5,000,000	12,000,000	△ 7,000,000
定期預金	47,500,000	40,500,000	7,000,000
投資有価証券	24,000,000	24,000,000	0
②管理運営目的保有資産	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
③フロンティア研究事業積立金	(9,880,000)	(11,570,000)	(△ 1,690,000)
普通預金	9,880,000	11,570,000	△ 1,690,000
特定資産合計	89,380,000	91,070,000	△ 1,690,000
(2) その他固定資産			
敷金	892,980	892,980	0
その他固定資産合計	892,980	892,980	0
固定資産合計	90,272,980	91,962,980	△ 1,690,000
資産合計	96,759,764	98,553,969	△ 1,794,205
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,415,093	140,252	1,274,841
預り金	9,788	7,784	2,004
流動負債合計	1,424,881	148,036	1,276,845
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,424,881	148,036	1,276,845
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(1,608,300)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	93,726,583	96,797,633	△ 3,071,050
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,771,700)	(89,461,700)	(△ 1,690,000)
正味財産合計	95,334,883	98,405,933	△ 3,071,050
負債及び正味財産合計	96,759,764	98,553,969	△ 1,794,205

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(327,377)	(312,873)	(14,504)
特定資産受取利息	306,527	292,023	14,504
特定資産受取利息振替額	20,850	20,850	0
② 事業収益	(2,867,036)	(2,500,000)	(367,036)
東アジア研究交流事業収益(公1)	1,000,000	1,000,000	0
TCERコンファレンス事業収益(公1)	30,636		30,636
産学連携セミナー事業収益(公2)	1,836,400	1,500,000	336,400
③ 受取寄付金	(4,800,000)	(5,500,000)	(△ 700,000)
受取寄付金	4,800,000	5,500,000	△ 700,000
④ 雑収益	(12,354)	(220)	(12,134)
受取利息	10,554	220	10,334
雑収入	1,800		1,800
経常収益計	8,006,767	8,313,093	△ 306,326
(2) 経常費用			
① 事業費	(8,240,903)	(9,368,000)	(△ 1,127,097)
国際的学術研究・交流事業費(公1)	3,427,980	3,188,570	239,410
学術研究交流促進事業費(公2)	2,130,668	3,188,876	△ 1,058,208
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,695,279	2,039,416	△ 344,137
公益目的共通事業費	986,976	951,138	35,838
委託研究調査事業費(収1)			0
② 管理費	(2,836,914)	(2,731,002)	(105,912)
給与手当	1,111,013	1,076,985	34,028
法定福利費	4,876	5,376	△ 500
会議費	19,092	8,080	11,012
旅費交通費	61,478	84,946	△ 23,468
通信費	98,052	84,263	13,789
通信管理費	48,814	52,335	△ 3,521
ホームページ運営関係費			0
消耗品費	156,297	84,038	72,259
報告書・会報作成費	137,500	177,800	△ 40,300
印刷製本費			0
事務所家賃	715,994	715,994	0
水道光熱費	33,085	34,619	△ 1,534
支払手数料	411,949	366,437	45,512
諸謝金			0
租税公課	2,850	2,250	600
雑費	35,914	37,879	△ 1,965
経常費用計	11,077,817	12,099,002	△ 1,021,185
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,071,050	△ 3,785,909	714,859
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,071,050	△ 3,785,909	714,859

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,071,050	△ 3,785,909	714,859
一般正味財産期首残高	96,797,633	100,583,542	△ 3,785,909
一般正味財産期末残高	93,726,583	96,797,633	△ 3,071,050
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	(20,850)	(20,850)	(0)
特定資産受取利息	20,850	20,850	0
② 一般正味財産への振替額	(△ 20,850)	(△ 20,850)	(0)
特定資産運用益振替額	△ 20,850	△ 20,850	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,608,300	1,608,300	0
指定正味財産期末残高	1,608,300	1,608,300	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	95,334,883	98,405,933	△ 3,071,050

正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術研究・交流事業	公2:学術研究交流促進事業	公3:最先端学術研究支援事業	共通	小計	取1:委託研究調査事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(326,627)	(326,627)	(0)	(0)	(0)	(750)	(0)	(327,377)
特定資産受取利息				305,777	305,777			0	750		306,527
特定資産受取利息振替額				20,850	20,850			0			20,850
② 事業収益	(1,030,636)	(1,836,400)	(0)	(0)	(2,867,036)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,867,036)
東アジア研究交流事業収益	1,000,000				1,000,000			0			1,000,000
TCERコンファレンス事業収益	30,636				30,636			0			30,636
産学連携セミナー事業収益		1,836,400			1,836,400			0			1,836,400
③ 受取寄付金	(0)	(0)	(0)	(2,400,000)	(2,400,000)	(0)	(0)	(0)	(2,400,000)	(0)	(4,800,000)
受取寄付金				2,400,000	2,400,000			0	2,400,000		4,800,000
④ 雑収益	(0)	(0)	(1,800)	(0)	(1,800)	(0)	(0)	(0)	(10,554)	(0)	(12,354)
受取利息					0			0	10,554		10,554
雑収益			1,800		1,800			0			1,800
経常収益計	1,030,636	1,836,400	1,800	2,726,627	5,595,463	0	0	0	2,411,304	0	8,006,767
(2) 経常費用											
① 事業費	(3,427,980)	(2,130,668)	(1,695,279)	(986,976)	(8,240,903)	(0)	(0)	(0)		(0)	(8,240,903)
給与手当		85,463		512,774	598,237			0			598,237
会議費	97,800	1,175,875	921,796		2,195,471			0			2,195,471
旅費交通費	2,330,180	139,571	412,068	28,375	2,910,194			0			2,910,194
通信費		3,000		10,895	13,895			0			13,895
通信管理費				113,898	113,898			0			113,898
ホームページ運営関係費					0			0			0
減価償却費					0			0			0
消耗品費			49,161		49,161			0			49,161
賃借料		131,219	12,000		143,219			0			143,219
事務所家賃				306,855	306,855			0			306,855
水道光熱費				14,179	14,179			0			14,179
支払手数料					0			0			0
諸謝金		587,570	298,130		885,700			0			885,700
支払助成金	1,000,000				1,000,000			0			1,000,000
支払寄付金					0			0			0
雑費		7,970	2,124		10,094			0			10,094

② 管理費									(2,836,914)	(0)	(2,836,914)
給与手当									1,111,013		1,111,013
法定福利費									4,876		4,876
会議費									19,092		19,092
旅費交通費									61,478		61,478
通信費									98,052		98,052
通信管理費									48,814		48,814
ホームページ運営関係費											0
消耗品費									156,297		156,297
報告書・会報作成費									137,500		137,500
印刷製本費											0
事務所家賃									715,994		715,994
水道光熱費									33,085		33,085
支払手数料									411,949		411,949
諸謝金											0
租税公課									2,850		2,850
雑費									35,914		35,914
経常費用計	3,427,980	2,130,668	1,695,279	986,976	8,240,903	0	0	0	2,836,914	0	11,077,817
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,397,344	△ 294,268	△ 1,693,479	1,739,651	△ 2,645,440	0	0	0	△ 425,610	0	△ 3,071,050
特定資産評価損益等					0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,397,344	△ 294,268	△ 1,693,479	1,739,651	△ 2,645,440	0	0	0	△ 425,610	0	△ 3,071,050
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0						0
当期一般正味財産増減額	△ 2,397,344	△ 294,268	△ 1,693,479	1,739,651	△ 2,645,440	0	0	0	△ 425,610	0	△ 3,071,050
一般正味財産期首残高											96,797,633
一般正味財産期末残高											93,726,583
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(20,850)	(20,850)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(20,850)
特定資産受取利息				20,850	20,850			0			20,850
② 一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)	(△ 20,850)	(△ 20,850)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 20,850)
特定資産運用益振替額				△ 20,850	△ 20,850			0			△ 20,850
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高											1,608,300
指定正味財産期末残高											1,608,300
Ⅲ. 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,334,883

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア……定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的保有資産	[76,500,000]	[7,000,000]	[7,000,000]	[76,500,000]
普通預金	12,000,000		7,000,000	5,000,000
定期預金	40,500,000	7,000,000		47,500,000
投資有価証券	24,000,000			24,000,000
管理運営目的保有資産	[3,000,000]	[0]	[0]	[3,000,000]
定期預金	3,000,000			3,000,000
フロンティア研究事業積立金	[11,570,000]	[0]	[1,690,000]	[9,880,000]
普通預金	11,570,000		1,690,000	9,880,000
合 計	91,070,000	7,000,000	8,690,000	89,380,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に 応ずる額〕
特定資産				
公益目的保有資産	〔 76,500,000〕	〔 (1,608,300)〕	〔 (74,891,700)〕	〔 0〕
普通預金	5,000,000		(5,000,000)	
定期預金	47,500,000		(47,500,000)	
投資有価証券	24,000,000	(1,608,300)	(22,391,700)	
管理運営目的保有資産	〔 3,000,000〕	〔 (0)〕	〔 (3,000,000)〕	〔 0〕
定期預金	3,000,000		(3,000,000)	
フロンティア研究事業積立金	〔 9,880,000〕	〔 (0)〕	〔 (9,880,000)〕	〔 0〕
普通預金	9,880,000		(9,880,000)	
合 計	89,380,000	(1,608,300)	(87,771,700)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第55回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	7,000,000	7,001,470	1,470
第58回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	6,000,000	5,922,618	-77,382
第29回三菱UFJFG劣後債	1,000,000	988,109	-11,891
第36回東京センチュリー株式会社無担保社債	5,000,000	4,809,570	-190,430
第9回東急株式会社無担保社債	5,000,000	4,927,605	-72,395
合 計	24,000,000	23,649,372	-350,628

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息の振替	20,850
合 計	20,850

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しております。

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金			(6,474,186)
	普通預金		(6,474,186)
	三菱UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	4,682,106
	三菱UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	511,190
	みずほ銀行 丸の内中央支店	運転資金として	321,099
	三井住友銀行 東京営業部	運転資金として	53,561
	大和ネクスト銀行 エビス支店	運転資金として	10,908
	楽天銀行 第二営業支店	運転資金として	245,412
	ゆうちょ銀行 麹町飯田橋通郵便局	運転資金として	529,434
	野村証券証券口座預け金	運転資金として	120,476
未収入金			(12,598)
	手数料精算金		12,598
流動資産合計			6,486,784
(固定資産)			
特定資産			
公益目的保有資産			(76,500,000)
	普通預金		(5,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の普通預金及び定期預金である。運用収入は、公益目的事業に使用。	4,000,000
	三井住友銀行 東京営業部		1,000,000
	定期預金		(47,500,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		11,000,000
	みずほ銀行 丸の内中央支店		10,500,000
	三井住友銀行 東京営業部		7,000,000
	大和ネクスト銀行 エビス支店		12,000,000
	ゆうちょ銀行 麹町飯田橋通郵便局		7,000,000
	投資有価証券	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の投資有価証券である。運用収入は、公益目的事業に使用。	(24,000,000)
	第55回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		7,000,000
	第58回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		6,000,000
	第29回三菱UFJFG劣後債		1,000,000
	第36回東京センチュリー株式会社無担保社債		5,000,000
	第9回東急株式会社無担保社債		5,000,000
管理運営目的保有資産	定期預金	管理費用に使用するために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、法人会計に使用。	(3,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		3,000,000
フロンティア研究事業積立金	普通預金	フロンティア研究事業のため特定費用準備資金として保有している預金。	(9,880,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		9,880,000
その他固定資産			
敷金	東京大神宮	(共用財産)	(892,980)
	事務局(山京ビル本館703号室)	公益目的事業財産 30%	267,894
		管理目的事業財産 70%	625,086
固定資産合計			90,272,980
資産合計			96,759,764

(流動負債)			
未払金			(1,415,093)
	職員	3月分給与、通勤費	163,360
	理事等	立替交通費	1,251,733
預り金			(9,788)
	源泉税		9,788
流動負債合計			1,424,881
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			1,424,881
正味財産			95,334,883

収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[311,000]	[327,377]	[△ 16,377]	
特定資産受取利息収入	311,000	327,377	△ 16,377	
② 事業収入	[4,630,000]	[2,867,036]	[1,762,964]	
公1 国際的学術研究・交流事業	(2,800,000)	(1,030,636)	(1,769,364)	
1) 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,800,000		1,800,000	
2) 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
3) TCERコンファレンス事業		30,636	△ 30,636	
公2 学術研究交流促進事業	(1,830,000)	(1,836,400)	(△ 6,400)	
1) TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	1,600,000	1,600,000	0	
2) TCER産学連携セミナー事業(日本評論社)	230,000	236,400	△ 6,400	
③ 寄付金収入	[4,000,000]	[4,800,000]	[△ 800,000]	
寄付金収入	4,000,000	4,800,000	△ 800,000	
④ 雑収入	[1,000]	[12,354]	[△ 11,354]	
受取利息収入	1,000	10,554	△ 9,554	
雑収入		1,800	△ 1,800	
事業活動収入計	8,942,000	8,006,767	935,233	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[12,719,375]	[8,240,903]	[4,478,472]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	(6,800,000)	(3,427,980)	(3,372,020)	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコン)			0	
2)-1東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	2,000,000	1,658,773	341,227	
2)-2東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,600,000		1,600,000	
2)-3東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000		200,000	
4) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	2,000,000	769,207	1,230,793	
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業			0	
公2 学術研究交流促進事業支出	(2,551,582)	(2,130,668)	(420,914)	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO)			0	
2) TCER定例研究会事業			0	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコン)	200,000	188,442	11,558	
4) マクロ経済分析事業(マクロコン)	250,000	192,500	57,500	
5)-1 TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー)			0	
5)-2 TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	1,401,582	1,401,582	0	注1
5)-3 TCER産学連携セミナー事業(日本評論社)	500,000	344,922	155,078	
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ)	200,000	3,222	196,778	
公3 最先端学術研究支援事業支出	(2,250,000)	(1,695,279)	(554,721)	
1)-1緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・労働」)	750,000	431,058	318,942	
1)-2緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・医療」)	1,000,000	999,830	170	
1)-3緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・財政」)	500,000	264,391	235,609	
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)			0	
公益目的共通事業費支出	(1,117,793)	(986,976)	(130,817)	
1) 給料手当支出	600,000	512,774	87,226	
2) 旅費交通費支出	60,000	28,375	31,625	
3) 通信費支出	10,895	10,895	0	注1
4) 通信管理費支出	113,898	113,898	0	注1
5) ホームページ運営関係費支出			0	
6) 事務所家賃支出	309,000	306,855	2,145	
7) 水道光熱費支出	24,000	14,179	9,821	
8) 支払手数料支出			0	
収1 委託研究調査事業支出	(0)	(0)	(0)	

② 管理費支出	[3,423,866]	[2,836,914]	[586,952]	
給料手当支出	1,300,000	1,111,013	188,987	
法定福利費支出	5,000	4,876	124	
会議費支出	100,000	19,092	80,908	
旅費交通費支出	130,000	61,478	68,522	
通信費支出	98,052	98,052	0	注1
通信管理費支出	48,814	48,814	0	注1
ホームページ運営関係費支出			0	
消耗品費支出	160,000	156,297	3,703	
報告書・会報作成費支出	250,000	137,500	112,500	
印刷製本費支出			0	
事務所家賃支出	721,000	715,994	5,006	
水道光熱費支出	56,000	33,085	22,915	
支払手数料支出	450,000	411,949	38,051	
諸謝金支出			0	
租税公課支出	5,000	2,850	2,150	
雑支出	100,000	35,914	64,086	
事業活動支出計	16,143,241	11,077,817	5,065,424	
事業活動収支差額	△ 7,201,241	△ 3,071,050	△ 4,130,191	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[2,250,000]	[1,690,000]	[560,000]	
公益目的保有資産償還及び満期取崩収入			0	
フロンティア研究事業積立金取崩収入	2,250,000	1,690,000	560,000	
投資活動収入計	2,250,000	1,690,000	560,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
公益目的保有資産取得支出			0	
② 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
ソフトウェア仮勘定取得支出			0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	2,250,000	1,690,000	560,000	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出				
予備費支出	1,500,000		1,500,000	
	△ 13,241		△ 13,241	注1
当期収支差額	△ 6,438,000	△ 1,381,050	△ 5,056,950	
前期繰越収支差額	6,442,953	6,442,953	0	
次期繰越収支差額	4,953	5,061,903	△ 5,056,950	

注1 予備費を下記の通り充当使用しました。

公2 学術研究交流促進事業支出	
TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	1,582
公益目的共通事業費支出	
通信費支出	895
通信管理費支出	1,898
管理費支出	
通信費支出	8,052
通信管理費支出	814
合 計	13,241

収支計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術 研究・交流事業	公2:学術研究交 流促進事業	公3:最先端学術研 究支援事業	共通	小計	収1:委託研究調 査事業	共通	小計			
I. 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
① 特定資産運用収入	(0)	(0)	(0)	(326,627)	(326,627)	(0)	(0)	(0)	(750)	(0)	(327,377)
特定資産受取利息収入				326,627	326,627			0	750		327,377
② 事業収入	(1,030,636)	(1,836,400)	(0)	(0)	(2,867,036)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,867,036)
東アジア研究交流事業(ERIA)収入											
東アジア研究交流事業(TIFO)収入	1,000,000				1,000,000			0			1,000,000
TCERコンファレンス事業収入	30,636				30,636			0			30,636
産学連携セミナー事業収入(日本経済研究所)		1,600,000			1,600,000			0			1,600,000
産学連携セミナー事業収入(日本評論社)		236,400			236,400			0			236,400
③ 寄付金収入	(0)	(0)	(0)	(2,400,000)	(2,400,000)	(0)	(0)	(0)	(2,400,000)	(0)	(4,800,000)
寄付金収入				2,400,000	2,400,000			0	2,400,000		4,800,000
④ 雑収入	(0)	(0)	(1,800)	(0)	(1,800)	(0)	(0)	(0)	(10,554)	(0)	(12,354)
受取利息収入					0			0	10,554		10,554
雑収入			1,800		1,800			0			1,800
事業活動収入計	1,030,636	1,836,400	1,800	2,726,627	5,595,463	0	0	0	2,411,304	0	8,006,767
2. 事業活動支出											
① 事業費支出	(3,427,980)	(2,130,668)	(1,695,279)	(986,976)	(8,240,903)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,240,903)
給与手当支出		85,463		512,774	598,237			0			598,237
会議費支出	97,800	1,175,875	921,796		2,195,471			0			2,195,471
旅費交通費支出	2,330,180	139,571	412,068	28,375	2,910,194			0			2,910,194
通信費支出		3,000		10,895	13,895			0			13,895
通信管理費支出				113,898	113,898			0			113,898
ホームページ運営関係費支出					0			0			0
消耗品費支出			49,161		49,161			0			49,161
賃借料支出		131,219	12,000		143,219			0			143,219
事務所家賃支出				306,855	306,855			0			306,855
水道光熱費支出				14,179	14,179			0			14,179
支払手数料支出					0			0			0
諸謝金支出		587,570	298,130		885,700			0			885,700
支払助成金支出	1,000,000				1,000,000			0			1,000,000
支払寄附金支出					0			0			0
雑支出		7,970	2,124		10,094			0			10,094
② 管理費支出									(2,836,914)	(0)	(2,836,914)
給与手当支出									1,111,013		1,111,013
法定福利費支出									4,876		4,876
会議費支出									19,092		19,092
旅費交通費支出									61,478		61,478
通信費支出									98,052		98,052
通信管理費支出									48,814		48,814
ホームページ運営関係費支出											0

消耗品費支出									156,297		156,297
報告書・会報作成費支出									137,500		137,500
印刷製本費支出											0
事務所家賃支出									715,994		715,994
水道光熱費支出									33,085		33,085
支払手数料支出									411,949		411,949
諸謝金支出											0
租税公課支出									2,850		2,850
雑支出									35,914		35,914
事業活動支出計	3,427,980	2,130,668	1,695,279	986,976	8,240,903	0	0	0	2,836,914	0	11,077,817
事業活動収支差額	△ 2,397,344	△ 294,268	△ 1,693,479	1,739,651	△ 2,645,440	0	0	0	△ 425,610	0	△ 3,071,050
Ⅱ. 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
① 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(1,690,000)	(0)	(1,690,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,690,000)
公益目的保有資産償還収入					0				0		0
フロンティア研究事業積立金取崩収入			1,690,000		1,690,000				0		1,690,000
投資活動収入計	0	0	1,690,000	0	1,690,000	0	0	0	0	0	1,690,000
2. 投資活動支出											
① 特定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
公益目的保有資産取得支出					0				0		0
② 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
ソフトウェア仮勘定取得支出					0				0		0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	1,690,000	0	1,690,000	0	0	0	0	0	1,690,000
Ⅲ. 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替					0				0		0
当期収支差額	△ 2,397,344	△ 294,268	△ 3,479	1,739,651	△ 955,440	0	0	0	△ 425,610	0	△ 1,381,050
前期繰越収支差額											6,442,953
次期繰越収支差額											5,061,903

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未払金及び預り金を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	5,635,266	6,474,186
未収入金	955,723	12,598
合 計	6,590,989	6,486,784
未払金	140,252	1,415,093
預り金	7,784	9,788
合 計	148,036	1,424,881
次期繰越収支差額	6,442,953	5,061,903

3 共通費の配賦について

共通費の配賦内訳については、別紙の費用配賦表を参照してください。

4 その他

当期より、収支計算書内訳表の前期繰越収支差額および次期繰越収支差額の
内訳表示を省略することとしました。

費用配賦表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		公2事業費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	配賦率	金額	
				円				円	
給料手当	1,709,250	執務時間割合	65%	1,111,013	5%	85,463	30%	512,774	事務局職員2名:事業に係った作業時間
旅費交通費	94,582	執務時間割合	65%	61,478	5%	4,729	30%	28,375	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	108,947	使用割合	90%	98,052	0%	0	10%	10,895	電話及び郵便料金など
通信管理費	162,712	記述割合	30%	48,814	0%	0	70%	113,898	レンタルサーバー費、ドメイン・DNS・メール・インターネット使用料
ホームページ運営関係費	0	記述割合	30%	0	0%	0	70%	0	
消耗品費	156,297	使用割合	100%	156,297	0%	0	0%	0	資料印刷用紙、トナーなど
事務所家賃	1,022,849	面積比割合	70%	715,994	0%	0	30%	306,855	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	47,264	執務時間割合	70%	33,085	0%	0	30%	14,179	事業の会議等
合計	3,301,901			2,224,733		90,192		986,976	

III. TCER 評議員会議事録

公益財団法人 東京経済研究センター

第 31 回評議員会議事録

- 1 開催場所 東京経済研究センター事務所
- 2 開催日時 2024 年 6 月 17 日（月）12 時 30 分～13 時 30 分
- 3 評議員現在数及び定足数
現在数 7 名、定足数 4 名
- 4 出席評議員数 5 名
(出席) 浦田秀次郎、菅原晶子、瀬古美喜、長岡貞男、藤原(奥野)正寛
(欠席) 岡野貞彦、矢野誠
(理事出席) 植田健一、吉村(小枝)淳子、仲田泰祐
(監事出席) 石原章史
(理事候補者) 白塚重典、服部孝洋
(議案説明) 植田健一、吉村(小枝)淳子

以下の評議員・理事・監事他は Web 会議システム（ZOOM）により出席した。

- (評議員) 浦田秀次郎、菅原晶子、瀬古美喜、長岡貞男、藤原(奥野)正寛
- (理事) 仲田泰祐
- (監事) 石原章史
- (理事候補者) 白塚重典、服部孝洋

- 5 議案
第 1 号議案 「令和 5 年度事業報告書の承認」の件
第 2 号議案 「令和 5 年度会計報告書の承認」の件
第 3 号議案 「理事・監事の選任」の件
報告事項
理事会の決議事項
業務の執行状況

- 6 議長
定款第 20 条の規定により、出席評議員の互選で浦田秀次郎評議員を議長に選出した。

- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名
理事 植田健一

8 会議の概要

(1) 定足数の確認等

議長は、本日の評議員会は Web 会議システムを利用して行う旨を述べ、出席者が一堂に会するのと同様に適時・的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。続いて、定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

次に植田健一代表理事より挨拶の言葉があった。4 月より代表理事に就任したが、これまでも TCER 改革委員会に参加するなどしてきたので、TCER の全体像はおおむね分かっている。TCER はこれから変わっていかなければいけないと思っている。良い方向に変われるよう努めていきたい。

(2) 議事の経過の要領及びその結果

①第1号議案 「令和5年度事業報告書の承認」の件

植田健一代表理事より、2023年度事業報告書が提示され、説明があった。

全体的にコロナの影響をほぼ脱し、各事業が再スタートを切る年になった。

公1日米欧研究交流事業（TRIO コンファレンス）は「Unwinding Globalization?」と題して対面開催された。

公1東アジア研究交流事業では、EASE 東アジア経済セミナーが「Foreign Exchange and Capital Flows」をテーマに東京でコロナ後初開催された。ERIA 共同出版事業は進行中だが出版に至らなかった。TCER=TIFO フェローシップ事業は2件に助成を実施し、内1件については共同研究者の来日遅延を理由に研究期間延長の申し出があり、継続中となっている。

公1環太平洋地域研究交流事業は、コロナで中止が続いていたが、小規模な対面講演会を開催した。

公1 TCER コンファレンス事業（旧逗子コン）では、「金融業の未来と日本の金融業」プロジェクト（代表・一橋大学祝迫得夫先生）の研究成果をまとめた書籍「日本の金融システム-ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク」が東京大学出版会より出版された。現在、Springerを通して英訳の最中である。また「経済学的手法による政治分析」プロジェクト（代表・早稲田大学浅古泰史先生）は、今後2024年夏にコンファレンスを開催し、2024-25年度中に日本評論社より書籍を出版予定である。

公1 JJIE 刊行への協力は引き続き行われた。

公2 定例研究会は早稲田大学で様々な分野で多数開催した。

公2 ミクロコンファレンス（DC コンファレンス）は大阪大学にて対面形式で開催された。

公2 マクロコンファレンスは大阪大学で開催された。

公2 産学連携セミナー事業の同友会セミナーは、経済同友会の体制変更に対応して開催方法を再検討する為に実施しなかった。日本経済研究所研究会は、「物価上昇とポスト・コロナ時代の日本の針路」を研究テーマに月例研究会とコンファレンスを開催した。

公2 若手研究者育成支援事業では、「第18回応用計量経済学コンフェレンス」に対して助成を行った。また Econometric Society・慶應義塾大学主催で実施されたサマースクール「2023 Asian School in Economic Theory」に対しても助成を行った。

公3 緊急課題対応プロジェクトとして、「コロナ感染症と日本経済」緊急プロジェクトでは研究期間を延長した1件についての成果報告書が出された。フロンティア研究事業では、労働経済学プログラムでは川口大司先生（東京大学）の下で研究会が実施され、医療経済学プログラムでは野口晴子先生（早稲田大学）の下で Asian Workshop on Econometrics and Health Economics(AWEHE)コンファレンスに助成を行った。

公3 研究プロジェクト助成事業は3件に助成した。

収益事業は実施しなかった。

議長の浦田秀次郎評議員より質問があった。研究者の来日遅延というのは、張紅詠氏の共同研究者のことか。植田健一代表理事より説明があった。張紅詠氏の共同研究者の Zigang LI 氏が家庭の事情で2023年度に来日できず、研究継続となっている。

藤原(奥野)正寛評議員より質問があった。研究助成について、成果物に「TCER の助成によるものである」という表記を義務付けているのかどうか。ほかの助成財団ではこの点をきちんとしているようであるが、TCER ではどうなのか。植田健一代表理事より回答があった。最近では学術誌に論文を書く際にどこから助成を受けたかをしっかり記載するよう学術誌側より要請されるので、著者の義務として TCER の名前が書かれるはずである。もちろん、積極的に TCER の助成について記載するように広報もしていきたい。藤原(奥野)正寛評議員より、TCER ウェブサイトに掲載することも考えていくとよいと思うとの発言があった。

出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

②第2号議案 「令和5年度会計報告書の承認」の件

植田健一代表理事より、2023年度会計報告書が提示され、吉村(小枝) 淳子理事より説明があ

った。

正味財産増減計算書では、事業活動収入は寄付金収入が 9 百万円から 5.5 百万円と減少した。減ったとは言え、5.5 百万円の寄付が集まったことには感謝したい。事業費支出は例年並み、管理費支出は前年度より減少して例年並みだった。

貸借対照表では、寄付金収入が減る中、支出は例年並みだったので、特定資産の普通預金を取り崩して各支出に充てた。公 3 緊急課題対応プロジェクト・フロンティア研究事業は積立金を取り崩して実施する事業なので、支出分の取崩を行った。

収支計算書では、予算を計上しながら実施しなかった事業を挙げると、出版に至らなかった東アジア研究交流事業 ERIA 出版、開催方法を再検討していた産学連携セミナー事業同友会セミナー、開始が 2024 年度にずれ込んだ緊急課題対応プロジェクト事業フロンティア研究事業の財政プログラムの 3 事業である。

また、決算書の表記変更についてだが、作成義務のない表、報告義務のない金額については今回より省略することとしたものである。

石原章史監事より監査報告書が提示され、監査において特に問題は認められなかったとの報告があった。

出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

③第 3 号議案「理事・監事の選任」の件

植田健一代表理事より、本定時評議員会の終結の時をもって、理事・監事全員の任期が満了することが報告された。したがって、新理事・新監事を選任する必要がある旨説明があり、理事会にて推薦が決議された理事候補者 10 名・監事候補者 2 名が示された。審議の後、議長が理事・監事候補者の各人毎に選任の可否を諮ったところ、理事・監事候補者全員の選任が出席評議員全員の賛同により承認された。

重任理事 5 名：植田健一、仲田泰祐、戸堂康之、明城聡、作道真理

新任理事 5 名：服部孝洋、熊本方雄、一上響、片山宗親、白塚重典

新任監事 2 名：加藤涼、宮本弘暁

任期は、選任の日より、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、である。

(3) 報告事項

①理事会の決議事項

植田健一代表理事より報告があった。

5 月 15 日、WEB 会議システムを利用し理事会を開催した。事業報告書・決算書、理事監事候補者の推薦が承認された。また、新規フェローとして 5 名の入会が承認された。昨今の旅費高騰に対応するために、旅費規程を改定した。

②業務執行の状況

植田健一代表理事より、2023 年度の研究助成について説明があった。公 1TCER=TIFO フェローシップで助成期間の延長を認めたのが 1 件、公 3 研究プロジェクト助成事業で申請テーマと同一ではないが近いテーマでの成果提出を認めたのが 1 件、あった。

次に 2024 年度の各事業の実施状況の報告があった。公 3 緊急課題対応プロジェクト事業の財政プログラムを開始し、6 月 7-8 日にコンファレンスを IMF 財政局、東京大学、早稲田大学共催で開催した。公 2 産学連携セミナー事業では、日本評論社と共催の「TCER 経済セミナー」を 6 月 26 日に開催する予定である。寄付者・同友会関係者には対面で参加してもらい、一般からはオンラインで参加してもらうことにしている。現在、対面参加の申し込みが少ないので、評議員で希望する方がいたらぜひ参加いただきたい。

③その他報告

植田健一代表理事より説明があった。

- ・経済同友会会員からの 2023 年度寄付金は 31 件、550 万円だった。
- ・フェローの入会状況は 2023 年度 1 名入会だった。

植田健一代表理事の報告後、以下のような質疑応答と発言があった。

長岡貞男評議員 TCER 経済セミナーの対面参加の申し込みが少ないという話だったが、寄付者の参加予定数はどのくらいなのか。

植田健一代表理事 寄付者はオンライン参加が 4 名である。対面参加は寄付者 0 名、同友会会員数名。会場を大手町にするか東大にするかは迷うところだったが、費用も考えて今回は東大にした。

長岡貞男評議員 寄付者・同友会会員は丸の内のほうが出席しやすいのではないかと、寄付金の維持のためにも出席してもらうことは重要である。

植田健一代表理事 初回なので、いろいろと試行錯誤しているところである。オンライン配信もしたいため、東大だと設備もありスタッフもいるので会場を東大にしたが、対面参加の希望者が少ないので、次の会場をどうするかは現在考えている。日本評論社からは、セミナーの内容を経済セミナー誌に掲載して、パネリストに原稿料を支払うなどの協力を取り付けており、TCER の費用負担を減らすようにはしている。2024 年度は 2 回の開催を予定していて、次回は女性の労働問題をテーマに 11 月ごろ開催を考えている。

瀬古美喜評議員 2024 年度から TCER 定例研究会の助成をやめたが、定例研究会事業では、自分の所属大学以外の大学でどのような研究会が開催されているのか、定期的にメール配信されるのがとても役に立つ情報だった。助成をやめると研究会の情報は流せないのか。

植田健一代表理事 前回の評議員会でも瀬古美喜評議員より同様の指摘を受けたが、未対応になっていた。研究者にとって有用な情報であるのは確かなので、TCER ウェブサイトに当番校の 4 大学の研究会情報を掲載するなど、考えていきたい。

瀬古美喜評議員 そうすることが可能であれば、「TCER 定例研究会という形ではなくなったが、引き続き研究会の情報にはアクセスできる」ということをフェローに知らせてほしい。

菅原晶子評議員 同友会が寄付金に貢献できなくなって申し訳ない。過去にはレポート作成の際に TCER の先生方とのコミュニケーションにずいぶん助けられたとの思いがあるので、TCER と同友会の何らかの連携は引き続き考えていきたい。現在、デフレ脱却・金利のある世界に入って、様々な分野での令和モデルを考えなくてはいけない中で、経営者の知恵で提言をまとめているが、提言の背景に学術的な根拠が必要になり研究者の知恵を借りたい時がくると思う。昔は青い表紙の冊子に研究者の名簿と各研究者の研究テーマがまとめられていた。あの冊子のような研究者の研究テーマの情報がほしいのと、中堅若手の研究者との交流が激減しているのが残念なので、TCER と同友会の令和モデルを今後作れないか、引き続き模索していきたい。

植田健一代表理事 青い表紙の冊子があったことは知らないが、私もずっと前から同じことを思っていた。誰が何を研究しているかが世間に伝わっていないので、ウェブサイト上で経済学界にはどういう研究者がいるかの情報を発信したいし、同友会とも協力していきたい。

藤原（奥野）正寛評議員 菅原晶子評議員の要望はもっともだが、情報を取りまとめる作業はかなり大変である。TCER ウェブサイトに、研究者を分野別に分ける作業をした上でリンクを張るようにしてはどうか。また研究者に TCER 経由で連絡できるようなフォームを用意してはどうか。

浦田秀次郎評議員 TCER フェローがどういう研究しているか、フォームを作成して情報を集めて、それを毎年アップデートするような形ができればよいと考える。

この後、植田健一代表理事より評議員に理事候補者が紹介された。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

令和 6 年 月 日

議長（評議員） 浦田 秀次郎

公益財団法人 東京経済研究センター

第 3 2 回評議員会議事録

- 1 開催場所 東京経済研究センター事務所
- 2 開催日時 2025 年 3 月 6 日（木）11 時 00 分～12 時 00 分
- 3 評議員現在数及び定足数
現在数 7 名、定足数 4 名
- 4 出席評議員数 5 名
(出席) 浦田秀次郎、岡野貞彦、菅原晶子、瀬古美喜、長岡貞男
(欠席) 藤原(奥野)正寛、矢野誠
(理事出席) 植田健一、仲田泰祐、服部孝洋、白塚重典、一上響、作道真理
(監事出席) 加藤涼、宮本弘暁
(議案説明) 植田健一、仲田泰祐、服部孝洋

以下の評議員・理事・監事は Web 会議システム（ZOOM）により出席した。
(評議員) 浦田秀次郎、岡野貞彦、菅原晶子、瀬古美喜、長岡貞男
(理事) 仲田泰祐、一上響、作道真理
(監事) 加藤涼、宮本弘暁
- 5 議案
第 1 号議案 「令和 6 年度事業計画書の変更の承認」の件
第 2 号議案 「令和 6 年度収支補正予算書の承認」の件
第 3 号議案 「令和 7 年度事業計画書の承認」の件
第 4 号議案 「令和 7 年度収支予算書の承認」の件
報告事項
- 6 議長
定款第 20 条の規定により、出席評議員の互選で長岡貞男評議員を議長に選出した。
- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名
理事 仲田泰祐

8 会議の概要

(1) 定足数の確認等

議長は、本日の評議員会は Web 会議システムを利用して行う旨を述べ、出席者が一堂に会するのと同様に適時・的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。続いて、定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

次に植田健一代表理事より挨拶の言葉があった。昨年通常より早く 4 月に代表理事に就任し一年が経過した。TCER は財政難の状況が続いているが、支出を抑えつつ活動に支障なく、むしろ末広がりになるような活動を目指してきた。例えば TCER 経済セミナーと銘を打ち、日本評論社の「経済セミナー」誌と協力して、これまでの経済同友会の方だけに向けたクローズドなセミナーからオープンなセミナーを開催することが出来た。尚且つ内容を「経済セミナー」誌に掲載して頂くことで我々の広報にも役立ちつつ、社会一般に経済学者の考えていることを知って頂く機会を得た。また少ないながらも掲載謝金も頂けるということで様々な面でうまく工夫できたと思う。このような形で工夫していかなければいけないと感じているので、皆様には引き続きご指導ご

鞭撻をお願いしたい。

(2) 議事の経過の要領及びその結果

①第1号議案 「令和6年度事業計画書の変更の承認」の件

植田健一代表理事が令和6年度事業計画書（変更後）を提示し、説明があった。

基本的には当初の計画書通りであったが、公1国際的学術研究・交流事業の一部で変更が生じた。

まず一つ目の変更点はアメリカのNBER及びヨーロッパのCEPRとTCER共催のTRIOコンファレンスである。2024年度は第32回コンファレンスを「Energy and the environment」をテーマに2025年3月に開催を予定していたが、CEPRプレジデントのBeatrice Weder di Mauro ジュネーブ大学院教授から参加の希望があり、しかし3月は忙しいとのことで、今後の協力関係も考慮し、開催を4月に変更した。従い今年度は予算計上の必要は無くなったが、来年度は2025年4月と例年通り2026年3月の2回の開催が見込まれ予算計上される。なお、発表論文の応募がNBER・CEPR共に例年20本程度のところ、今年度は各々で60本～80本の応募があり盛況となっている。

二つ目の変更点はEASEである。NBERと共催で開催している「東アジア経済セミナー」で、東アジア・オセアニアの大学持ち回りで毎年5～6月に開催されていた。しかし2025年度についてはローカルホストであるオーストラリアが冬ということもあり、2025年3月末に前倒しとなり、2024年度は2回開催されることとなった。2025年度に関しては開催されない予定。

以上、2024年度はEASEについては2回分の予算を計上、一方TRIOは予算を計上しないこととなる。

出席評議員全員の賛同により議案は原案通り承認された。

②第2号議案 「令和6年度収支補正予算書の承認」の件

植田健一代表理事が令和6年度収支補正予算書を提示し、服部孝洋理事より主に資料2-2の収支補正予算書によって説明があった。

事業活動収入に関しては、公2学術研究交流促進事業のうちTCER産学連携セミナー事業において2件の補正がある。まず日本経済研究所からの事業活動収入が、諸物価高騰の為10万円の増額となった。またTCER経済セミナーでは先ほど植田健一代表理事から説明があったように、共催である日本評論社より謝金が頂けることとなり、事業活動収入が23万円計上されることとなった。

一方事業活動支出に関しては、植田健一代表理事の説明通りまず公1国際的学術研究・交流事業で2件の補正がある。一つ目は日米欧研究交流事業のTRIOコンファレンスで、3月から4月への開催時期の変更があり、2025年度予算での実施となった為、2024年度に当初100万円の予算を計上していたが予算0円とする。二つ目は東アジア研究交流事業のEASE/東アジア経済セミナーで、2024年6月の香港派遣に加えて、2025年3月のシドニー派遣を追加することとなったため、当初100万円の予算であったが、2回分の200万円を予算計上することとする。更に公2学術研究交流促進事業のうちTCER産学連携セミナー事業の日本経済研究所については、諸物価高騰の為10万円増額し140万円の支出とした。

管理費支出においては、費用配賦の按分比率変更により、給与手当が140万から130万に減額、旅費交通費も若干の減額となった。

服部孝洋理事の説明の後、以下のような質疑応答があった。

長岡貞男議長：産学連携セミナーで増収との報告があったが、これは参加人数が増えたということか。

植田健一代表理事：日本評論社から謝金として23万円頂けることとなり当初予算比増収となったが、予算を組んだ当初は確実ではなかった為反映していなかった、予想以上に頂けたということだ。昨年まではTCERセミナーではむしろTCERの持ち出しという形になっていたが、今回はネットでプラスということになっている。

浦田秀次郎評議員：資料 2-1 と 2-2 の 2 種類の書式があるが、2-1 はサマリーという理解で良いか。

事務局：当該収支補正予算書は内閣府への提出はしないが、当初作成した収支予算書は内閣府へ提出用の書式のものと、TCER 内部資料で細かく事業別に検討できる書式と 2 種類になっている。それに対応して、補正予算書の書式も 2 種類作成していて、TCER 内で事業別の金額を検討するのに使用する資料 2-2 と、公 1、公 2、公 3 の大きなくりのみの資料 2-1 の 2 つの書式となっている。

出席評議員全員の賛同により議案は原案通り承認された。

③第 3 号議案 「令和 7 年度事業計画書の承認」の件

植田健一代表理事が令和 7 年度事業計画書を提示し、仲田泰祐理事より説明があった。

公 1 国際的学術研究・交流事業

個別事業（1）日米欧研究交流事業

・TRIO コンファレンスは、2025 年度は 2 回開催予定である。まず第 32 回目のコンファレンスは「エネルギーと環境問題」をテーマに 2025 年 4 月 26～27 日に東京大学にて開催される。第 33 回目のコンファレンスはテーマ等未定だが、2026 年 3 月開催予定。

個別事業（2）東アジア研究交流事業

・EASE は、2025 年度は開催なし。これは 2025 年 5～6 月開催予定であった第 33 回を 2025 年 3 月に前倒ししてオーストラリアで開催するためである。

・ERIA 出版事業では、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）から委託され ERIA=TCER 「アジアの経済統合」シリーズという 10 冊シリーズの出版計画が進行中である。2025 年度中に 5 冊目の出版を目指す。

・TCER=TIFO フェロシップ事業は、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の共同研究を促進する事業である。既に 2025 年度募集を終了し、審査中である。

個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業

・環太平洋地域研究交流事業（アジア危機コンファレンス）は、まだ大規模な会議の開催には至らないが 2026 年 1 月に小規模なミーティングの開催を決定している。

個別事業（4）TCER コンファレンス事業

・TCER コンファレンス事業（旧逗子コンファレンス）は、例年 2 年に 1 回幹事校を中心に立ち上げており、2024 年度は早稲田大学の浅古泰史先生を中心に経済学的手法で政治を理論的および実証的に分析する研究プロジェクトに関するコンファレンスを山形大学で行った。その成果を 2025 年度中に日本評論社より出版予定。2025 年度は東京大学植田健一先生を中心に国家債務問題を理論と実証で分析する研究プロジェクトに関するコンファレンスを企画している。

個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業

・JJIE もこれまで通り継続して支援する。

公 2 学術研究交流促進事業

個別事業（1）国際学術研究機関交流事業（NERO）

まだ開催は未定ではあるが、OECD と今後の開催予定を相談する。

個別事業（2）TCER 定例研究会事業

・TCER 定例研究会事業は例年各大学が開催するワークショップシリーズを支援するという形をとっていたが、寄付金収入減少を考慮し 2024 年度以降実施していない。2025 年度も実施せず。

個別事業（3）ミクロ経済分析事業

・TCER ミクロコンファレンス（DC コンファレンス）を 2025 年度も開催予定だが、詳細未定。

個別事業（4）マクロ経済分析事業

・TCER マクロコンファレンスは、例年通り実施する。第 27 回マクロコンファレンスを 11 月中旬から 12 月中旬にかけて東京大学にて開催予定である。

個別事業（５）TCER 産学連携セミナー事業

・2024 年度より日本評論社と共催で年 2 回「TCER 経済セミナー」の開催を行っている。2025 年度も同様に 2 回実施予定。

・日本経済研究所研究会は、一般財団法人日本経済研究所と共催で、金融問題に関する理論的・実証的研究を行う。月 1 回の定例研究会、年数回のコンファレンスを例年通り継続実施する。

個別事業（６）若手研究者育成支援事業

・TCER ジュニア・ワークショップではここ数年「応用計量経済学コンファレンス」を共催するなど、特定の分野に絞った形で支援していたが、2025 年度は特定の分野に限定することなく幅広い分野を対象とした若手研究者を集めて開催予定。

公 3 最先端学術研究支援事業

個別事業（１）緊急課題対応プロジェクト事業

・緊急課題対応プロジェクト事業は、緊急課題が発生した場合に随時プロジェクトを立ち上げるものである。「フロンティア研究」事業として既に立ち上がっている健康プログラム・労働プログラム・財政プログラムについて 2025 年度も予算の減額はあるものの継続支援を行う。

健康プログラムでは AWEHE が 2025 年 8 月 27～30 日にシンガポールにて開催される予定であり、今回は EWEHE との合同開催となる。

労働プログラムでは月に 1 回東京大学にて東京労働経済学研究会が開催されている。

財政プログラムでは 2025 年度は複数のワークショップ等を開催予定。

個別事業（２）研究プロジェクト助成事業

・本事業は、寄付金収入減少を鑑みて 2024 年度以降実施していない。2025 年度も実施せず。

公 1・公 2・公 3 共通事業

引き続き TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を図る。

収 1 委託研究調査事業

引き続き、収益事業にふさわしい案件を模索する。

仲田泰祐理事の説明の後、以下のような質疑応答があった。

瀬古美喜評議員：定例研究会に関しては毎回言及させて頂いている。予算がつけられないのは仕方ないが、研究環境が悪い地方大学などに研究会情報が行き渡らないのは問題だと考える。TCER 定例研究会自体もこれまで主要大学のみで行っていたが、知識の集積としては主要大学に情報が集まるのは良いという考えもあるが、日本の経済学研究者全体のレベルの底上げを図るには情報の共有が大切だ。潤沢に資金がある東大の先生方の感触を率直にお伺いしたい。

植田健一代表理事：瀬古美喜評議員のお話は全くその通りだと思う。TCER のあるべき姿としては、潤沢な財源を持ってそれを配分する NBER というよりも、ほとんど財源はないもののヨーロッパの各大学の研究活動の底上げを図ることを目的としている CEPR が近いと感じる。CEPR の運営委員会にも一度参加させて頂いたことがあるが、CEPR では財源がない代わりにスポンサーを探してコンファレンスを企画したり、コンファレンス毎に参加費を徴収している。一方 CEPR がコンファレンスを開催したり、ワーキングペーパーを出すことでヨーロッパの研究の底上げをしている。TCER も少ない財源ではあるが、各大学の底上げを図り、ひいては経済学界全体に寄与することを目指す。その意味では、主要四大学の定例研究会開催情報を TCER ホームページに掲載したのでご活用願いたい。またコンファレンスでも、例えば TRIO への TCER からの登壇者についても主要大学に偏らないように考慮している。以前は理事のメンバーに中堅どころの大学の先生も多かったとの話も伺ったのでフェロー及び理事メンバーにも中堅どころの先生にご参加頂けるようにしていきたいと思う。やはり CEPR を見ても CEPR ワーキングペーパーを出すということが非常に高いステータスになっているし、コンファレンスに参加することがレピュテーションを高めるように CEPR が構築してきているので、TCER もそこを目指していきたい。

もう一つ全体の底上げと学界に寄与するという点から言えば、TCER ジュニアワークショップ

を全分野に広げたい。これはどういうことかと言うと、アメリカであればアメリカの経済学界で一斉に仕事の情報交換をして面接もするというをしているし、中国でも数年前から同じようなことを始めたと聞く。日本では、大学院生、大学院卒業後 2-3 年の若手研究者が、いわゆるジョブマーケットで一堂に会する機会がないので、ジュニアワークショップとしてそういう場を作りたいと考えている。アメリカ経済学界ではジョブをポストする方がお金を払ってサポートしており、同様に日本の大学にそのようなお願いをして受けてくれるかは不透明だが、TCER からの出費があまりかさまないようにしつつも日本の経済学界を盛り立てていく試みができないか考えている。

瀬古美喜評議員：素晴らしいと思う。これからの経済学界をもっと盛り上げて頂きたい。

植田健一代表理事：評議員の先生方も是非 TCER ワーキングペーパーで発表して頂ければ有り難い。

長岡貞男議長：TCER ワーキングペーパーは非常に重要であり、若手の方がそれを公開してコメントを蓄積し、改訂して学術雑誌に載せていく上で重要なインセンティブになると思うので、そうしたインフラを担って頂ければ素晴らしいと思う。

浦田秀次郎評議員：私の関係している RIETI についてだが、例えば RIETI で発表したペーパーを TCER で発表しても問題ないのか。TCER ワーキングペーパーの著作権はどうなっているのか。

植田健一代表理事：TCER ワーキングペーパーの著作権は個々人が持っている。データベースを使用したり、ファイナンシャリーにサポートしてもらっている団体がある場合には、まずは最初にそこで発表するよう言われるケースもあると思うが、そのあとでそのままでも良いので TCER ワーキングペーパーとしても発表して頂きたい。また、むしろ他で発表できる場がない大学の研究者にこそ、もっと利用してほしい。

出席評議員全員の賛同により議案は原案通り承認された。

④第 4 号議案 「令和 7 年度収支予算書の承認」の件

植田健一代表理事が令和 7 年度収支予算書を提示し、服部孝洋理事より主に資料 4-2 の収支予算書によって説明があった。

事業活動収入は総額約 935 万円で、そのうち特定資産運用収入 32 万円、事業収入 503 万円、寄付金は 400 万円となっている。事業収入 503 万円の内訳は公 1 の TRIO30 万円・ERIA190 万円・TIFO100 万円、公 2 の日本経済研究所研究会 160 万円・日本評論社 23 万円となっている。前年度比増減に着目すると、TRIO30 万円の増収は日本法制学会からの助成金、ERIA10 万の増収は為替関係に起因するものである。

事業活動支出は総額 1573 万円、内訳は事業費支出 1217 万円、管理費支出 356 万円となっている。公 1 TRIO・ERIA・TIFO・アジア危機コンファレンス・TCER コンファレンス事業、公 2 ミクロ・マクロ・日本経済研究所研究会・日本評論社経済セミナー・若手ワークショップの各事業が行われ事業費の支出が見込まれる。その他公 3 緊急課題対応プロジェクトも継続して行うが、事業費 175 万円については二十一世紀文化学術財団の積立金の取崩しから賄われる。事業活動支出額は次の通り。

公 1 事業

- ・日米欧研究交流事業（TRIO コンファレンス開催費）は 200 万円。
- ・東アジア研究交流事業（EASE）は計上せず。
- ・東アジア研究交流事業（ERIA）は 170 万円。
- ・東アジア研究交流事業（TIFO）は 100 万円。
- ・環太平洋地域研究交流事業（アジア危機コンファレンス）は 20 万円。
- ・TCER コンファレンス事業（旧逗子コンファレンス開催費）は 175 万円。

公 2 事業

- ・ミクロ経済分析事業（ミクロコンファレンス開催費）は 20 万円。
- ・マクロ経済分析事業（マクロコンファレンス開催費）は 25 万円。

- ・産学連携セミナー事業（日本経済研究所研究会開催費）は 140 万円。
- ・産学連携セミナー事業（日本評論社経済セミナー開催費）は 50 万円。
- ・若手研究者育成支援事業（ジュニアワークショップ開催費）は 20 万円。

公3事業

- ・緊急課題対応プロジェクト事業（フロンティア研究・労働）は 50 万円。
- ・緊急課題対応プロジェクト事業（フロンティア研究・医療）は 75 万円。
- ・緊急課題対応プロジェクト事業（フロンティア研究・財政）は 50 万円。

前年度比増減に着目すると、TRIO は 2 回分計上で 200 万円支出増、EASE は 2025 年度は計上なしで 200 万円の支出減、TCER コンファレンス（旧逗子コン）及びフロンティア研究労働プロジェクト・健康プロジェクトで各 25 万円支出減は歳出カットに伴うもの。また人件費の増加は、町田職員の退職を見据え新たな人を採用することに伴う増加、通信費などの増加は価格上昇によるものである。

出席評議員全員の賛同により議案は原案通り承認された。

(3) 報告事項

①理事会の決議事項

植田健一代表理事より報告があった。

2025 年 2 月 6 日理事会では、令和 6 年度事業計画の変更・補正予算と令和 7 年度事業計画・予算が審議の後承認された。その他、主な議案として以下を決議した。

- ・特定資産（三菱 UFJ 銀行普通預金）400 万のうち 200 万を取り崩し 200 万に減額する。これは財源不足で赤字分を補うものである。
- ・新規フェローとして 2 名、早稲田大学黒田祥子教授及びエセックス大学津田俊祐講師が入会した。
- ・9 名のフェローの資格喪失が承認された。これはご逝去・連絡先不明によるものである。亡くなられた日本大学才木あや子先生に関しては、大学の研究環境がよくないので TCER 中心に活動したいと生前話しておられ、ワーキングペーパーもかなり投稿して頂いた。このような研究者を盛り上げたいと思う。

②業務執行の状況

植田健一代表理事より、2024 年度の各事業の実施状況他の報告があった。

- ・産学連携セミナー事業・日本評論社「TCER 経済セミナー」
2024 年度は東大にて 2 回開催した。第 1 回は 6 月 26 日に「日本の金融政策を振り返る」をテーマに、第 2 回は 11 月 29 日に「経済学で考える女性活躍～社会の発展と企業の成長を支える力～」をテーマに開催し、いずれもセミナー概要が「経済セミナー」誌に掲載された。2025 年度も 2 回開催予定である。
- ・TCER=TIFO フェローシップ事業
主に東南アジアの研究者との共同研究を促進する事業で、2025 年度分の募集が終わり、3 件の応募があり現在審査中である。
- ・2024 年度決算見通しについて
1 月末段階の試算で 360 万円程度の赤字と予想している。フロンティア事業で 200 万円、その他の事業で 160 万円の赤字。

植田健一代表理事の報告の後、以下のような質疑応答があった。

浦田秀次郎評議員：産学連携セミナー「TCER 経済セミナー」は公開セミナーとしてやっていて、「経済セミナー」誌に掲載しているのか。

植田健一代表理事：2023 年度までは同友会会員向けにクローズドで行っていたが、2024 年度はご寄付頂いた同友会会員の方は対面で、オンラインはオープンに実施した。またセミナー概要は 2-3 ヶ月後に日本評論社の「経済セミナー」に掲載される。

浦田秀次郎評議員：参加者の内訳、対面とオンラインはそれぞれ何名くらい参加したのか。

植田健一代表理事：平日夜に開催したが、対面は 10 名前後の参加、オンラインは 100 名近く参加した。

浦田秀次郎評議員：かなり多くの方が参加されている形となっている。

植田健一代表理事：TCER からは講演者の方に謝金はお支払いしていないが、日本評論社より雑誌への投稿の形で謝金を支払って頂いている。また TCER 本体には企画料のような名目で少額ではあるが収入がある。

浦田秀次郎評議員：パネルディスカッションの様子を YouTube などの形で TCER の HP に貼り付けると良いのでは。

植田健一代表理事：YouTube でやるかは検討中である。「経済セミナー」誌の売れ行きに悪影響があるかもしれないので、よく考えていきたい。

菅原晶子評議員：TCER 内部での活動は充実していると思うが、外部から見たニーズとしては、あってほしい機能がある。同友会のみならず各経済団体の方々と接していると、地方大学の先生方や中堅・若手の先生を知る機会や接点が前にも増して少なくなってきたと感じる。TCER からもらう冊子にもフェローの名簿はあるが、以前は専門分野・論文の情報までも載っていたが、今は載っていない。中堅・若手の先生方がどんな研究・活動をされどんな専門性を持っているか、直近でどんな論文を出しているのかがわかる機能が TCER にあるとよいと思う。

植田健一代表理事：一つの在り方として TCER にある意味吉本興業のような機能があっても良いかと思っている。そこまで売り込むわけではないが、WEB ページ上で誰がどういうことをやっているかの紹介の一覧表を作ることには出来るのではないかなと思う。また TCER を中堅・若手にもっと参加してもらえる組織にしたい。改革委員会でも話したが、現在フェローは 1 種類だけだが、今後はジュニアフェロー等 2-3 種類に細分化したりと、できるところから段々と改善していきたい。その点では代表理事の任期は、RIETI の代表が 5 年くらいであるのに対し TCER は 2 年と短く、思ったように改革が進まないこともある。任期を長めにすることも考えなくてはならないかもしれない。いろいろと今後一年をかけ改善していきたい。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

令和 7 年 3 月 日

議長（評議員） 長岡 貞男

付録

I. フェロー名簿

注記：所属は原則として TCER が連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

青木 浩介	東京大学大学院経済学研究科
赤林 英夫	慶應義塾大学経済学部
浅子 和美	一橋大学(名誉教授)、立正大学(名誉教授)
浅古 泰史	早稲田大学政治経済学術院
浅羽 茂	早稲田大学商学学術院(ビジネススクール)
安達 剛	早稲田大学
姉川 知史	名古屋商科大学ビジネススクール
阿部 修人	一橋大学経済研究所
阿部 正浩	中央大学経済学部
荒木 一法	早稲田大学政治経済学術院
荒田 映子	慶應義塾大学商学部
荒渡 良	同志社大学
有賀 健	京都大学経済研究所(名誉教授)
有村 俊秀	早稲田大学
有本 寛	一橋大学経済研究所
安藤 光代	慶應義塾大学商学部
李 嬋娟	明治学院大学国際学部
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院
石川 城太	学習院大学国際社会科学部
石川 竜一郎	早稲田大学国際学術院
石出 旭	東京大学大学院経済学研究科
石原 章史	東京大学社会科学研究所
一上 響	慶應義塾大学
市岡 修	専修大学経済学部
井手 一郎	滋賀大学経済学部
伊藤 隆敏	School of International and Public Affairs, Columbia University
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科
井上 智夫	成蹊大学経済学部経済数理学科
井深 陽子	慶應義塾大学経済学部
井堀 利宏	政策研究大学院大学(名誉教授)

今井 雅巳	ウェズリアン大学
今井 亮一	九州大学留学生センター
祝迫 得夫	一橋大学経済研究所
岩田 和之	松山大学経済学部
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科
植杉 威一郎	一橋大学経済研究所
植田 和男	日本銀行
植田 健一	東京大学大学院経済学研究科
上田 晃三	早稲田大学政治経済学術院
牛尾 吉昭	東京経済大学経済学部
臼井 恵美子	一橋大学
内田 交謹	九州大学経済学研究院経済工学部門政策分析講座
宇都 伸之	松本大学総合経営学部
宇南山 卓	京都大学経済研究所
浦田 秀次郎	早稲田大学（名誉教授）
及川 浩希	早稲田大学社会科学総合学術院
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸 真次	東北大学大学院経済学研究科
大滝 英生	神奈川大学経済学部
大竹 文雄	大阪大学感染症総合教育研究拠点
大野 正智	成蹊大学経済学部
大橋 和彦	一橋大学大学院経営管理研究科
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
大山 睦	一橋大学大学院経営管理研究科
岡崎 哲二	明治学院大学経済学部
岡田 章	一橋大学（名誉教授）
岡田 羊祐	成城大学社会イノベーション学部
小川 英治	東京経済大学経済学部
沖本 竜義	慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科
奥野（藤原） 正寛	東京大学（名誉教授）
奥村 綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院
小倉 義明	早稲田大学政治経済学術院
尾崎 裕之	慶應義塾大学経済学部

小佐野 広	甲南大学経済学部
小塩 隆士	一橋大学経済研究所
小田 信之	杏林大学総合政策学部
小田切 宏之	一橋大学（名誉教授）
小野 有人	中央大学商学部
尾山 大輔	東京大学経済学研究科
笠原 博幸	Vancouver School of Economics, University of British Columbia
片山 東	早稲田大学商学部
片山 宗親	早稲田大学政治経済学術院
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部
加藤 涼	亜細亜大学経済学部
金子 昭彦	早稲田大学政治経済学術院
金子 守	筑波大学（名誉教授）／早稲田大学（名誉教授）
金本 良嗣	政策研究大学院大学
加納 隆	一橋大学大学院経済学研究科
神谷 和也	神戸大学経済経営研究所／東京大学
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター
河合 榮三	流通経済大学経済学部(名誉教授)
川口 大司	東京大学大学院経済学研究科
川崎 健太郎	東洋大学経営学部
河端 瑞貴	慶応義塾大学経済学部
川又 邦雄	慶応義塾大学（名誉教授）
河村 耕平	早稲田大学政治経済学術院
康 聖一	横浜市立大学国際総合科学部
神取 道宏	東京大学大学院経済学研究科
神林 龍	武蔵大学経済学部経済学科
神戸 伸輔	学習院大学経済学部
菊谷 達弥	京都大学大学院経済学研究科
菊池 眞夫	千葉大学名誉教授
岸下 大樹	東京理科大学経営学部ビジネスエコノミクス学科
北尾 早霧	政策研究大学院大学
北村 行伸	立正大学データサイエンス学部

木下 富夫	武蔵大学
金 榮愨	専修大学経済学部
木村 福成	慶應義塾大学（名誉教授・シニア教授）
清田 耕造	慶応義塾大学産業研究所
久保 克行	早稲田大学商学学術院
熊本 方雄	一橋大学大学院経営管理研究科
グレーヴァ 香子	慶応義塾大学経済学部
黒坂 佳央	武蔵大学（名誉教授）
黒田 祥子	早稲田大学教育・総合科学学術院
玄田 有史	東京大学社会科学研究所
鯉淵 賢	中央大学商学部
小枝 淳子	早稲田大学政治経済学術院
小島 武仁	東京大学大学院経済学研究科
小谷 浩示	高知工科大学経済・マネジメント学群
後藤 剛志	千葉大学社会科学研究院
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小西 祥文	慶應義塾大学経済学部
小林 和夫	早稲田大学政治経済学術院
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部
小巻 泰之	大阪経済大学経済学部
近藤 絢子	東京大学社会科学研究所
西條 辰義	京都先端科学大学フューチャー・デザイン研究センター
齊藤 誠	名古屋大学大学院経済学研究科
坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部
坂上 智哉	熊本学園大学経済学部
坂根 みちる	上智大学国際教養学部国際教養学科
作道 真理	筑波大学システム情報系
櫻川 昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院・大学院基幹理工学研究科
佐々木 百合	明治学院大学経済学部
笹原 彰	慶応義塾大学経済学部
佐藤 清隆	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院
佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科

佐藤 祐己	慶應義塾大学経済学部
澤田 真行	一橋大学経済研究所
塩澤 修平	慶應義塾大学（名誉教授）/東京国際大学経済学部
塩路 悦朗	中央大学
重岡 仁	東京大学公共政策大学院
柴田 章久	京都大学経済研究所
清水 順子	学習院大学経済学部
清水 千弘	一橋大学大学院ソーシャルデータサイエンス研究科
下川 哲	早稲田大学政治経済学部
下村 研一	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部
首藤 昭信	東京大学大学院経済学研究科
胥 鵬	法政大学経済学部
庄司 匡宏	成城大学経済学部
白須 洋子	青山学院大学経済学部
白塚 重典	慶應義塾大学
新熊 隆嘉	関西大学経済学部
陣内 了	一橋大学経済研究所
須賀 晃一	早稲田大学
鈴木 彩子	早稲田大学国際教養学部
鈴木 伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木 雅貴	一橋大学大学院経営管理研究科
鈴木 豊	法政大学経済学部
須田 伸一	慶應義塾大学経済学部
須田 美矢子	キャノングローバル戦略研究所
砂川 武貴	一橋大学大学院経済学研究科
瀬古 美喜	慶應義塾大学（名誉教授）／武蔵野大学（名誉教授）
千賀 達朗	慶應義塾大学経済学部
園部 哲史	アジア開発銀行研究所
大東 一郎	慶應義塾大学商学部
高久 玲音	一橋大学経済学研究科
高橋 孝明	東京大学空間情報科学研究センター
高橋 遼	早稲田大学政治経済学術院
高山 直樹	一橋大学経済研究所

武田 浩一	法政大学経済学部
武田 史郎	京都産業大学経済学部
畳谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳 憲一	学習院大学経済学部
蓼沼 宏一	一橋大学大学院経済学研究科
田中 健太	武蔵大学
田中 万理	一橋大学経済研究所
田中 茉莉子	武蔵野大学経済学部経済学科
田中 隆一	東京大学社会科学研究所
玉田 康成	慶應義塾大学経済学部
津田 俊祐	Department of Economics, University of Essex
坪内 浩	日本経済研究センター／内閣府
手島 健介	同志社大学経済学部
寺井 公子	慶応義塾大学経済学部
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
戸田 淳仁	国土交通省デジタルアドバイザー
戸堂 康之	早稲田大学政治経済学術院
富浦 英一	大妻女子大学データサイエンス学部設置準備室
戸村 肇	早稲田大学政治経済学術院
内藤 巧	早稲田大学
直井 道生	慶応義塾大学経済学部
中泉 真樹	國學院大學経済学部
長岡 貞男	一橋大学（名誉教授）
中澤 伸彦	一橋大学大学院経済学研究科
中島 上智	一橋大学経済研究所
中嶋 智之	東京大学大学院経済学研究科
中島 賢太郎	一橋大学イノベーション研究センター
中嶋 亮	慶應義塾大学経済学部
仲田 泰祐	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院
中田 勇人	明星大学経済学部経済学科
長瀬 毅	流通経済大学経済学部
中妻 照雄	慶応義塾大学経済学部
中西 訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科

中西 泰夫	専修大学経済学部
中村 さやか	上智大学経済学部
中村 慎助	慶應義塾大学
中村 恒	一橋大学大学院経営管理研究科
中山 幹夫	慶應義塾大学（名誉教授）
成生 達彦	京都大学（名誉教授）
成田 淳司	青山学院大学経済学部
南部 鶴彦	学習院大学（名誉教授）
西岡 修一郎	West Virginia University
西島 益幸	横浜市立大学（名誉教授）
西出 勝正	早稲田大学大学院経営管理研究科
西村 和雄	神戸大学計算社会科学研究センター 特命教授
西村 清彦	政策研究大学院大学政策研究科
楡井 誠	東京大学大学院経済学研究科
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院
野澤 良雄	University of Toronto
能勢 学	慶應義塾大学 経済学部・大学院経済学研究科
服部 孝洋	東京大学公共政策大学院
服部 正純	一橋大学大学院 経営管理研究科国際企業戦略専攻
花崎 正晴	埼玉学園大学経済経営学部
浜田 宏一	Economic Growth Center, Department of Economic, Yale University
濱野 正樹	早稲田大学政治経済学術院
林 文夫	政策研究大学院大学（名誉教授）
原田 喜美枝	中央大学商学部
原 ひろみ	明治大学政治経済学部
東田 啓作	関西学院大学経済学部
樋口 美雄	慶應義塾大学（名誉教授）
平田 大祐	同志社大学 経済学部
廣川 みどり	法政大学経済学部
廣瀬 康生	慶應義塾大学経済学部
広田 真一	早稲田大学商学学術院
深尾 京司	一橋大学経済研究所
深尾 光洋	慶應義塾大学（名誉教授）

福島 淑彦	早稲田大学政治経済学術院
藤嶋 翔太	一橋大学経済学研究科
福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科
藤木 裕	中央大学商学部
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田 昌久	京都大学経済研究所（特任教授、名誉教授）
藤本 淳一	政策研究大学院大学
藤原 一平	慶應義塾大学経済学部
船木 由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢 泰治	東京大学大学院経済学研究科
別所 俊一郎	早稲田大学
穂刈 享	慶應義塾大学経済学部
星 岳雄	東京大学大学院経済学研究科
細田 衛士	慶應義塾大学（名誉教授）
堀内 昭義	東京大学経済学部（名誉教授）
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	神戸大学計算社会科学研究センター
本多 俊毅	一橋大学大学院 経営管理研究科
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松浦 寿幸	慶應義塾大学産業研究所
松川 勇	武蔵大学経済学部
松島 斉	東京大学大学院経済学研究科
松原 聖	日本大学商学部
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所
松本 茂	青山学院大学経済学部
松本 英彦	慶應義塾大学 経済学部
真野 裕吉	一橋大学大学院経済学研究科
御子柴 みなも	名古屋大学 経済学研究科
宮川 大介	早稲田大学商学学術院
宮里 尚三	日本大学経済学部
宮本 弘暁	財務省財務総合政策研究所
宮本 亘	香港大学
明城 聡	法政大学経済学部
棕 寛	学習院大学経済学部

武藤 滋夫	東京工業大学（名誉教授）
無藤 望	一橋大学大学院経済学研究科
村上 直樹	日本大学（名誉教授）
室賀 貴穂	九州大学大学院経済学研究院
森口 千晶	一橋大学経済研究所
森 悠子	津田塾大学学芸学部国際関係学科
両角 良子	富山大学学術研究部社会科学系
安井 健悟	青山学院大学経済学部
安田 行宏	一橋大学大学院経営管理研究科
安田 洋祐	大阪大学大学院経済学研究科
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
柳瀬 典由	慶應義塾大学商学部
山口 慎太郎	東京大学大学院経済学研究科
山崎 昭	一橋大学（名誉教授）
山崎 晃生	政策研究大学院大学（GRIPS）
山本 賢司	小樽商科大学商学部経済学科（名誉教授）
山本 雅資	神奈川大学経済学部
山本 裕一	一橋大学経済研究所
山本 庸平	一橋大学大学院経済学研究科
家森 信善	神戸大学経済経営研究所
湯山 智教	専修大学
横尾 英史	一橋大学大学院経済学研究科
横山 泉	一橋大学大学院経済学研究科
吉田 裕司	滋賀大学経済学部
吉原 直毅	マサチューセッツ大学アマースト校経済学部
吉見 太洋	中央大学経済学部
蓬田 守弘	上智大学経済学部
若杉 隆平	新潟県立大学
若森 直樹	慶應義塾大学商学部
和光 純	学習院大学経済学部
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科
渡部 敏明	一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科

以上 293 名

Ⅱ．役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2025年度の役員は以下の通りである。(2025年6月現在)

(1) 理事

代表理事 植田 健一

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

uedak@e.u-tokyo.ac.jp

業務総括理事(業務執行理事) 仲田 泰祐

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科 准教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

taisuke.nakata@e.u-tokyo.ac.jp

会計・研究会担当(業務執行理事) 服部 孝洋

(勤務先) 東京大学公共政策大学院 特任准教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

takahiro.hattori@pp.u-tokyo.ac.jp

財産管理運用担当 一上 響

(勤務先) 慶應義塾大学経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

hichiue@keio.jp

総務(ホームページ担当) 明城 聡

(勤務先) 法政大学経済学部 教授

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

myojo@hosei.ac.jp

総務（ホームページ担当） 片山 宗親

（勤務先） 早稲田大学政治経済学術院 准教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

mkatayama@waseda.jp

総務（ニュースレター・名簿担当） 作道 真理

（勤務先） 筑波大学システム情報系社会工学域 准教授

〒305-8575 茨城県つくば市天王台 1-1-1

sakudo@sk.tsukuba.ac.jp

総務（報告書作成担当） 熊本 方雄

（勤務先） 一橋大学大学院経営管理研究科 教授

〒186-8603 東京都国立市中 2-1

masao.kumamoto@r.hit-u.ac.jp

企画担当 白塚 重典

（勤務先） 慶應義塾大学経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

shigenori.shiratsuka@keio.jp

渉外担当 戸堂 康之

（勤務先） 早稲田大学政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

yastodo@waseda.jp

（2）監事

監事 加藤 涼

（勤務先） 亜細亜大学経済学部 教授

〒180-8629 東京都武蔵野市境 5-8

kato_ryo@asia-u.ac.jp

監事 宮本 弘暁

(勤務先) 財務省財務総合政策研究所 統括主任研究官

〒100-8940 東京都千代田区霞が関 3-1-1 中央合同庁舎 4 号館 2 階

hiro0409@gmail.com

(3) 評議員 (50 音順・敬称略)

浦田 秀次郎 早稲田大学 名誉教授

岡野 貞彦 株式会社岡三証券グループ 社外取締役 (監査等委員)

奥野 (藤原) 正寛 東京大学 名誉教授／公益財団法人アジア福祉教育財団 理事長

菅原 晶子 公益社団法人経済同友会 常務理事

瀬古 美喜 慶應義塾大学 名誉教授／武蔵野大学 名誉教授

長岡 貞男 一橋大学 名誉教授

矢野 誠 京都大学 名誉教授

III. 諸規約

(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款

第1章 総 則

(名称)

第 1 条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第 2 条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) TCER コンファレンス事業
- (7) TCER 定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) TCER 産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用)

第 5 条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第 6 条 本財団の事業年度は毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 7 条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 8 条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第 1 号及び第 2 号の書類についてはその内容を報告し、第 3 号から第 6 号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第 1 項の書類については、毎事業年度の終了後 3 ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第 9 条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 2 項第 4 号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第10条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の3分の2以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

第4章 評議員

(評議員)

第11条 本財団に評議員5名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員3名の合計5名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

(1) 本財団又は関連団体(主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。)の業務を執行する者又は使用人

(2) 過去に前号に規定する者となったことがある者

(3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人(過去に使用人となった者も含む。)

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

(1) 当該候補者の経歴

(2) 当該候補者を候補者とした理由

(3) 当該候補者と本財団及び役員等(理事、監事及び評議員)との関係

(4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名
- (3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除する事ができる。

第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準
 - (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分
 - (7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項
- (開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び通知)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

第6章 役員

(役員の設置)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

- (1) 理事5名以上15名以内
- (2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員の選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」という）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社

団・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の招集に関する事項
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 重要な財産の処分及び譲受け
- (5) 多額の借財
- (6) 重要な使用人の選任及び解任
- (7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- (8) 一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- (9) 一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除
- (10) その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

(招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事はその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人は又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 事務局その他

(事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

(委任)

第45条 この定款に定めのあるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。

4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光	鈴木興太郎	西村和雄	樋口美雄
藤原正寛	前原金一	山崎昭	

(2) TCER フェローに関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、TCER フェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得て TCER フェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、TCER フェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

(入会手続き)

第3条 TCER フェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

(資格確認手続き)

第4条 TCER フェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

(特典)

第5条 TCER フェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のメーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全 TCER フェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCER ワーキングペーパーとして、TCER ホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

(退会)

第6条 TCER フェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

(資格喪失)

第7条 TCER フェローは、本人による退会通知の提出がない場合でも、次のいずれかに該当する場合、理事会の承認を得てフェローの資格を喪失する。

- 1 当該フェローが死亡した時
- 2 当該フェローが本財団の名誉を傷つけ、又は本財団の目的に反する行為があった時
- 3 当該フェローが一定の期間、消息不明など連絡が取れない状態となった時

第8条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則（2010年4月26日）

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則（2010年4月26日）

移行登記後の本財団の最初の TCER フェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

附則（2017年2月1日改定）

この規程は、2017年4月1日から施行する。

(3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第11号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内1年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1件当たり40万円を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去3年以内に助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
 3. 本財団の理事・監事はその任期中においては応募できないものとする。ただし、本項は採択された研究継続中に理事・監事に就任することを妨げるものではない。
 4. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の3月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書、支出明細および成果としての完成論文を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 前号に関わらず、助成受給者が希望する場合は、完成論文の提出期限を最長1年まで延長できるものとする。
 3. 助成受給者は、前号にいう完成論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会が研究の中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われず。
- 第8条 審査委員会は、業務総括理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 業務総括理事
 2. 代表理事が指名した、代表理事、業務総括理事、会計担当理事以外の理事のうち二名
- 第9条 審査委員会は、助成対象研究を選定するにあたって、次に掲げる事項を基準とする。
1. 広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究であること。
 2. 研究成果の公表を通じて公益に寄与しうる優れた研究であること。
- 第10条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事が行うものとする。

附則 本規程は2008年4月1日より施行する。

附則（2020年4月30日改定） 本規程は2020年5月28日から施行する。

附則（2023年2月16日改定） 本規程は2023年3月1日から施行する。

2009 年 2 月 10 日改定
2011 年 5 月 26 日改定
2014 年 5 月 9 日改定
2020 年 4 月 30 日改定
2023 年 2 月 16 日改定

(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第3号で定められた事業の一つとして TCER=TIFO フェローシップ事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう TCER=TIFO フェローシップ事業とは、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く（もしくはそれに準ずる）経済学研究者（以下共同研究者という）が日本の経済学研究者と行う日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業をいう。公募を行い、フェローシップに関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その共同研究費用を助成する。
1. 共同研究者は共同研究のために来日し、日本に滞在するものとする。
 2. 共同研究者が3週間程度より長く日本に滞在する共同研究を優先して助成するが、優れた共同研究については滞在期間の長さに関わらず助成する。
- 第3条 フェローシップの期間は、原則として、4月1日から3月末日までの1年とする。
- 第4条 フェローシップの額は、1年当たり総額100万円程度とする。複数の共同研究を助成する場合には、共同研究者の数や日本での滞在期間を考慮して総額を分配する。
- 第5条 本事業の共同研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一の共同研究者について過去3年以内に助成を受けた者は応募できないものとする。
 3. 本財団の理事・監事はその任期中においては応募できないものとする。ただし、本項は採択された研究継続中に理事・監事に就任することを妨げるものではない。
 4. 応募者は、所定の書式にしたがって、フェローシップに関する受入概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で共同研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、フェローシップを受けた年度の3月末日までに、所定の様式にしたがった共同研究報告書、支出明細を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 助成受給者は、希望する場合、共同研究の成果である共同研究論文を本財団ワーキングペーパーとして投稿規程に従い投稿することができる。
- 第7条 フェローシップを受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. フェローシップが中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された共同研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会がフェローシップの中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合にも、中断・中止時点以降の支出は認めない。
- 第8条 審査委員会は、業務総括理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 業務総括理事
 2. 代表理事が指名した、代表理事、業務総括理事、会計担当理事以外の理事のうち二名
- 第9条 審査委員会は、助成対象研究を選定するにあたって、次に掲げる事項を基準とする。
1. 広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での共同研究であること。
 2. 研究成果の公表を通して公益に寄与しうる共同研究であること。
- 第10条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事が行うものとする。

附則（2013 年 10 月 1 日） 本規程は 2013 年 10 月 1 日より施行する。

附則（2014 年 5 月 9 日改定） 本規程は 2014 年 6 月 1 日より施行する。

附則（2016 年 9 月 1 日改定） 本規程は 2016 年 9 月 1 日より施行する。

附則（2018 年 2 月 7 日改定） 本規程は 2018 年 2 月 7 日より施行する。

附則（2020 年 4 月 30 日改定） 本規程は 2020 年 5 月 28 日から施行する。

附則（2023 年 2 月 16 日改定） 本規程は 2023 年 4 月 1 日から施行する。

IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economics (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

(1) JJIE 国際共同コンファレンス (TRIO コンファレンス) 特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7, Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005
- International Finance, Volume 20, Number 4, December 2006
- Organizational Innovation and Corporate Performance, Volume 22, Number 2, June 2008
- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference, Volume 23, Number 2, June 2009

- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010
- Fiscal Policy and Crisis, Volume 25, Issue 4, December 2011.
- Experiments for Development: Achievements and New Directions, Volume 33, September 2014.
- Abenomics: A New Unconventional Economic Policy Regime in Japan, Volume 37, September 2015
- International Finance in the Global Markets, Volume 42, December 2016
- Corporate Governance, Volume 47, March 2018
- Globalization and Welfare Impacts of International Trade, Volume 52, June 2019
- Financial System, Volume 56, June 2020
- Covid-19 pandemic on macroeconomy and finance, Volume 65, September 2022
- Digital Economy and Finance, Volume 72, June 2024
- Unwinding Globalization, Volume 77, May 2025

(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

<邦文>

- 第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。
- 第2回 館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。
- 第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。
- 第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。
- 第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。
- 第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。
- 第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。
- 第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。
- 第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。
- 第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。
- 第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。
- 第25回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。

- 第 28 回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。
- 第 29 回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。
- 第 30・31 回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。
- 第 32・33 回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。
- 第 34 回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。
- 第 35・36 回 三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。
- 第 38 回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。
- 第 39 回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。
- 第 40・41 回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。
- 第 42・43 回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会、2007・2。
- 第 52・53 回 木村福成・椋 寛編『国際経済学のフロンティア グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』東京大学出版会、2016・9。
- 第 54・55 回 有村俊秀・片山 東・松本 茂編『環境経済学のフロンティア』日本評論社、2017・9。
- 第 56・57 回 大橋弘編『EBPM の経済学—エビデンスを重視した政策立案—』東京大学出版会、2020・2。
- 第 58・59 回 祝迫得夫編『日本の金融システム：ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』東京大学出版会、2023・9。

< 英文 >

- R. Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第 1 回議事録の英訳版).
- R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第 21・22 回議事録の英訳版).